

富 士 見 都 市 計 画
基 礎 調 査 報 告 書

(概 要 版)

令和4年3月

長野県富士見町

富士見都市計画基礎調査

目 次

1. 人 口

C0101-1	人口総数及び増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口	2
C0103	将来人口	4
C0104	人口増減	6
C0105	通勤・通学移動	8

2. 産 業

C0201-1	産業大分類別就業者数	12
■	産業大分類別人口の推計	16
C0201-2	職業大分類別就業者数	17
C0202-1	事業所数・従業者数・売上金額	19
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	23
■	工業出荷額の推計(実質出荷額)	31
C0202-3	産業中分類別商業販売額	32
■	商業販売額の推計(実質販売額)	35

3. 土地利用

C0302-2	土地利用別面積	36
C0304	宅地開発状況	38
C0305	農地転用状況	39
C0307	新築動向	40
C0308	条例・協定	43

4. 建 物

C0401-2	建物構造別現況	44
C0401-3	地区別建蔽率現況	46
C0401-4	地区別容積率現況	47
C0401-5	地区別・用途別の建物延べ床面積現況	49
C0401-6	建物年齢別現況	51
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	53

5. 都市施設

C0501	都市施設の位置、内容等	54
-------	-------------	----

6. 交通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	55
C0603	鉄道・路面電車等の状況	57

7. 地価

C0701	地価の状況	58
-------	-------	----

8. 自然的環境等

C0802	気象状況	59
C0803	緑の状況	61

9. 公害及び災害

C0901	災害の発生状況	62
C0902	防災拠点・避難場所	62

-
- 項目の番号については都市計画基礎調査実施要綱と同一の番号です。
 - 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
 - 表中の符号は、次のとおりです。
 - (ー) 該当数字なし
 - (χ) 統計法により公表をひかえたもの
 - (0) 単位未満
 - (△) マイナス

1. 人 口

C0101-1 人口総数及び増加数

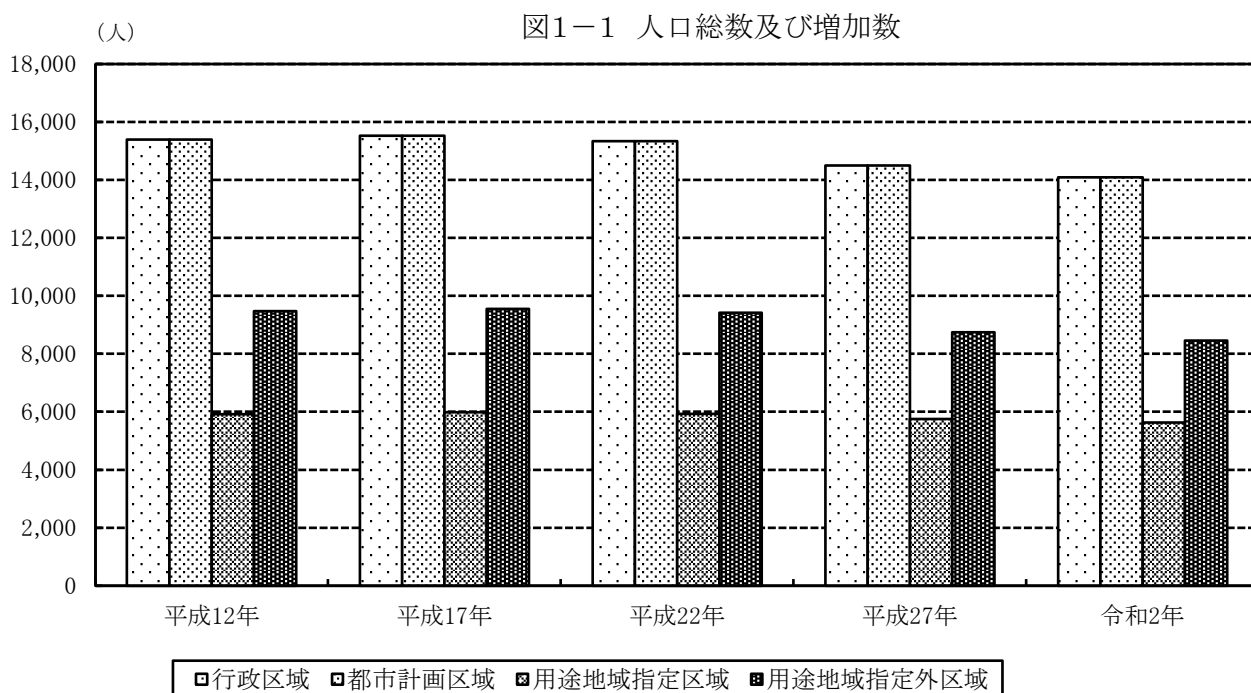
本町の令和2年の総人口は14,084人で、平成27年国勢調査の総人口14,493人から409人減少している。平成12年から令和2年までの各5年毎の人口変化率はそれぞれ、+0.9%、-1.2%、-5.5%、-2.8%で、20年間全体では8.5%の減少となっている。

令和2年における区域別の人口構成をみると、都市計画区域内の人口は14,084人(全人口の100.0%)で、用途地域指定区域の人口は5,624人(全人口の39.9%)、用途地域指定外区域の人口は8,460人(全人口の60.1%)である。平成27年から令和2年の人口の推移を区域別に見ると、行政区域・都市計画区域で-2.8%、用途地域指定区域で-2.1%、用途地域指定外区域で-3.3%の人口増減率となっている。

表1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成12年 人 口	12 年～17 年 の 増 減		平成17年 人 口	17 年～22 年 の 増 減		平成22年 人 口	22 年～27 年 の 増 減		平成27年 人 口	27 年～R2 年 の 増 減		令和2年 人 口
		人 口	率		人 口	率		人 口	率		人 口	率	
行 政 区 域	人 15,392	人 136	% 0.9	人 15,528	△ 190	△ 1.2	人 15,338	△ 845	△ 5.5	人 14,493	△ 409	△ 2.8	人 14,084
都 市 計 画 区 域	15,392	136	0.9	15,528	△ 190	△ 1.2	15,338	△ 845	△ 5.5	14,493	△ 409	△ 2.8	14,084
用 途 地 域 指 定 区 域 計	5,915	66	1.1	5,981	△ 59	△ 1.0	5,922	△ 176	△ 3.0	5,746	△ 122	△ 2.1	5,624
用 途 地 域 Ⅰ 富士見地区	4,891	118	2.4	5,009	△ 42	△ 0.8	4,967	△ 97	△ 2.0	4,870	△ 88	△ 1.8	4,782
用 途 地 域 Ⅱ 信濃境地区	1,024	△ 52	△ 5.1	972	△ 17	△ 1.7	955	△ 79	△ 8.3	876	△ 34	△ 3.9	842
用 途 地 域 指 定 外 区 域	9,477	70	0.7	9,547	△ 131	△ 1.4	9,416	△ 669	△ 7.1	8,747	△ 287	△ 3.3	8,460

資料：国勢調査(各年10月1日)



C0101-2 年齢・性別人口

令和2年の年齢別人口は、年少人口(0～14歳)は1,651人、生産年齢人口(15～64歳)は7,229人、老年人口(65歳以上)は5,115人である。

年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にあり、年少人口は20年間で552人、生産年齢人口は1,965人減少している。それに対し老年人口は伸びており、20年間で1,122人増加している。

令和2年の年齢別人口の構成比は年少人口が11.7%、生産年齢人口が51.3%、老年人口が36.3%となっており、老年人口比は県平均(32.0%)や諏訪地域平均(33.1%)と比べて高い割合となっている。

年齢構成指数では、平成12年から令和2年までの20年間で年少人口指数は1.2%の減少、老年人口指数は27.4%の増加となっている。老年化指数については平成12年の181.3%に対し、令和2年には128.5%増加の309.8%と高い値を示している。

表1-2 年齢階層別人口・構成比(行政区域)

(単位:人)

階 層	平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年			令 和 2 年			
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	
0～4	648	315	333	598	303	295	607	308	299	526	285	241	434	209	225	年少人口
5～9	723	346	377	687	324	363	627	314	313	629	317	312	570	298	272	
10～14	832	418	414	738	359	379	708	343	365	648	319	329	647	325	322	
年少人口	2,203	1,079	1,124	2,023	986	1,037	1,942	965	977	1,803	921	882	1,651	832	819	年少人口＋ 生産年齢人口
15～19	881	473	408	759	391	368	653	327	326	600	296	304	583	292	291	
20～24	754	417	337	676	366	310	554	273	281	419	221	198	430	206	224	
25～29	901	487	414	939	553	386	751	413	338	573	291	282	447	241	206	
30～34	860	443	417	908	503	405	858	461	397	694	342	352	548	279	269	
35～39	807	431	376	896	468	428	954	521	433	836	437	399	699	361	338	
40～44	961	477	484	847	444	403	918	483	435	918	478	440	838	427	411	
45～49	1,035	535	500	968	479	489	840	449	391	911	467	444	966	501	465	
50～54	1,108	564	544	1,040	533	507	981	488	493	798	415	383	896	452	444	
55～59	984	496	488	1,147	570	577	1,043	525	518	979	472	507	809	425	384	
60～64	903	439	464	1,043	524	519	1,178	586	592	1,058	530	528	1,013	484	529	
生産年齢人口	9,194	4,762	4,432	9,223	4,831	4,392	8,730	4,526	4,204	7,786	3,949	3,837	7,229	3,668	3,561	
65～69	1,001	436	565	879	427	452	1,057	519	538	1,181	594	587	1,064	526	538	老年人口
70～74	1,104	529	575	984	410	574	860	414	446	1,002	480	522	1,205	594	611	
75～79	847	336	511	998	460	538	922	381	541	817	383	434	941	443	498	
80～84	496	193	303	732	279	453	870	374	496	781	306	475	731	330	401	
85～89	349	122	227	377	134	243	574	199	375	669	269	400	616	225	391	
90～	196	47	149	261	77	184	285	83	202	421	113	308	558	167	391	
老年人口	3,993	1,663	2,330	4,231	1,787	2,444	4,568	1,970	2,598	4,871	2,145	2,726	5,115	2,285	2,830	
年齢不詳	2	2	0	51	29	22	98	89	9	33	24	9	89	54	35	
総 計	15,392	7,506	7,886	15,528	7,633	7,895	15,338	7,550	7,788	14,493	7,039	7,454	14,084	6,839	7,245	

資料：国勢調査(各年10月1日)

図1-2 年齢・性別人口(行政区)

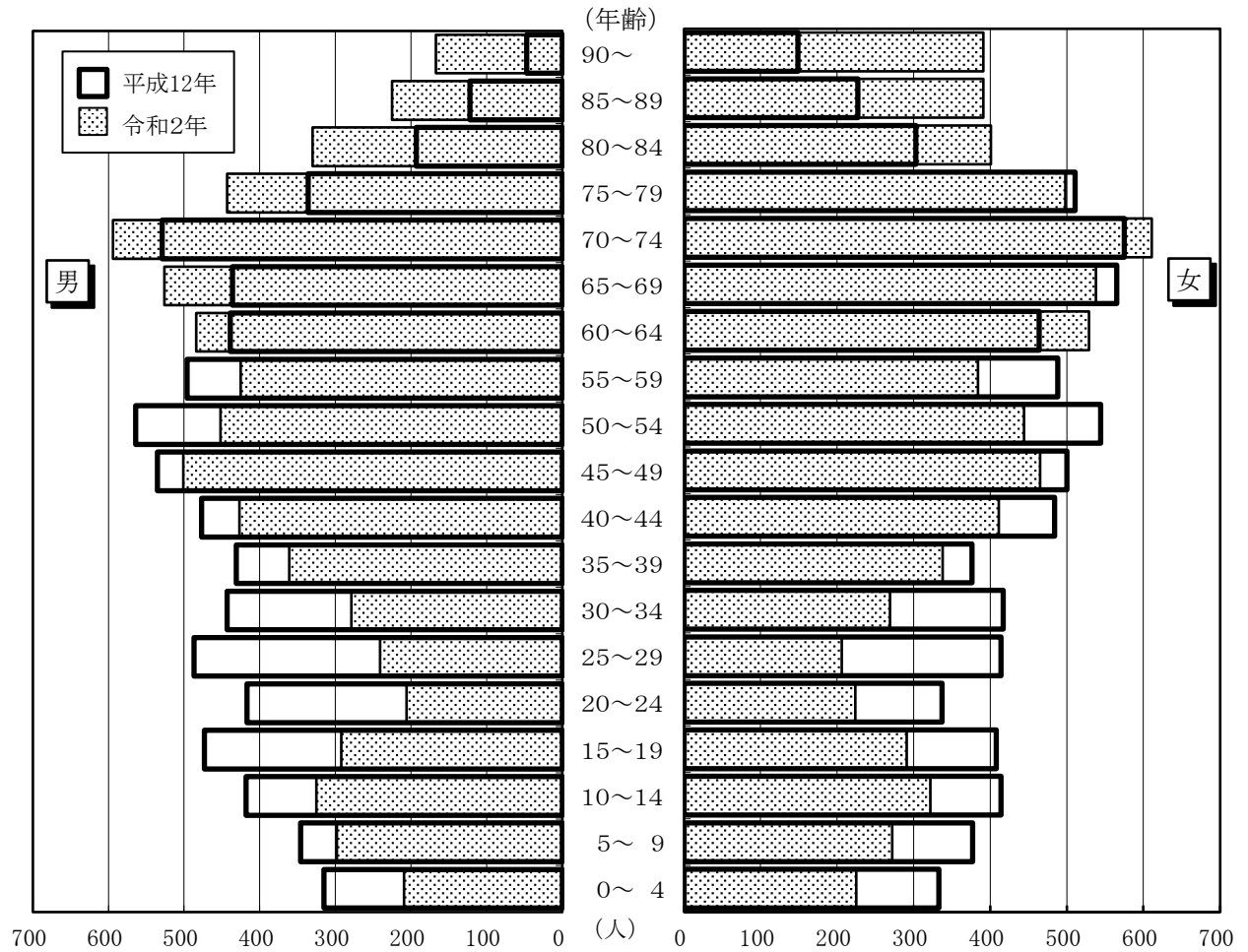


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位:%)

	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 年 化 指 数
平成12年	24.0	43.4	67.4	181.3
平成17年	21.9	45.9	67.8	209.1
平成22年	22.2	52.3	74.6	235.2
平成27年	23.2	62.6	85.7	270.2
令和2年	22.8	70.8	93.6	309.8

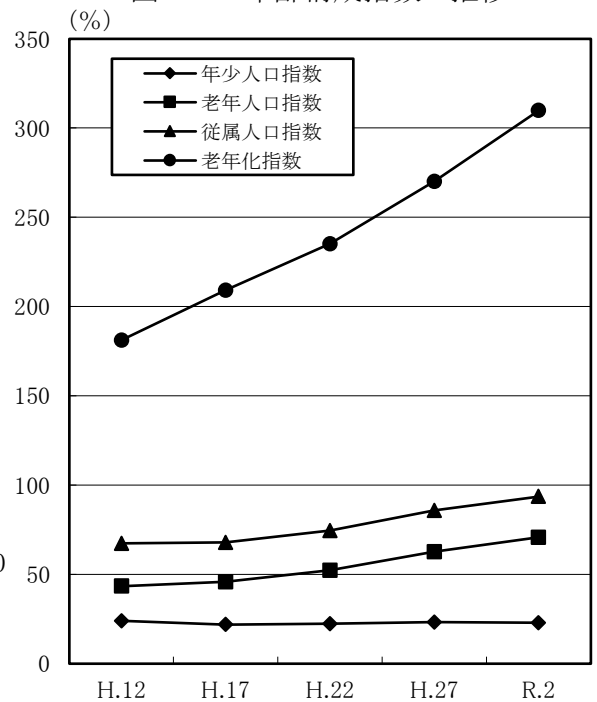
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移

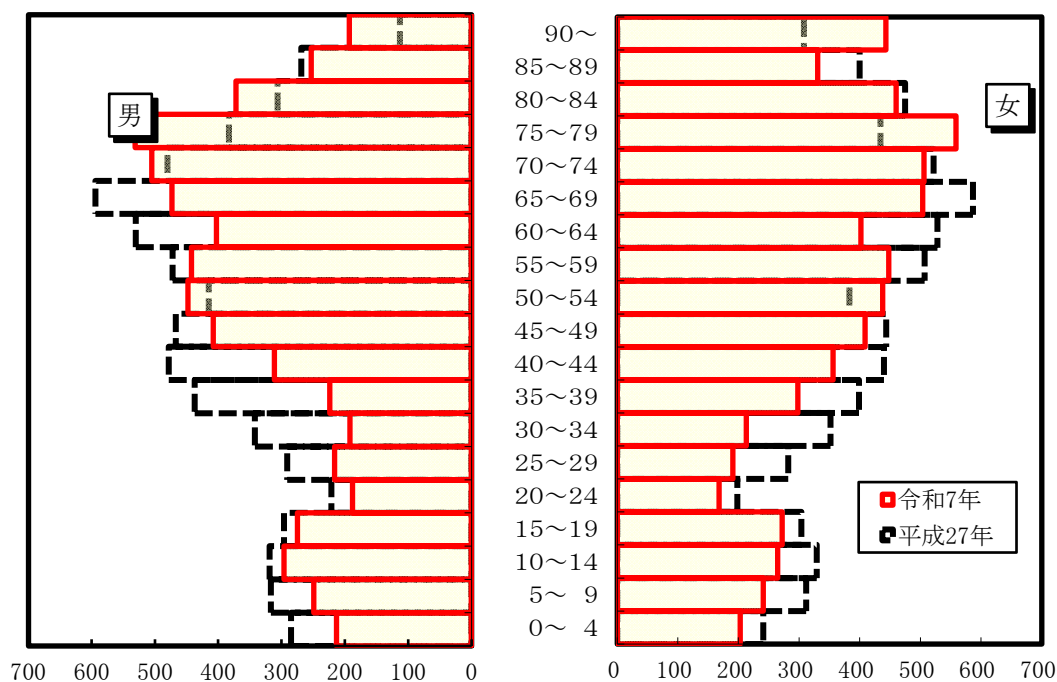


C0103 将来人口

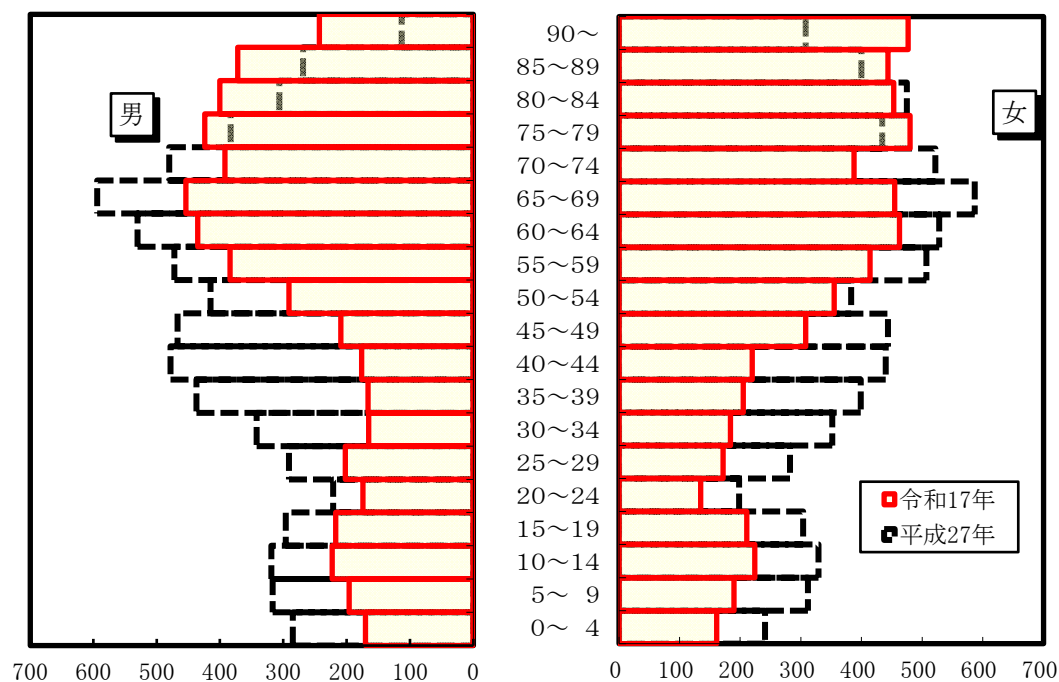
平成22年と平成27年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の市区町村別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕による10年後、20年後の推計結果は、令和7年12,899人、令和17年で11,232人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、令和7年で-11.0% (1,594人減少)、令和17年で-22.5% (3,261人減少)である。

図1-4 年齢別人口の将来推計

■平成27年～令和7年



■平成27年～令和17年



C0104 人口増減

本町の平成7年から令和2年までの人口増減の推移をみると、出生数は平成7年の158人と比較すると、令和2年は87人であり44.9%減少し、死亡者数は平成20年以降200人前後で推移している。自然増は、死亡数が大幅には増えていないものの出生数が減少傾向にあり、出生数が死亡数を下回っているため、平成8年以降減少が続いている。さらに社会増は増加傾向が続いていたが、平成19年のピークを境に転入者、転出者ともに数が減少しはじめ、平成24年以降転出が転入を上回る傾向にあったが、令和元年以降は転入が転出を上回っている。

表1-5 人口増減

(単位:人)

行政区域・都市計画区域	年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
行政区域・都市計画区域	出生数	158	146	128	133	119	118	130	109	116	131	124	109	124
	死亡者数	119	149	162	150	142	147	171	151	146	165	162	162	160
	自然増	39	-3	-34	-17	-23	-29	-41	-42	-30	-34	-38	-53	-36
	転入者数	642	646	738	732	833	976	976	761	892	848	780	976	976
	転出者数	563	639	618	665	737	798	854	843	743	793	769	821	702
	社会増	79	7	120	67	96	178	122	-82	149	55	11	155	274
	その他の異動	13	9	15	11	8	4	6	-3	-2	-2	-8	8	7
	人口増加数	131	13	101	61	81	153	87	-127	117	19	-35	110	245
区域	累計		144	245	306	387	540	627	500	617	636	601	711	956
用途地域指定区域	出生数	62	57	50	52	46	45	50	42	45	50	48	42	48
	死亡者数	46	58	63	58	55	56	66	58	56	63	62	62	62
	自然増	16	-1	-13	-6	-9	-11	-16	-16	-11	-13	-14	-20	-14
	転入者数	250	252	288	285	325	375	375	292	343	326	300	376	376
	転出者数	219	249	241	259	287	307	328	324	286	305	296	316	270
	社会増	31	3	47	26	38	68	47	-32	57	21	4	60	106
	人口増加数	47	2	34	20	29	57	31	-48	46	8	-10	40	92
	累計		49	83	103	132	189	220	172	218	226	216	256	348

行政区域・都市計画区域	年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
行政区域・都市計画区域	出生数	121	114	104	125	107	98	110	97	93	86	87	78	87
	死亡者数	184	193	197	207	198	184	204	183	215	207	188	214	195
	自然増	-63	-79	-93	-82	-91	-86	-94	-86	-122	-121	-101	-136	-108
	転入者数	761	892	636	621	503	513	513	536	535	477	458	497	513
	転出者数	683	647	595	578	586	486	523	557	466	517	549	481	475
	社会増	78	245	41	43	-83	27	-10	-21	69	-40	-91	16	38
	その他の異動	1	0	-8	-5	-14	1	-2	-7	-2	-10	-4	0	-7
	人口増加数	16	166	-60	-44	-188	-58	-106	-114	-55	-171	-196	-120	-77
区域	累計	972	1,138	1,078	1,034	846	788	682	568	513	342	146	26	-51
用途地域指定区域	出生数	47	44	40	50	42	39	44	38	37	34	34	31	35
	死亡者数	71	74	76	82	78	73	81	72	85	82	74	85	78
	自然増	-24	-30	-36	-32	-36	-34	-37	-34	-48	-48	-40	-54	-43
	転入者数	293	344	246	246	199	203	203	212	212	189	181	197	205
	転出者数	263	249	230	229	232	192	207	221	185	205	217	190	190
	社会増	30	95	16	17	-33	11	-4	-9	27	-16	-36	7	15
	人口増加数	6	65	-20	-15	-69	-23	-41	-43	-21	-64	-76	-47	-28
	累計	354	419	399	384	315	292	251	208	187	123	47	0	-28

注:用途地域指定区域の数値は、行政区域に占める人口の割合により按分した数値。

資料:毎月人口異動調査(各年10月1日)

図1-5 人口増減の累計

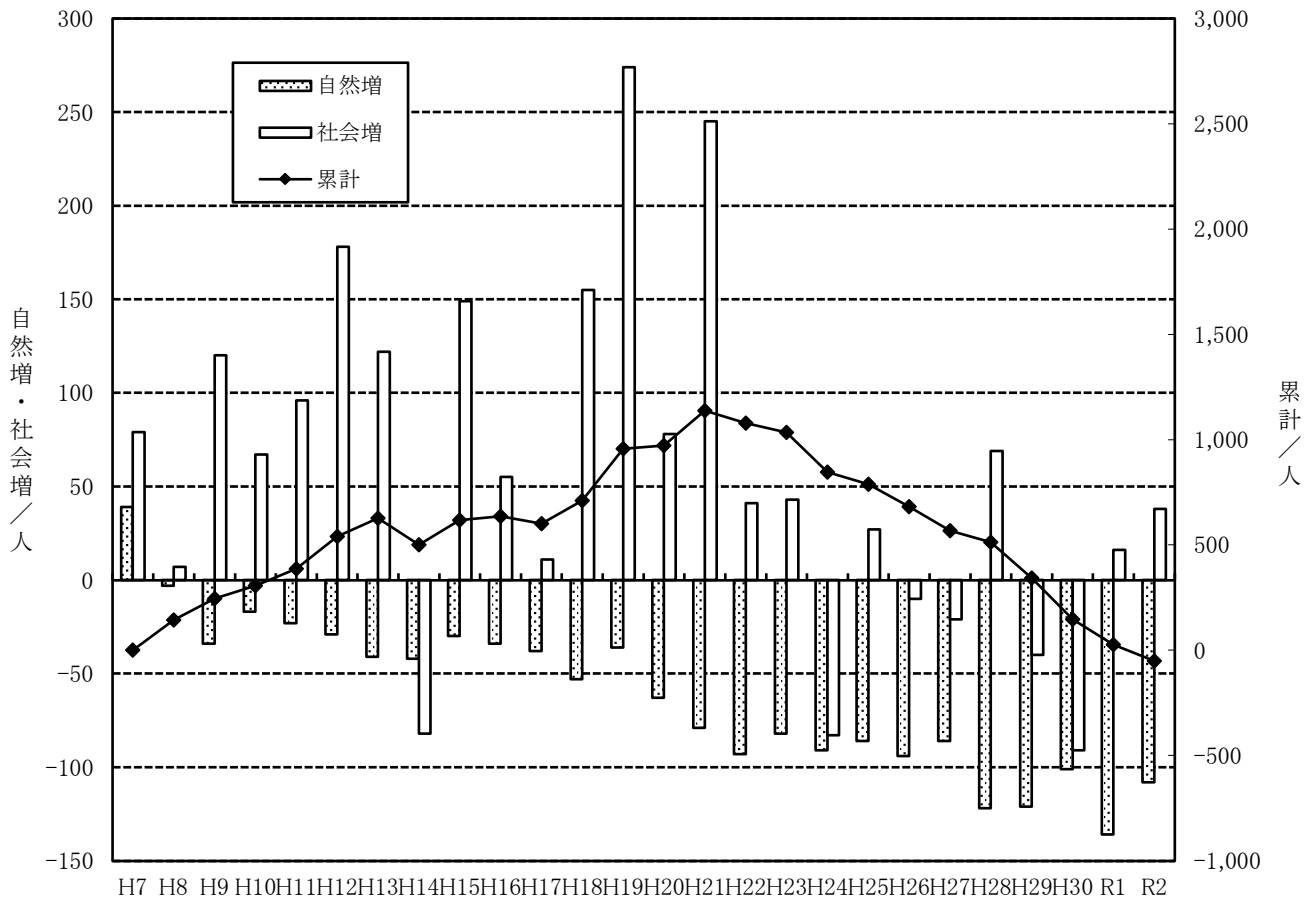
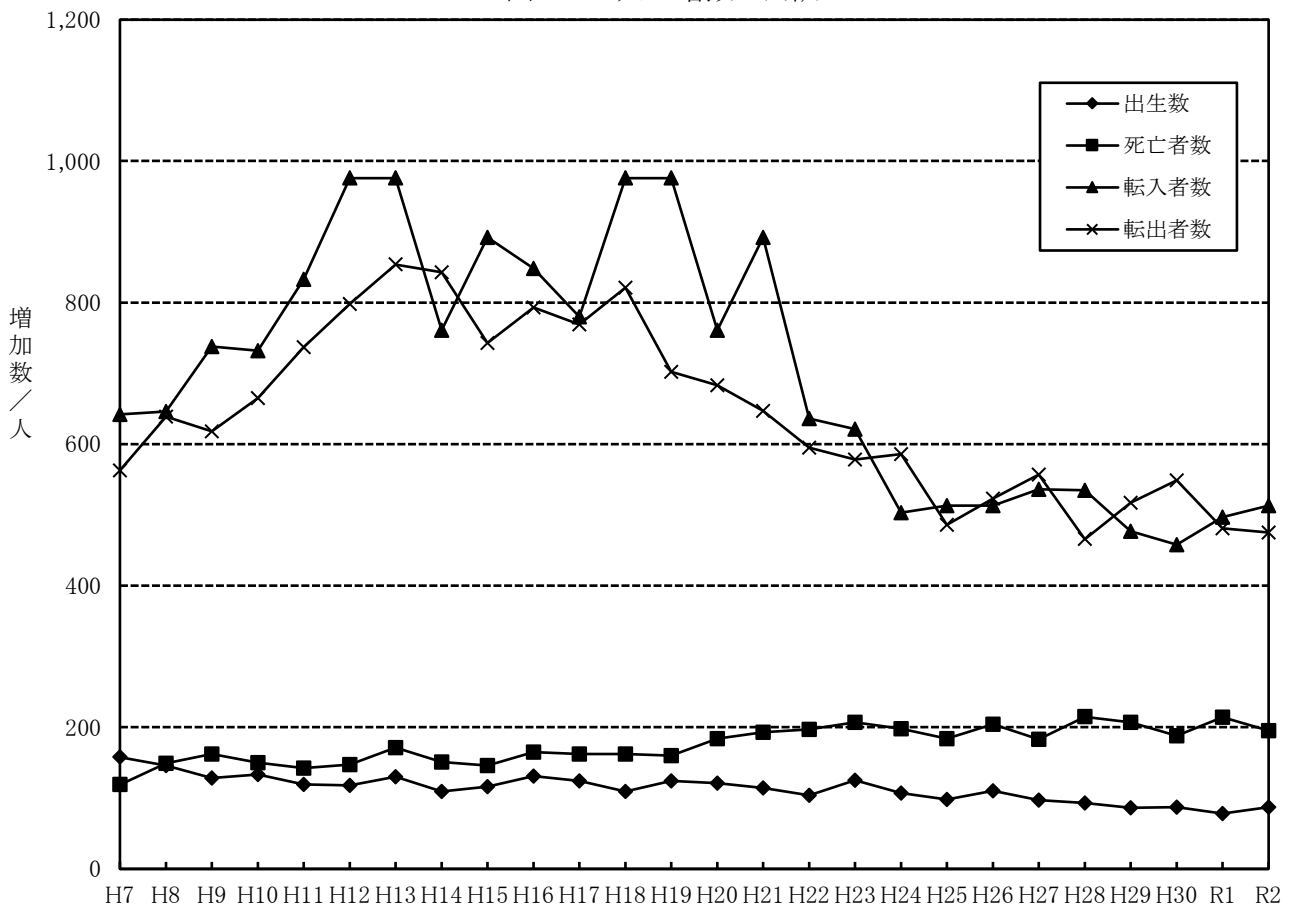


図1-6 人口増減の内訳



C0105 通勤・通学移動

平成27年の通勤者の流出・流入状況は、流出率35.9%、流入率44.7%で、流入数が流出数を上回っている。一方、通学者は流出率68.9%、流入率55.9%で、流出数が流入数を上回っている。通勤者の流出先は茅野市が多く、流出人口の約40%を占めており、流入元は茅野市をはじめとする周辺市町村となっている。また、通学者は流出人口の約30%が諏訪市へ流出している。

表1-6 流出・流入別人口の推移(通勤者)

年	常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従／常 就業者比
		就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成7年	8,763	2,387	27.2	9,758	3,382	34.7	111.4
平成12年	8,570	2,505	29.2	10,211	4,146	40.6	119.1
平成17年	8,672	2,637	30.4	10,388	4,353	41.9	119.8
平成22年	7,914	2,818	35.6	9,300	4,122	44.3	117.5
平成27年	7,380	2,650	35.9	8,573	3,836	44.7	116.2

資料：国勢調査(各年10月1日)

表1-7 流出先・流入先別人口の推移(通勤者)

流 出 先															
年	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
	茅 野 市	人	%	諏 訪 市	人	%	岡 谷 市	人	%	原 村	人	%	下諏訪町	人	%
平成7年	茅 野 市	972	11.1	諏 訪 市	908	10.4	岡 谷 市	214	2.4	原 村	163	1.9	下諏訪町	143	1.6
平成12年	茅 野 市	943	11.0	諏 訪 市	722	8.4	原 村	159	1.9	岡 谷 市	129	1.5	下諏訪町	72	0.8
平成17年	茅 野 市	1,029	11.9	諏 訪 市	696	8.0	原 村	175	2.0	岡 谷 市	101	1.2	下諏訪町	77	0.9
平成22年	茅 野 市	1,053	13.3	諏 訪 市	612	7.7	原 村	209	2.6	岡 谷 市	106	1.3	塩 尻 市	84	1.1
平成27年	茅 野 市	1,030	14.0	諏 訪 市	561	7.6	原 村	210	2.8	塩 尻 市	91	1.2	岡 谷 市	87	1.2
流 入 先															
年	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
	茅 野 市	人	%	諏 訪 市	人	%	岡 谷 市	人	%	原 村	人	%	下諏訪町	人	%
平成7年	茅 野 市	1,342	13.8	諏 訪 市	1,106	11.3	岡 谷 市	415	4.3	原 村	277	2.8	下諏訪町	233	2.4
平成12年	茅 野 市	1,556	15.2	諏 訪 市	1,182	11.6	岡 谷 市	358	3.5	原 村	316	3.1	下諏訪町	202	2.0
平成17年	茅 野 市	1,693	16.3	諏 訪 市	1,094	10.5	岡 谷 市	345	3.3	原 村	345	3.3	下諏訪町	176	1.7
平成22年	茅 野 市	1,566	16.8	諏 訪 市	882	9.5	原 村	384	4.1	岡 谷 市	269	2.9	塩 尻 市	195	2.1
平成27年	茅 野 市	1,492	17.4	諏 訪 市	646	7.5	原 村	371	4.3	塩 尻 市	235	2.7	岡 谷 市	231	2.7

資料：国勢調査(各年10月1日)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

表1-8 流出・流入別人口の推移(通学者)

年	常住地による通学者数	流 出		通学地による通学者数	流 入		従／常 通学者比
		通 学 者 数	流出率		通 学 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成7年	821	514	62.6	643	336	52.3	78.3
平成12年	800	477	59.6	595	272	45.7	74.4
平成17年	721	441	61.2	554	274	49.5	76.8
平成22年	644	422	65.5	488	264	54.1	75.8
平成27年	578	398	68.9	408	228	55.9	70.6

資料：国勢調査(各年10月1日)

表1-9 流出先・流入先別人口の推移(通学者)

流 出 先															
年	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成7年	諏訪市	176	21.4	岡谷市	110	13.4	下諏訪町	69	8.4	茅野市	63	7.7	松本市	37	4.5
平成12年	諏訪市	177	22.1	岡谷市	78	9.8	茅野市	74	9.3	松本市	46	5.8	下諏訪町	45	5.6
平成17年	諏訪市	132	18.3	岡谷市	74	10.3	茅野市	67	9.3	松本市	44	6.1	下諏訪町	40	5.5
平成22年	諏訪市	121	18.8	岡谷市	71	11.0	茅野市	63	9.8	松本市	48	7.5	下諏訪町	36	5.6
平成27年	諏訪市	124	21.5	岡谷市	71	12.3	松本市	39	6.7	下諏訪町	36	6.2	茅野市	27	4.7
流 入 先															
年	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成7年	岡谷市	95	14.8	茅野市	90	14.0	諏訪市	72	11.2	下諏訪町	43	6.7	原村	28	4.4
平成12年	茅野市	85	14.3	諏訪市	74	12.4	岡谷市	47	7.9	下諏訪町	34	5.7	原村	27	4.5
平成17年	茅野市	102	18.4	岡谷市	53	9.6	諏訪市	48	8.7	原村	38	6.9	下諏訪町	18	3.2
平成22年	諏訪市	75	15.4	茅野市	68	13.9	岡谷市	52	10.7	下諏訪町	31	6.4	原村	26	5.3
平成27年	茅野市	70	17.2	諏訪市	50	12.3	岡谷市	50	12.3	下諏訪町	22	5.4	原村	20	4.9

資料：国勢調査(各年10月1日)

注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者をいう。

通学地による通学者数とは、当該都市に通学する(昼間人口ベース)通学者をいう。

注2 流出率＝流出通学者数／常住地による通学者数×100

流入率＝流入通学者数／通学地による通学者数×100

注3 (従／常)通学者比率＝通学地による通学者数／常住地による通学者数×100

図1-7 平成27年流出・流入状況図(通勤者)

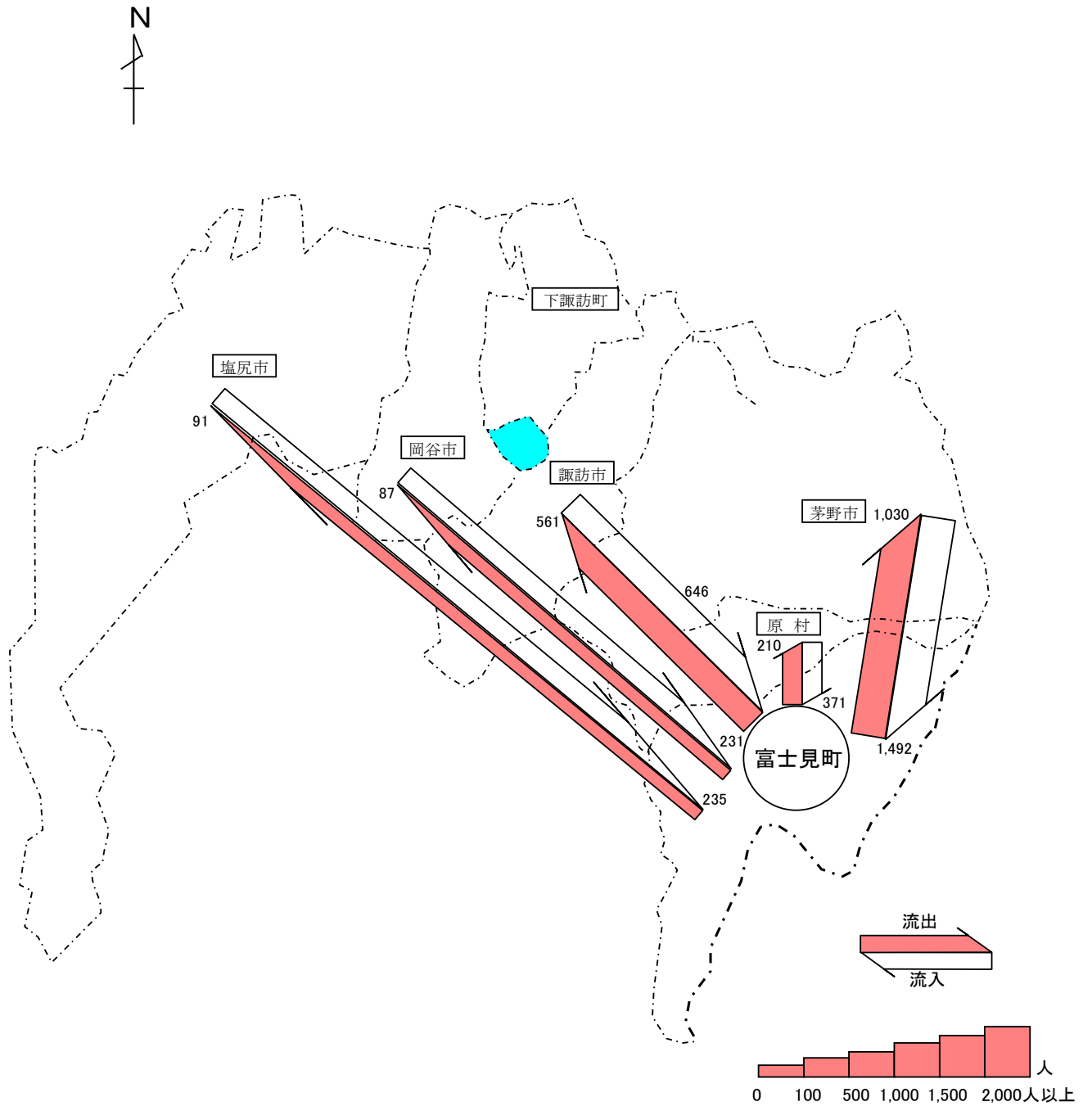
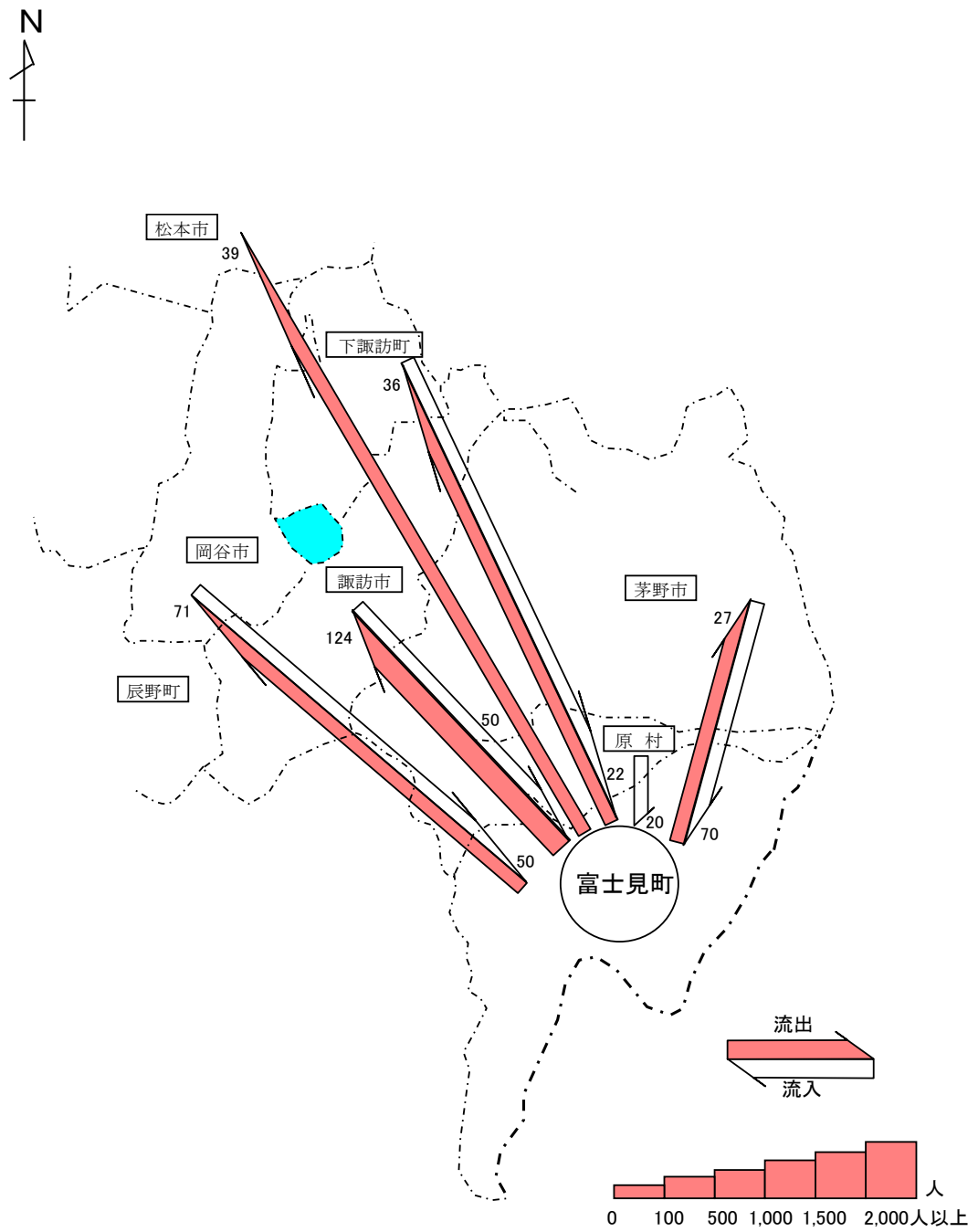


図1-8 平成27年流出・流入状況図(通学者)



2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の平成27年の常住地における就業者数は7,380人で、総人口に対する就業率は50.9%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業13.2%、第2次産業33.4%、第3次産業52.8%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は644人、構成比で5.2%減少、第2次産業は920人、構成比で5.2%減少、第3次産業は136人、構成比で9.9%の増加となっている。

平成27年の従業地における就業者数は8,573人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業12.2%、第2次産業43.5%、第3次産業43.7%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業37.5%、農業、林業12.2%、医療、福祉12.2%、卸売・小売業7.3% などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	1,612	18.4	1,432	16.7	1,447	16.7	1,037	13.1	971	13.2
B. 漁 業	3	0.03	-	-	-	-	1	0.01	-	-
第 1 次 産 業 合 計	1,615	18.4	1,432	16.7	1,447	16.7	1,038	13.1	971	13.2
C. 鉱 業	35	0.4	21	0.2	19	0.2	7	0.1	9	0.1
D. 建 設 業	855	9.8	908	10.6	740	8.5	588	7.4	522	7.1
E. 製 造 業	2,496	28.5	2,424	28.3	2,398	27.7	2,230	28.2	1,935	26.2
第 2 次 産 業 合 計	3,386	38.6	3,353	39.1	3,157	36.4	2,825	35.7	2,466	33.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.2	25	0.3	15	0.2	17	0.2	17	0.2
G. 情 報 通 信 業	291	3.3	309	3.6	76	0.9	57	0.7	66	0.9
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					194	2.2	232	2.9	189	2.6
I. 卸 売 ・ 小 売 業	1,047	11.9	1,044	12.2	836	9.6	772	9.8	722	9.8
J. 金 融 ・ 保 険 業	80	0.9	67	0.8	64	0.7	65	0.8	67	0.9
K. 不動産業, 物品賃貸業	18	0.2	22	0.3	35	0.4	76	1.0	62	0.8
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	2,093	23.9	2,094	24.4			172	2.2	154	2.1
M. 宿泊業, 飲食サービス業					399	4.6	482	6.1	465	6.3
N. 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業							294	3.7	299	4.1
O. 教育, 学習支援業					411	4.7	352	4.4	303	4.1
P. 医 療 , 福 祉					630	7.3	780	9.9	916	12.4
Q. 複 合 サービス 事業					214	2.5	117	1.5	137	1.9
R. サービス業(他に分類されないもの)					996	11.5	329	4.2	287	3.9
S. 公 務 (他に分類されるものを除く)	214	2.4	213	2.5	192	2.2	205	2.6	211	2.9
第 3 次 産 業 合 計	3,759	42.9	3,774	44.0	4,062	46.8	3,950	49.9	3,895	52.8
T. 分 類 不 能	3	0.03	11	0.1	6	0.1	101	1.3	48	0.7
合 計	8,763	100.0	8,570	100.0	8,672	100.0	7,914	100.0	7,380	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産 業 大 分 類	平 成 7 年		平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	1,611	16.5	1,429	14.0	1,450	14.0	1,074	11.5	1,047	12.2
B. 漁 業	3	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次 産 業 合 計	1,614	16.5	1,429	14.0	1,450	14.0	1,074	11.5	1,047	12.2
C. 鉱 業	48	0.5	31	0.3	25	0.2	15	0.2	10	0.1
D. 建 設 業	785	8.0	934	9.1	695	6.7	511	5.5	500	5.8
E. 製 造 業	4,031	41.3	4,234	41.5	4,161	40.1	3,873	41.6	3,218	37.5
第 2 次 産 業 合 計	4,864	49.8	5,199	50.9	4,881	47.0	4,399	47.3	3,728	43.5
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.2	24	0.2	11	0.1	13	0.1	15	0.2
G. 情 報 通 信 業	267	2.7	285	2.8	56	0.5	35	0.4	52	0.6
H. 運 輸 業					204	2.0	209	2.2	203	2.4
I. 卸 売 ・ 小 売 業	858	8.8	946	9.3	724	7.0	677	7.3	627	7.3
J. 金 融 ・ 保 険 業	46	0.5	44	0.4	36	0.3	44	0.5	37	0.4
K. 不 動 産 業	17	0.2	15	0.1	34	0.3	64	0.7	52	0.6
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	1,888	19.3	2,073	20.3			159	1.7	137	1.6
M. 宿泊業, 飲食サービス業					400	3.9	404	4.3	413	4.8
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							224	2.4	241	2.8
O. 教育, 学習支援業					715	6.9	401	4.3	343	4.0
P. 医 療 , 福 祉					434	4.2	898	9.7	1,047	12.2
Q. 複合サービス事業					180	1.7	90	1.0	125	1.5
R. サービス業(他に分類されないもの)					1,080	10.4	334	3.6	261	3.0
S. 公務(他に分類されるものを除く)	186	1.9	185	1.8	173	1.7	168	1.8	194	2.3
第 3 次 産 業 合 計	3,277	33.6	3,572	35.0	4,047	39.0	3,720	40.0	3,747	43.7
T. 分 類 不 能	3	0.03	11	0.1	10	0.1	107	1.2	51	0.59
合 計	9,758	100.0	10,211	100.0	10,388	100.0	9,300	100.0	8,573	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

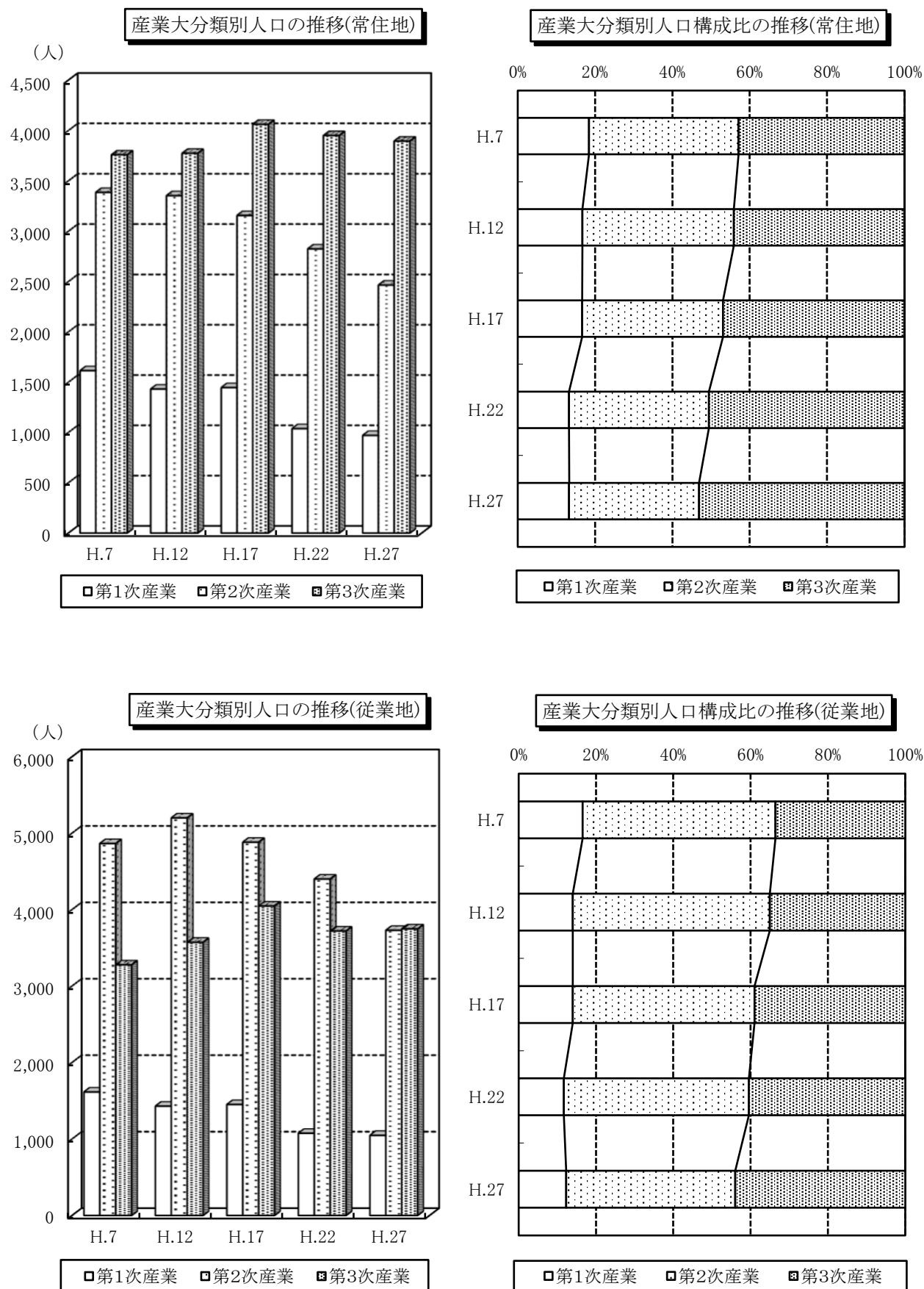


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

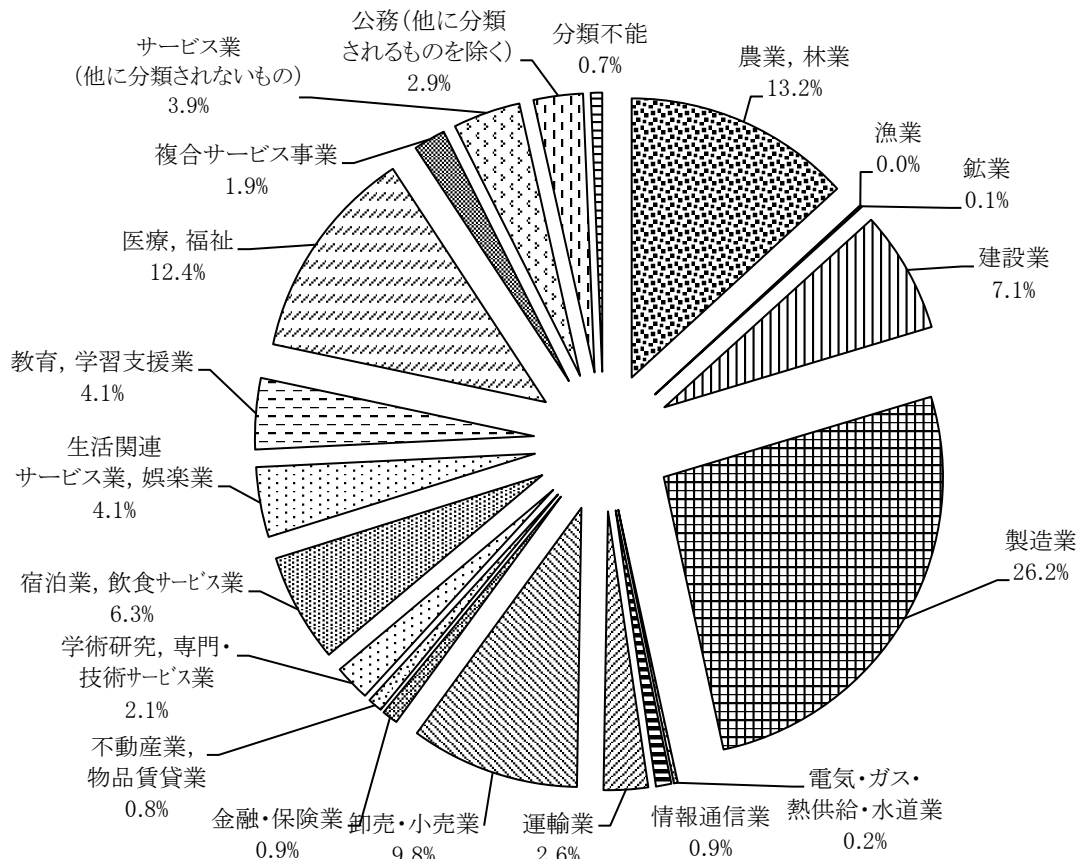
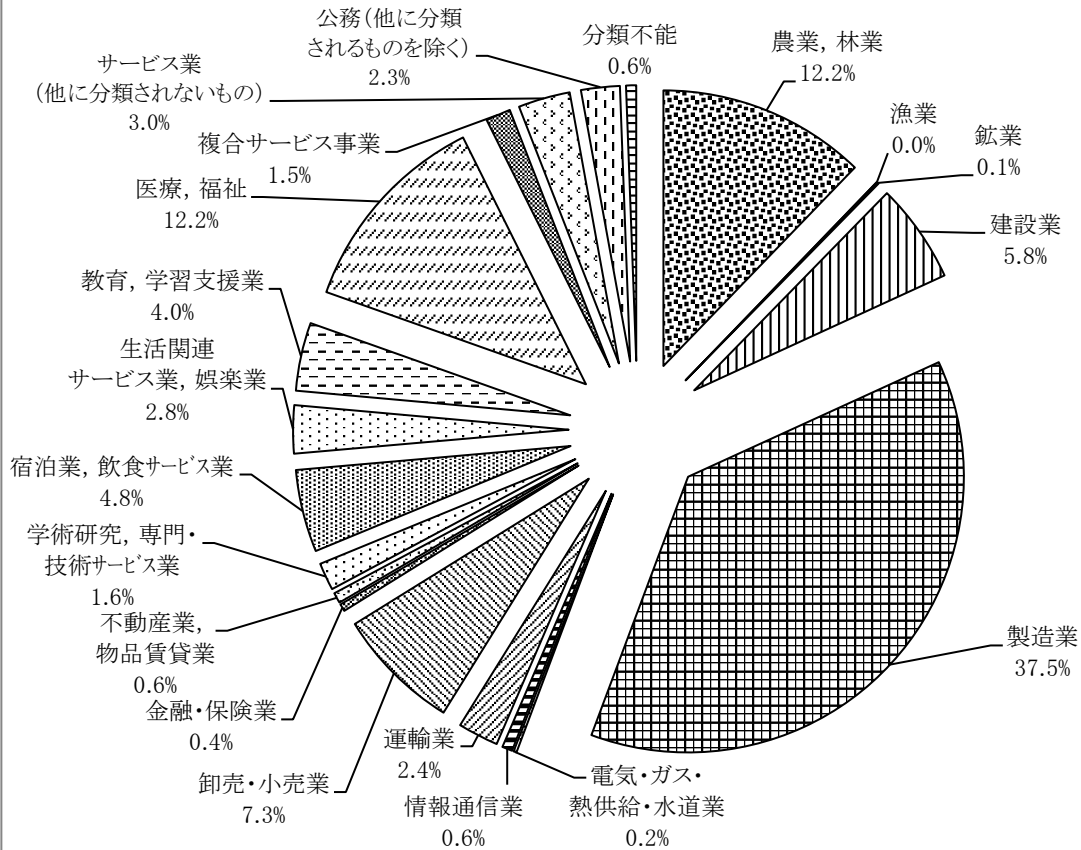


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



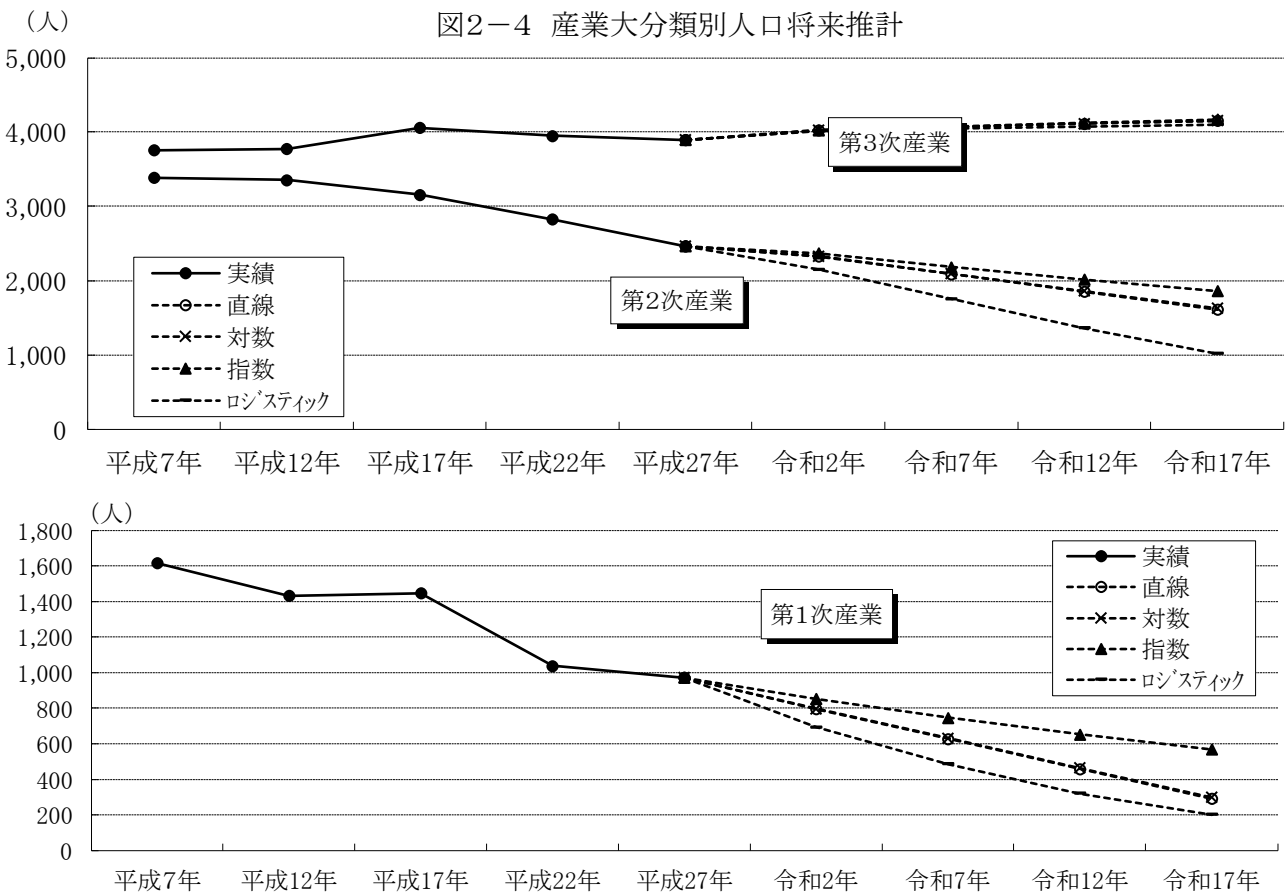
■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で204～571人、第2次産業で1,015～1,860人、第3次産業で4,104～4,168人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業41.2～79.0%の減少、第2次産業24.6～58.8%の減少、第3次産業5.4～7.0%の増加が見込まれる。

表2-2 産業大分類別人口の推計

	推 計 名	H.7	H.12	H.17	H.22	H.27	R.2	R.7	R.12	R.17	備 考
第1次産業	実 数 値	1,615	1,432	1,447	1,038	971					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						796	628	460	291	0.8977
	対数: $y=a\log x+b$						798	631	465	299	0.8975
	指数: $y=K-ab^x$						853	746	653	571	0.8886
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						693	485	321	204	0.9128
第2次産業	実 数 値	3,386	3,353	3,157	2,825	2,466					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						2,327	2,090	1,853	1,617	0.9237
	対数: $y=a\log x+b$						2,329	2,095	1,861	1,627	0.9230
	指数: $y=K-ab^x$						2,369	2,186	2,016	1,860	0.9072
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						2,151	1,752	1,362	1,015	0.9628
第3次産業	実 数 値	3,759	3,774	4,062	3,950	3,895					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						4,022	4,067	4,112	4,157	0.3146
	対数: $y=a\log x+b$						4,022	4,067	4,111	4,155	0.3155
	指数: $y=K-ab^x$						4,025	4,072	4,120	4,168	0.3245
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						4,011	4,045	4,075	4,104	0.2546

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従事者が19.9%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者が14.4%、事務従事者14.4%、サービス職業従事者13.9%、農林漁業従事者13.2%、販売従事者7.4%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、専門的・技術的職業従事者が22.5%と最も高くなっており、次いで生産工程従事者が20.5%、事務従事者13.8%、農林漁業従事者12.0%、サービス職業従事者が11.6%、販売従事者5.4%の順となっている。

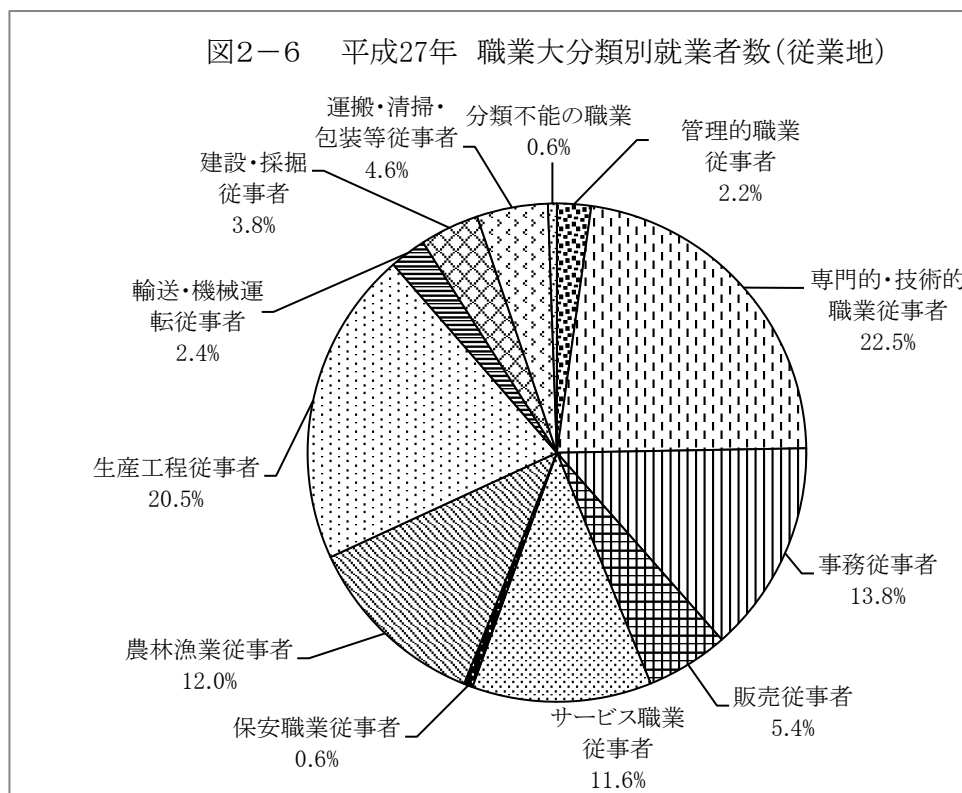
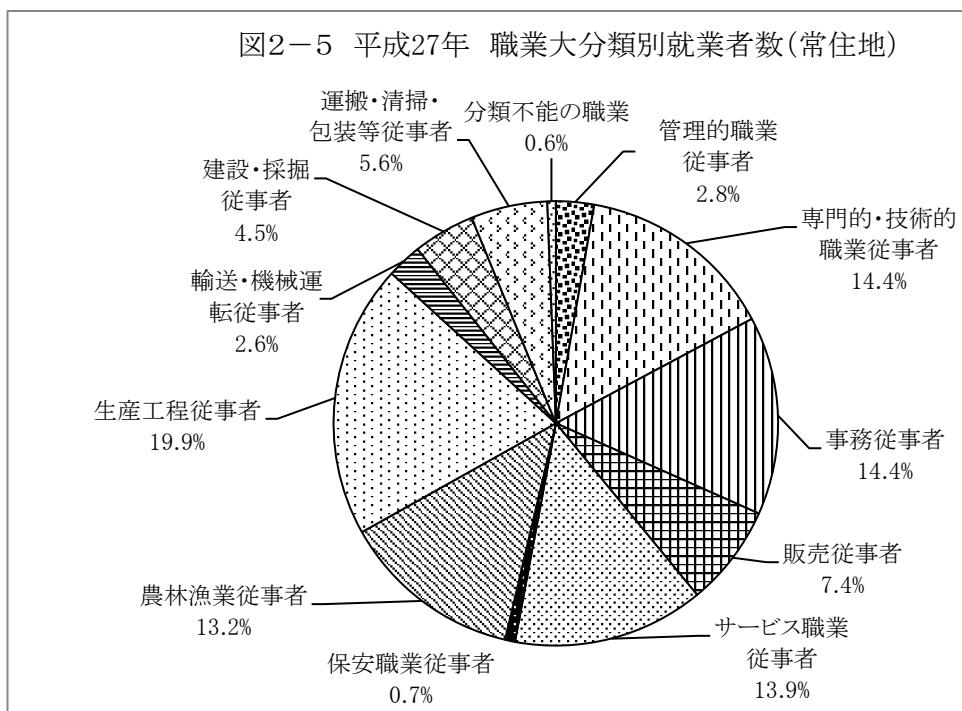


表2－3 職業大分類別常住地・従業員別就業者数

職業大分類	平成 7 年			平成 12 年			平成 17 年			職業大分類 (職業新大分類)	平成 22 年			平成 27 年				
	常住地による		従業員による	常住地による		従業員による	常住地による		従業員による		常住地による		従業員による	常住地による		従業員による		
	就業 者数	構成 比		就業 者数	構成 比		就業 者数	構成 比			就業 者数	構成 比		就業 者数	構成 比			
			人			%			人				%			人	%	人
専門的・技術的 A.職業従事者	889	10.1	1,236	12.7	999	11.7	1,522	14.9	1,728	16.6	147	1.9	144	1.5	205	2.8	190	2.2
B.管理的職業従事者	230	2.6	238	2.4	178	2.1	174	1.7	149	1.4	1,043	13.2	1,934	20.8	1,065	14.4	1,929	22.5
C.事務従事者	1,198	13.7	1,186	12.2	1,185	13.8	1,326	13.0	1,408	13.6	1,117	14.1	1,251	13.5	1,065	14.4	1,181	13.8
D.販売従事者	659	7.5	515	5.3	621	7.2	524	5.1	551	5.3	622	7.9	526	5.7	546	7.4	461	5.4
E.サービス職業従事者	805	9.2	733	7.5	905	10.6	814	8.0	924	8.9	1,021	12.9	1,003	10.8	1,026	13.9	997	11.6
F.保安職業従事者	46	0.5	48	0.5	53	0.6	50	0.5	57	0.5	54	0.7	51	0.5	54	0.7	50	0.6
G.農林漁業従事者	1,631	18.6	1,625	16.7	1,415	16.5	1,414	13.8	1,427	13.7	1,031	13.0	1,063	11.4	973	13.2	1,031	12.0
H.運輸・通信従事者	175	2.0	172	1.8	178	2.1	175	1.7	169	1.6	1,783	22.5	2,273	24.4	1,470	19.9	1,758	20.5
I.生産工程・労務作業者	3,125	35.7	4,000	41.0	3,024	35.3	4,199	41.1	3,965	38.2	174	2.2	187	2.0	189	2.6	202	2.4
											402	5.1	352	3.8	332	4.5	329	3.8
											419	5.3	410	4.4	410	5.6	396	4.6
J.分類不能の職業	5	0.1	5	0.1	12	0.1	13	0.1	10	0.1	101	1.3	106	1.1	45	0.6	49	0.6
合 計	8,763	100.0	9,758	100.0	8,570	100.0	10,211	100.0	10,388	100.0	7,914	100.0	9,300	100.0	7,380	100.0	8,573	100.0

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

・平成2年、平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は672事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売業,小売業(121事業所)、次いで製造業で113事業所、宿泊業, 飲食サービス業(99事業所)、建設業(97事業所)、の順となっている。従業者数は7,570人であり、製造業が最も多く3,413人、次いで医療,福祉(1,400人)、卸売業,小売業(796人)、宿泊業, 飲食サービス業(411人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の62.6%(民営)を占めている。

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

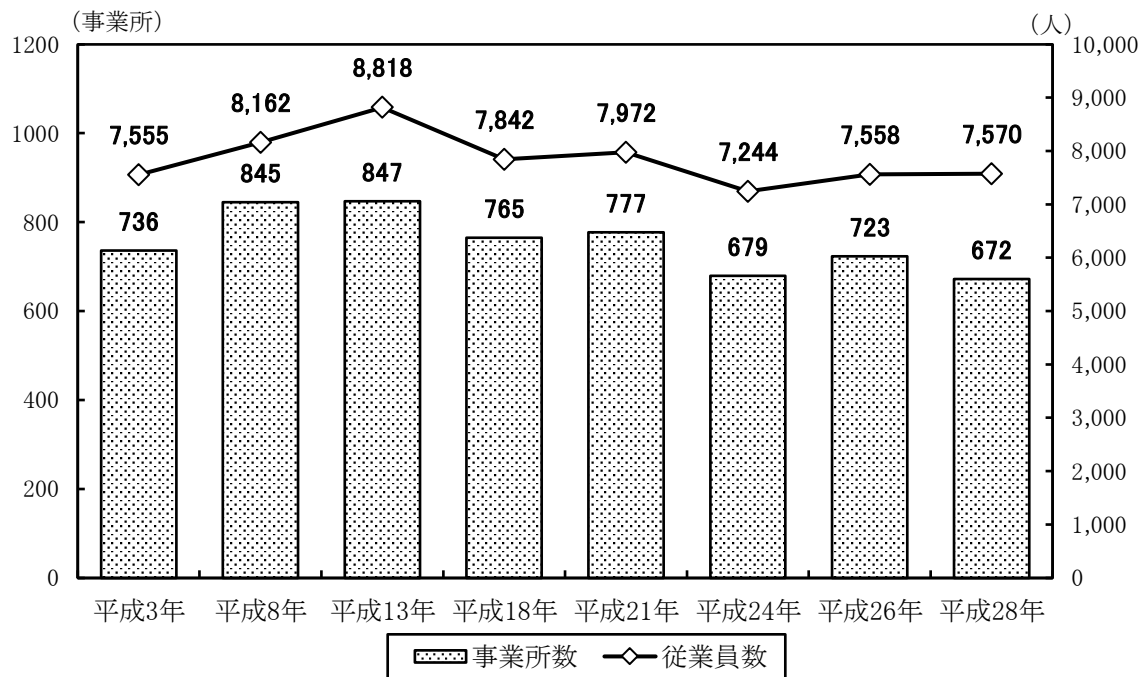


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

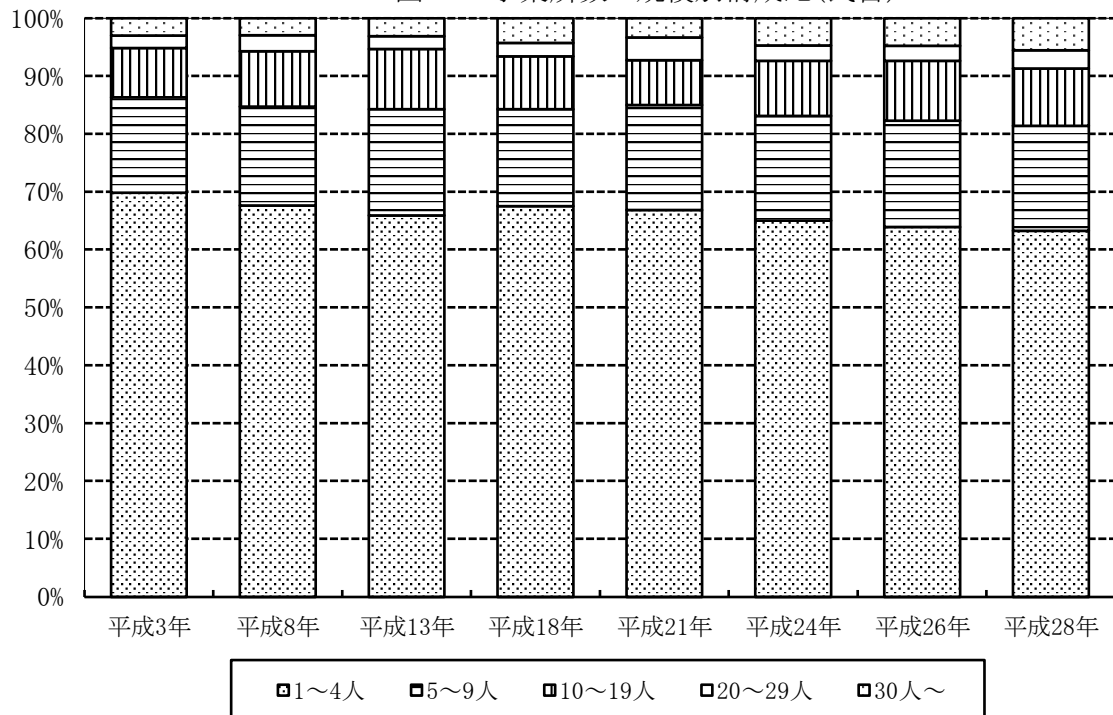


表2-4-1 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位：事業所

産業大分類	平成3年						平成8年						平成13年												
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数(人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					国・地方公共団体	従業者数(人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数(人)
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～				1～4	5～9	10～19	20～29	30～				1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A.B.C.農林漁業	6	2	2	-	-	-	2	23	4	-	1	2	1	-	-	52	6	1	2	2	1	-	-	-	59
D.鉱業	3	1	-	2	-	-	-	30	2	-	-	1	-	1	-	46	2	1	-	1	-	-	-	-	21
E.建設業	117	76	22	17	1	1	-	588	179	121	31	22	4	1	-	851	180	123	35	19	2	1	-	-	822
F.製造業	154	87	34	15	8	10	-	4,087	153	87	30	17	7	12	-	3,985	138	75	24	22	7	10	-	-	4,250
G.電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	-	1	11	1	-	-	-	-	-	1	11	1	-	-	-	-	-	-	1	9
H.運輸・通信業	20	5	4	2	2	1	6	234	24	9	4	1	1	3	-	293	27	9	3	4	3	2	-	6	312
I.卸売・小売業	200	160	26	9	1	4	-	942	216	156	34	19	3	4	-	1,081	220	147	43	21	3	6	-	-	1,222
J.金融・保険業	2	-	-	1	1	-	-	37	7	4	1	2	-	-	-	45	7	4	1	2	-	-	-	-	44
K.不動産業	6	4	-	-	-	1	1	47	6	4	1	1	-	-	-	26	9	7	1	-	1	-	-	-	44
L.サービス業	218	147	26	13	2	4	26	1,356	246	162	35	12	6	3	-	1,569	249	160	38	12	1	6	1	31	1,769
M.公務	8	-	-	-	-	-	8	200	7	-	-	-	-	-	7	203	8	-	-	-	-	-	-	8	266
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	736	483	114	59	15	21	44	7,555	845	543	137	77	22	24	-	8,162	847	527	147	83	18	25	1	46	8,818

注1：平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位：事業所

産業大分類	平成26年										平成28年									
	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者の み	国・地方 公共団 体	従業者数 (人)	売上 金額 (百万円)	事業所 数	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者の み	国・地方 公共団 体	従業者数 (人)	売上 金額 (百万円)	事業所 数
	1～ 4	5～ 9	10～ 19	20～ 29	30～						1～ 4	5～ 9	10～ 19	20～ 29	30～					
A～B農林水産業	14	5	3	4	-	2	-	189	504	17	6	3	4	1	3	-	/	251	1,219	
C. 鉱業，採石業， 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	2	⋈	2	1	1	-	-	-	-	/	9	⋈	
D. 建設業	110	79	22	8	1	-	-	402	...	97	70	17	9	-	-	1	/	353	...	
E. 製造業	121	55	26	17	8	15	-	3,371	179,982	113	48	24	17	10	14	-	/	3,413	64,307	
F. 電気・ガス・熱供給 業，水道業	3	2	-	-	-	-	-	14	...	2	2	-	-	-	-	-	/	3	...	
G. 情報通信業	6	5	1	-	-	-	-	12	...	11	10	-	1	-	-	-	/	31	...	
H. 運輸業，郵便業	18	8	4	3	1	2	-	191	...	16	5	4	4	1	2	-	/	212	...	
I. 卸売業，小売業	120	71	24	20	1	4	-	754	12,335	121	71	28	13	3	6	-	/	796	16,028	
J. 金融業，保険業	5	2	1	2	-	-	-	41	...	5	1	1	2	-	-	1	/	40	...	
K. 不動産業，物品賃貸 業	15	13	-	1	1	-	-	65	333	11	9	1	1	-	-	-	/	33	330	
L. 学術研究，専門・技 術サービス業	19	16	2	-	-	-	-	46	157	20	13	5	2	-	-	-	/	67	218	
M. 宿泊業，飲食サービス 業	96	68	19	4	2	1	2	406	1,575	99	73	16	6	1	1	2	/	411	1,799	
N. 生活関連サービス業， 娯楽業	52	39	6	3	1	1	-	240	1,454	47	41	3	1	1	1	-	/	184	1,824	
O. 教育，学習支援業	33	19	-	1	-	1	1	377	...	19	14	1	1	1	1	1	/	100	...	
P. 医療，福祉	42	11	10	3	1	7	-	1,003	7491	33	14	7	2	2	8	-	/	1,400	8,388	
Q. 複合サービス事業	15	10	2	2	1	-	-	92	...	13	9	2	-	1	1	-	/	94	...	
R. サービス業（他に分類 されないもの）	46	35	6	3	1	-	-	173	...	46	34	8	3	-	-	1	/	173	...	
S. 公営（他に分類されるものを 除く）	7	-	-	-	-	-	-	180	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計	723	439	126	71	18	33	3	7,558	203,831	672	421	121	66	21	37	6	/	7,570	94,113	

注1：平成28年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2：売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注3：売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成2年以降減少傾向にあった出荷額は、平成8年から平成13年にかけて増加し、以降は再び減少傾向が続いてたが、平成26年以降増加傾向で推移したものの、平成30年以降減少となっている。

令和元年の工業出荷額の内訳は、電子部品・デバイス・電子回路が30.1%、飲料・たばこ・飼料が29.7%を占めている。

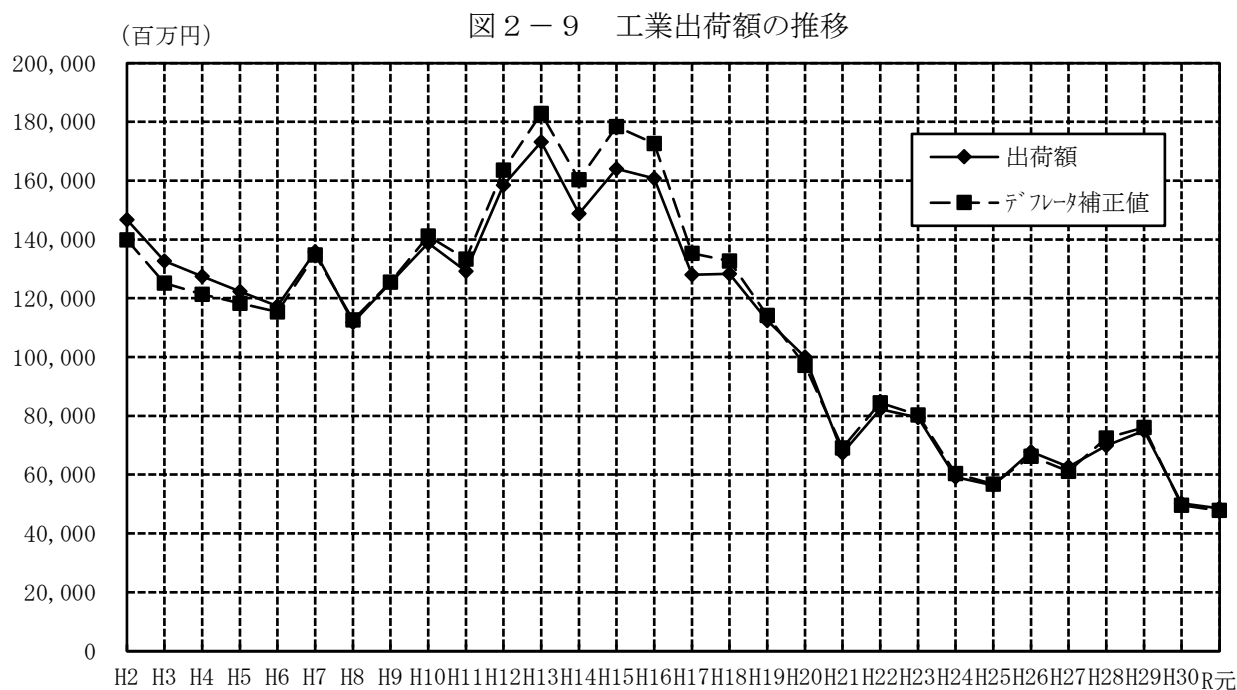


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
出荷額	146,730	132,674	127,394	122,334	117,295
デフレータ補正值	139,876	125,164	121,328	118,311	115,334
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
出荷額	135,808	111,782	125,242	138,709	129,149
デフレータ補正值	134,730	112,683	125,493	141,108	133,281
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出荷額	158,466	173,164	148,786	163,978	160,733
デフレータ補正值	163,536	182,855	160,330	178,431	172,646
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
出荷額	127,967	128,264	112,364	99,991	67,337
デフレータ補正值	135,272	132,641	114,191	97,173	69,064
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出荷額	82,264	79,384	59,204	56,301	67,818
デフレータ補正值	84,460	80,348	60,412	56,755	66,229
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出荷額	62,628	69,886	75,018	50,213	48,552
デフレータ補正值	61,160	72,421	76,006	49,569	47,834

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平 成 2 年		平 成 3 年		平 成 4 年		平 成 5 年		平 成 6 年	
	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值
合 計	146,730	139,876	132,674	125,164	127,394	121,328	122,334	118,311	117,295	115,334
12. 食料品(製造業)	×	×	383	361	×	×	×	×	×	×
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 衣料その他の繊維製品	×	×	63	59	42	40	21	20	×	×
16. 木材・木製品	1,582	1,508	1,621	1,529	1,695	1,614	1,552	1,501	2,299	2,261
17. 家具・装備品	581	554	102	96	281	268	382	369	91	89
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 石油製品・石炭製品	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
22. プラスチック	×	×	171	161	×	×	×	×	×	×
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	713	680	2,124	2,004	2,132	2,030	×	×	×	×
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	1,430	1,363	1,588	1,498	1,201	1,144	1,383	1,338	1,240	1,219
28. 金属製品	3,238	3,087	3,562	3,360	3,404	3,242	3,298	3,190	1,804	1,774
29. 一般機械器具	1,144	1,091	1,371	1,293	1,145	1,090	1,127	1,090	11,794	11,597
30. 電気機械器具	89,593	85,408	78,102	73,681	75,338	71,750	70,645	68,322	72,515	71,303
31. 輸送用機械器具	996	949	1,162	1,096	1,065	1,014	×	×	×	×
32. 精密機械器具	24,370	23,232	21,712	20,483	17,583	16,746	18,215	17,616	690	678
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	×	×	936	883	×	×	651	630	756	743

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	135,808	134,730	111,782	112,683	125,242	125,493	138,709	141,108	129,149	133,281
12. 食料品(製造業)	×	×	×	×	×	×	336	342	×	×
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 木材・木製品	2,208	2,190	2,188	2,206	3,039	3,045	2,372	2,413	2,778	2,867
17. 家具・装備品	84	83	92	93	88	88	92	94	65	67
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	×	×	86	87	54	54	50	51	51	53
20. 化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. プラスチック	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	2,282	2,321	2,029	2,094
26. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	1,360	1,349	1,657	1,670	1,860	1,864	1,983	2,017	2,288	2,361
28. 金属製品	1,592	1,579	1,561	1,574	1,667	1,670	2,108	2,144	2,068	2,134
29. 一般機械器具	16,411	16,281	5,960	6,008	1,495	1,498	2,041	2,076	1,591	1,642
30. 電気機械器具	87,480	86,786	70,246	70,813	86,619	86,793	98,633	100,339	87,004	89,787
31. 輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32. 精密機械器具	×	×	903	910	678	679	×	×	874	902
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	792	786	717	723	756	758	827	841	492	508

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	158,466	163,536	173,164	182,855	148,786	160,330	163,978	178,431	160,733	172,646
09.食料品(製造業)	×	×	204	215	233	251	229	249	237	255
10.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13.木材・木製品	2,834	2,925	×	×	×	×	2,195	2,388	2,063	2,216
14.家具・装備品	59	61	×	×	×	×	×	×	×	×
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	53	55	×	×	×	×	×	×	×	×
17.化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19.プラスチック	×	×	×	×	×	×	201	219	214	230
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	2,051	2,117	1,881	1,986	1,525	1,643	1,617	1,760	1,289	1,385
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	2,667	2,752	2,576	2,720	2,476	2,668	2,334	2,540	2,657	2,854
25.金属製品	1,542	1,591	1,714	1,810	1,500	1,616	1,649	1,794	1,435	1,541
26.一般機械器具	1,950	2,012	1,324	1,398	1,511	1,628	1,558	1,695	1,125	1,208
27.電気機械器具	118,471	122,261	133,366	140,830	1,225	1,320	1,319	1,435	1,423	1,528
28.情報通信機械器具					-	-	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業					×	×	124,641	135,627	123,499	132,652
30.輸送用機械器具	×	×	1,486	1,569	1,197	1,290	1,552	1,689	2,474	2,657
31.精密機械器具	200	206	122	129	×	×	96	104	62	67
32.その他	617	637	×	×	380	409	377	410	394	423

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)
・従業者4人以上の事業所

表2-6-4 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平 成 17 年		平 成 18 年		平 成 19 年	
	出 荷 額	デフレーター 補正值	出 荷 額	デフレーター 補正值	出 荷 額	デフレーター 補正值
合 計	127,967	135,272	128,264	132,641	112,364	114,191
09. 食料品(製造業)	241	255	236	244	351	357
10. 飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	28,050	28,506
11. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-
12. 衣料その他の繊維製品	×	×	-	-	-	-
13. 木材・木製品	2,496	2,638	2,396	2,478	2,475	2,515
14. 家具・装備品	×	×	×	×	×	×
15. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
16. 出版・印刷・同関連	×	×	-	-	-	-
17. 化学	×	×	×	×	×	×
18. 石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×
19. プラスチック	277	293	225	233	×	×
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	1,216	1,285	1,246	1,289	1,189	1,208
23. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
24. 非鉄金属	2,221	2,348	2,442	2,525	2,838	2,884
25. 金属製品	1,445	1,527	1,615	1,670	1,766	1,795
26. 一般機械器具	1,701	1,798	2,658	2,749	2,536	2,577
27. 電気機械器具	786	831	1,202	1,243	1,165	1,184
28. 情報通信機械機器	-	-	-	-	-	-
29. 電子部品デバイス製造業	91,288	96,499	84,691	87,581	65,956	67,028
30. 輸送用機械器具	2,720	2,875	2,869	2,967	2,966	3,014
31. 精密機械器具	×	×	×	×	×	×
32. その他	410	433	×	×	752	764

注:・デフレーター補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。
・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-5 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	99,991	97,173	67,337	69,064	82,264	84,460	79,384	80,348	59,204	60,412
09. 食 料 品	409	397	321	329	327	336	235	238	312	318
10. 飲料・たばこ・飼料	27,183	26,417	24,643	25,275	24,973	25,640	χ	χ	27,713	28,279
11. 織 維	χ	χ	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	2,649	2,574	2,379	2,440	1,945	1,997	2,983	3,019	3,096	3,159
13. 家具・装備品	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
16. 化 学	χ	χ	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	1,285	1,249	1,261	1,293	940	965	813	823	881	899
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非 鉄 金 属	2,891	2,810	2,345	2,405	2,937	3,015	2,644	2,676	2,697	2,752
24. 金 属 製 品	1,717	1,669	χ	χ	χ	χ	2,129	2,155	1,401	1,430
25. はん用機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	932	951
26. 生産用機械器具	1,557	1,513	1,276	1,309	1,527	1,568	2,021	2,046	3,071	3,134
27. 業務用機械器具	391	380	236	242	306	314	306	310	χ	χ
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	55,783	54,211	29,147	29,894	43,003	44,151	37,920	38,381	14,109	14,397
29. 電気機械器具	1,120	1,088	1,390	1,426	1,696	1,741	1,276	1,291	1,804	1,841
30. 情報通信機械器具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
31. 輸送用機械器具	2,563	2,491	χ	χ	1,304	1,339	1,558	1,577	1,253	1,279
32. そ の 他	718	698	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した
「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平 成 25 年		平 成 26 年		平 成 27 年		平 成 28 年		平 成 29 年	
	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值
合 計	56,301	56,755	67,818	66,229	62,628	61,160	69,886	72,421	75,018	76,006
09. 食 料 品	228	230	227	222	333	325	255	264	284	288
10. 飲料・たばこ・飼料	26,602	26,817	28,792	28,117	31,415	31,415	36,354	37,673	41,243	41,786
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木 材 ・ 木 製 品 (家 具 を 除 く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印 刷 ・ 同 関 連	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18. プラスチック製品 (別 掲 を 除 く)	×	×	×	×	×	×	×	×	146	148
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯 業 ・ 土 石 製 品	979	987	968	945	1,061	1,061	856	887	824	835
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非 鉄 金 属	2,380	2,399	2,439	2,382	2,193	2,193	2,064	2,139	2,391	2,422
24. 金 属 製 品	1,695	1,709	2,101	2,052	2,572	2,572	1,850	1,917	1,987	2,013
25. はん用機械器具	1,347	1,358	1,322	1,291	1,308	1,308	1,331	1,379	1,306	1,323
26. 生産用機械器具	3,020	3,044	1,843	1,800	3,336	3,336	4,505	4,668	3,544	3,591
27. 業務用機械器具	280	282	241	235	444	444	×	×	325	329
28. 電子部品・デバイ ス ・ 電 子 回 路	13,580	13,690	23,272	22,727	13,882	13,882	14,803	15,340	15,452	15,656
29. 電 気 機 械 器 具	1,725	1,739	1,839	1,796	2,322	2,322	2,201	2,281	2,287	2,317
30. 情報通信機械器具	×	×	×	×	-	-	×	×	-	-
31. 輸送用機械器具	×	×	×	×	2,106	2,106	1,208	1,252	1,705	1,727
32. そ の 他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。 資料:工業統計調査(各年12月31日)
・従業者4人以上の事業所 資料:平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

表2-6-7 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平 成 30 年		令 和 元 年							
	出 荷 額	デフレータ 補正值	出 荷 額	デフレータ 補正值						
合 計	50,213	49,569	48,552	47,834						
09. 食 料 品	260	257	264	260						
10. 飲料・たばこ・飼料	14,595	14,408	14,435	14,222						
11. 織 維	-	-	-	-						
12. 木 材 ・ 木 製 品 (家 具 を 除 く)	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ						
13. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-						
14. パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-	-	-						
15. 印 刷 ・ 同 関 連	-	-	-	-						
16. 化 学	-	-	-	-						
17. 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ						
18. プラスチック製品 (別 掲 を 除 く)	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ						
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-						
20. な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-						
21. 窯 業 ・ 土 石 製 品	791	781	759	748						
22. 鉄 鋼	-	-	-	-						
23. 非 鉄 金 属	3,911	3,861	4,122	4,061						
24. 金 属 製 品	2,005	1,979	1,973	1,944						
25. はん用機械器具	1,422	1,404	1,247	1,229						
26. 生産用機械器具	3,790	3,741	2,352	2,317						
27. 業務用機械器具	348	344	ㄻ	ㄻ						
28. 電子部品・デバイ ス ・ 電 子 回 路	15,333	15,136	14,600	14,384						
29. 電 気 機 械 器 具	2,762	2,727	2,434	2,398						
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-						
31. 輸送用機械器具	2,086	2,059	2,010	1,980						
32. そ の 他	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ						

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。
・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

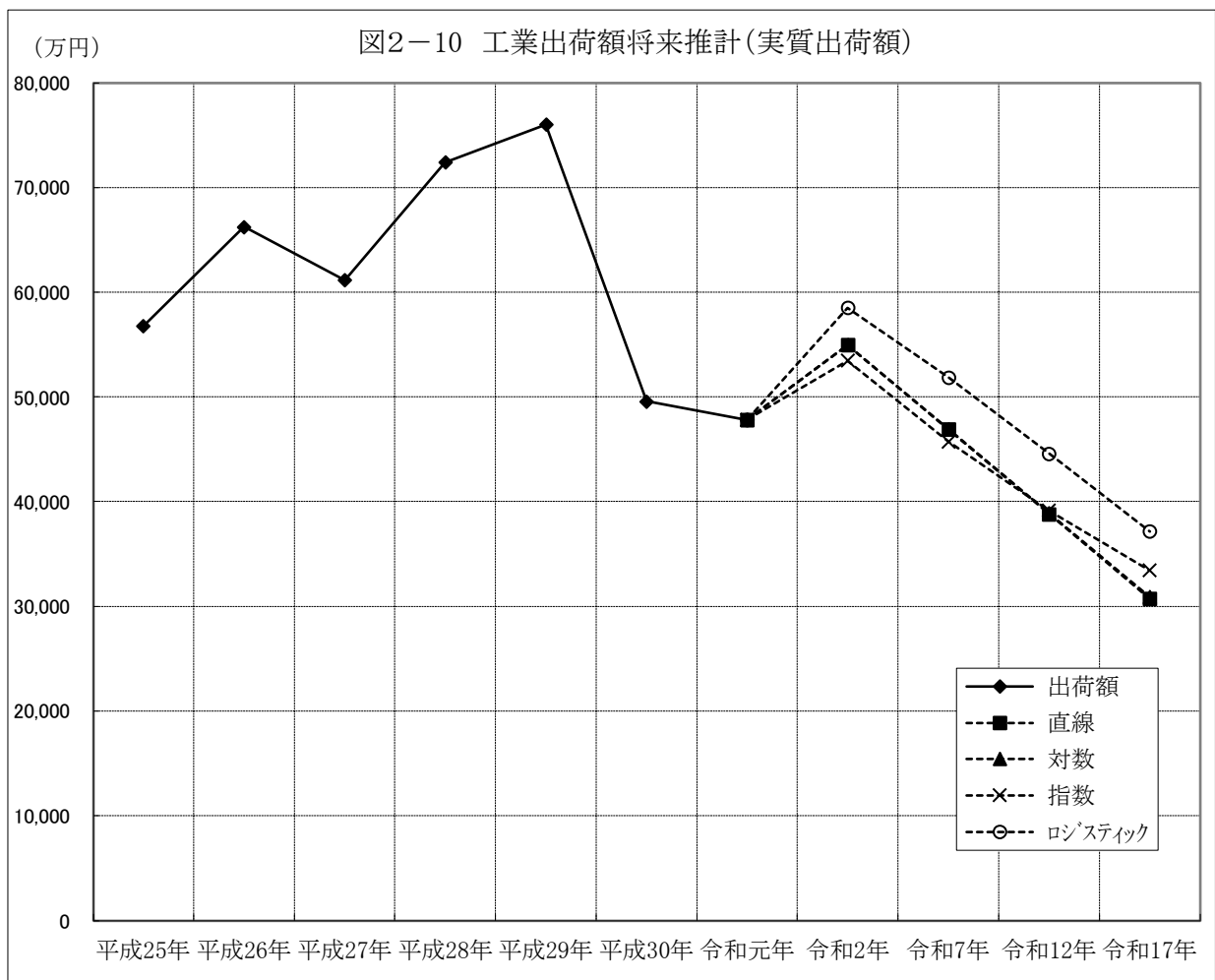
平成25年から令和元年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、令和元年の工業出荷額 478億円が令和17年には307億円～372億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると335億円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 元 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: y=ax+b	(実績値) 47,834	54,963	46,885	38,807	30,729
対数: y=alogx+b		54,974	46,930	38,906	30,901
指数: y=K-ab^x		53,476	45,739	39,121	33,461
ロジスティック:y=k/(1+aexp^-bx)		58,517	51,849	44,591	37,159
推 計 式					
直 線	y=-1615.55589196386X+3318385.47926585				決定係数=0.10385
対 数	y=-3253775.71002607logX+24818981.6338919				決定係数=0.10364
指 数	y=1.40835376397644E+32exp(0.969226918385159×X)				決定係数=0.14272
ロジスティック	y=83606.6869300912/(1+1.13020800519876E-63exp^-0.071333451617633X)				決定係数=0.04193

注:平成25年～令和元年のデフレータ補正值データにより推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質)は119億円で、そのうち卸売業が21.9%、小売業が78.1%の構成比となっている。

商業販売額(実質)の推移を見ると、平成3年から平成19年にかけて180億から210億円の間を推移していたが、平成24年に平成9年の半分まで減少し、その後平成26年に150億円まで回復したが再び減少に転じている。

小売業は約120億～160億円の間を推移してきたが、平成14年と平成24年、平成28年は100億円前後まで落ち込んだ。また卸売業は小売業が落ち込んだ平成14年がピークで、その後平成24年には小売業と同様に減少しピーク時の1割未満となったが、平成26年には大幅に回復したものの平成28年には減少に転じている。

図2-11 商業販売額の推移

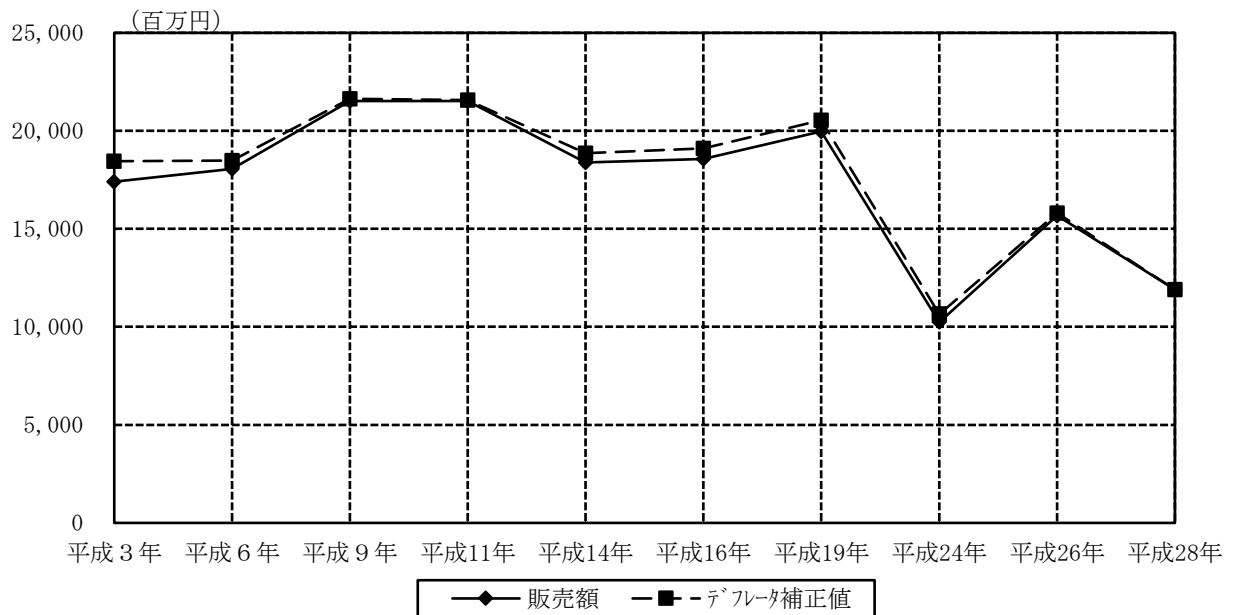


図2-12 業種別販売額の推移(デフレート補正值)

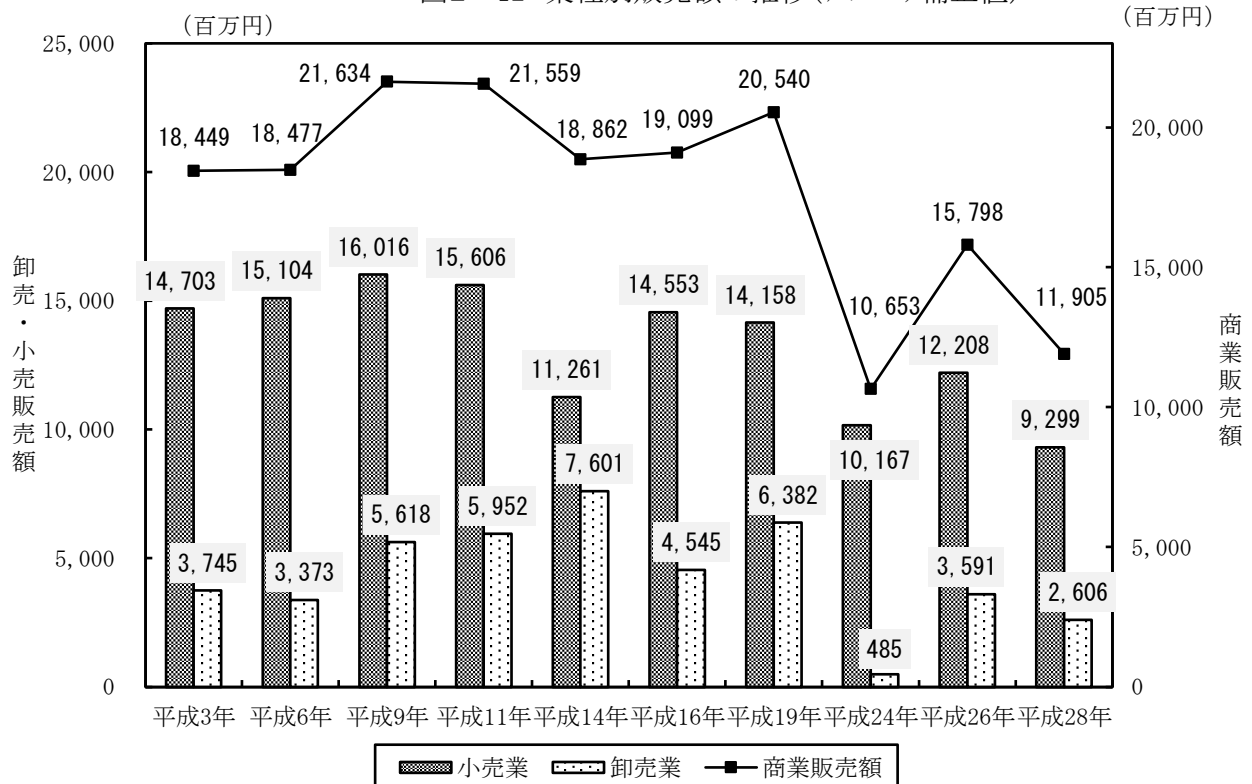


表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類		平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計		17,397	18,449	18,052	18,477	21,526	21,634	21,516	21,559	18,390	18,862	18,564	19,099
卸 売 業 計		3,532	3,745	3,295	3,373	5,590	5,618	5,940	5,952	7,411	7,601	4,418	4,545
49	各 種 商 品 卸 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	織物・衣服等 卸 売 業	χ	χ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	飲 食 料 品 卸 売 業			χ	χ	74	74	χ	χ	χ	χ	χ	χ
52	建築材料、鋳 物 金 属 等 卸 売 業	χ	χ	2,212	2,264	χ	χ	χ	χ	2,063	2,116	1,482	1,525
53	機 械 器 具 卸 売 業			χ	χ	670	673	2,432	2,437	4,116	4,222	χ	χ
54	そ の 他 卸 売 業	-	-	777	795	χ	χ	χ	χ	χ	χ	1,157	1,190
小 売 業 計		13,865	14,703	14,757	15,104	15,936	16,016	15,575	15,606	10,979	11,261	14,146	14,553
55	各 種 商 品 小 売 業	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-	-	-	-	-
56	織物・衣服・ 身の回品 小 売 業	653	692	628	643	χ	χ	χ	χ	338	347	394	405
57	飲 食 料 品 小 売 業	6,803	7,214	7,563	7,741	7,174	7,210	7,237	7,252	2,864	2,937	5,686	5,850
58	自 動 車 自 転 車 小 売 業	387	410	307	314	1,360	1,367	χ	χ	800	821	545	561
59	家 具 ・ 建 具 じゅう器等 小 売 業	1,517	1,609	416	426	χ	χ	1,970	1,974	573	588	600	617
60	そ の 他 の 小 売 業	χ	χ	χ	χ	6,104	6,135	4,919	4,929	6,404	6,568	6,921	7,120

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		産業中分類		平成24年		平成26年		平成28年	
		販売額	デフレータ補正值			販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計		19,965	20,540	合 計		10,248	10,653	15,672	15,798	11,893	11,905
卸 売 業 計		6,203	6,382	卸 売 業 計		467	485	3,562	3,591	2,603	2,606
49	各種商 卸売品業	⋈	⋈	50	各種商 卸売品業	⋈	⋈			⋈	⋈
50	織物・衣服等 卸売業	-	-	51	繊維・衣服等 卸売業	-	-			⋈	⋈
51	飲 食 料 品 卸 売 業	320	329	52	飲 食 料 品 卸 売 業	102	106			⋈	⋈
52	建築材料、鉄 物 金 属 等 卸 売 業	⋈	⋈	53	建築材料、鉄 物・金属材料等 卸 売 業	⋈	⋈			1,170	1,171
53	機 械 器 具 卸 売 業	⋈	⋈	54	機 械 器 具 卸 売 業	⋈	⋈			282	282
54	そ の 他 卸 の 業	⋈	⋈	55	そ の 他 卸 の 業	⋈	⋈			⋈	⋈
小 売 業 計		13,762	14,158	小 売 業 計		9,781	10,167	12,110	12,208	9,290	9,299
55	各 種 商 小 売 品 業	-	-	56	各 種 商 小 売 品 業	⋈	⋈	-	-	⋈	⋈
56	織物・衣服・身 の 回 品 小 小 売 り 業	690	710	57	繊維・衣服・身 の回品小売り 業	326	339	370	373	⋈	⋈
57	飲 食 料 品 小 売 業	5,687	5,851	58	飲 食 料 品 小 売 業	2,601	2,704	2,711	2,733	2,941	2,944
58	自 動 車 自 小 転 車 小 売 業	503	517	59	機 械 器 具 小 売 業	556	578	678	683	718	719
59	家 具 ・ 建 具 じ ゅ う 器 等 小 売 業	467	480	60	そ の 他 の 小 売 業	⋈	⋈	8,327	8,394	⋈	⋈
60	そ の 他 の 小 売 業	6,415	6,600	61	無 小 店 舗 小 売 業	107	111	25	25	⋈	⋈

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成14・16・19・24・26・28年の商業販売額を基に行った将来推計の結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額 26.1億円が令和17年には 3千万円～2.5億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると3千万円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額 93.0億円が令和17年には 46.6億円～72.5億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると 72.5億円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平 成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	10,049	8,474	7,379	6,285
対数: $y=a\log x+b$	11,905	10,063	8,489	7,405	6,324
指数: $y=K-ab^x$		10,708	9,420	8,374	7,499
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		10,024	7,955	6,198	4,695

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	平 成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	480	-	-	-
対数: $y=a\log x+b$	2,606	488	-	-	-
指数: $y=K-ab^x$		1,098	674	414	254
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		716	259	90	31

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-343.501895234768X+694354.221238111$	決定係数=0.5723
対 数	$y=-690252.867906367\log X+5253900.52370241$	決定係数=0.5726
指 数	$y=4.79522094560725E+88\exp(0.906993001263486\times X)$	決定係数=0.3089
ロジスティック	$y=8361.12820512821/(1+1.4424492667795E-188\exp^{-0.215291038263185X})$	決定係数=0.4913

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

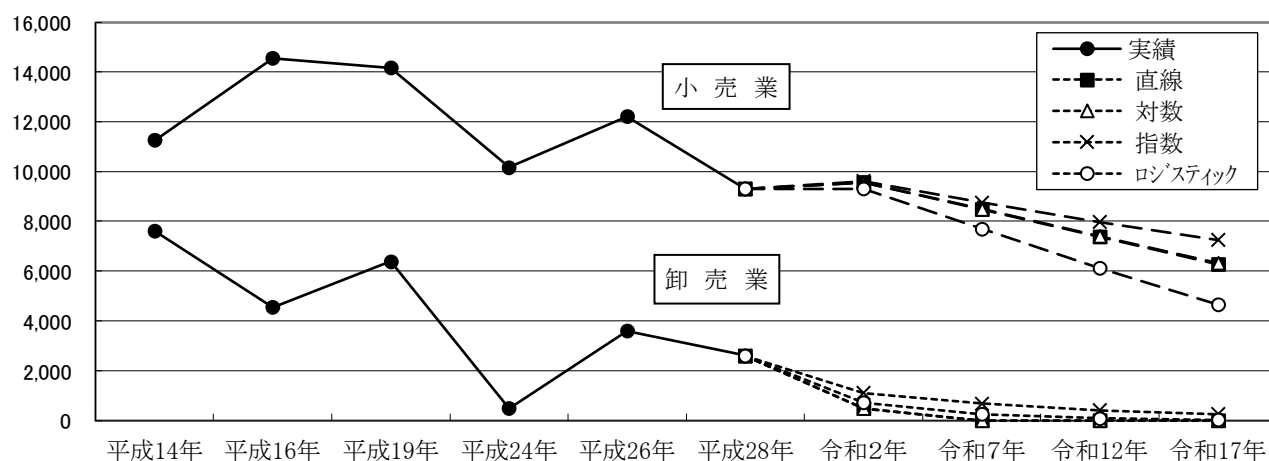
推 計 方 法	平 成 28 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	9,569	8,474	7,379	6,285
対数: $y=a\log x+b$	9,299	9,576	8,489	7,405	6,324
指数: $y=K-ab^x$		9,610	8,746	7,960	7,245
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		9,308	7,696	6,108	4,664

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-218.953367875648X+451854.808290156$	決定係数=0.3442
対 数	$y=-439560.281985156\log X+3355004.41728469$	決定係数=0.3438
指 数	$y=3.17481641195995E+20\exp(0.981346261543776\times X)$	決定係数=0.3577
ロジスティック	$y=16008.3/(1+4.45674607609493E-72\exp^{-0.0811697505270425X})$	決定係数=0.3304

注:平成14・16・19・24・26・28年のデータにより推計

(百万円)

図2-13 商業販売額将来推計(実質販売額)



3. 土地利用

C0302-2 土地利用別面積

土地利用の状況を土地利用区分別にみると、行政区域面積14,476haのうち山林70.8%、農地12.6%などとなっており、水面等を含めた自然的土地利用は87.0%である。残りの13.0%は宅地等の都市的土地利用である。

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積10,062haの81.8%が自然的土地利用で、残りの18.2%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は山林58.8%、農地18.2%などとなっており、行政区域と同じく山林の占める割合が多くなっている。

用途地域指定区域においては、面積474haのうち自然的土地利用は46.2%、都市的土地利用は53.8%であり、そのうち住宅用地が26.0%で最も多く、工業用地、商業用地を併せた宅地全体では32.5%を占めている。また、可住地面積は区域面積の77.6%にあたる367.9haである。

表3-1 土地利用別面積

(単位:ha)

区 分		用途地域指定区域	用 途 地 域 指 定 外 区 域	都 市 計 画 区 域	都 市 計 画 区 域 外	行 政 区 域
自 然 的 土 地 利 用	田	22.2	706.5	728.7	0.0	728.7
	畑	56.3	1,044.0	1,100.3	0.0	1,100.3
	農 地 計	78.5	1,750.5	1,829.0	0.0	1,829.0
	山 林	112.4	5,801.6	5,914.0	4,333.1	10,247.1
	水 面	1.5	58.0	59.5	6.8	66.3
	そ の 他 自 然 地	26.7	403.0	429.7	16.5	446.2
	計	219.1	8,013.1	8,232.2	4,356.4	12,588.6
都 市 的 土 地 利 用	住 宅 用 地	123.2	551.2	674.4	32.8	707.2
	商 業 用 地	12.4	46.1	58.5	0.0	58.5
	工 業 用 地	18.5	116.7	135.2	0.0	135.2
	宅 地 計	154.1	714.0	868.1	32.8	900.9
	公共・公益用地	33.4	157.4	190.8	0.0	190.8
	道 路 用 地	50.2	457.3	507.5	24.1	531.6
	交通施設用地	5.1	17.6	22.7	0.0	22.7
	その他公的用地	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 空 地	12.1	228.6	240.7	0.7	241.4
計		254.9	1,574.9	1,829.8	57.6	1,887.4
合 計		474.0	9,588.0	10,062.0	4,414.0	14,476.0
可 住 地		367.9	8,761.7	9,758.0	39.9	10,850.0
非 可 住 地		106.1	826.3	304.0	4,374.1	3,626.0

注1.「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公共施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は以下の通りとする。

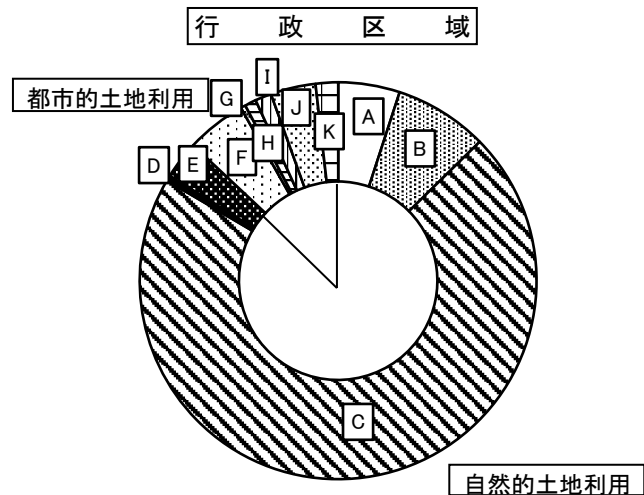
「水面」、「その他の自然地」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」のほか商業、工業用地も非可住地とした。

図3-1 土地利用別面積

■土地利用別面積（行政区域）

利 用 区 分	行 政 区 域	構 成 比
A-田	728.70	5.0
B-畑	1,100.30	7.6
C-山林	10,247.10	70.8
D-水面	66.30	0.5
E-その他自然地	446.20	3.1
F-住宅用地	707.20	4.9
G-商業用地	58.50	0.4
H-工業用地	135.20	0.9
I-公共・公益用地	190.80	1.3
J-道路用地	531.60	3.7
K-その他都市的土地利用	264.10	1.8
合 計	14,476.00	100.0

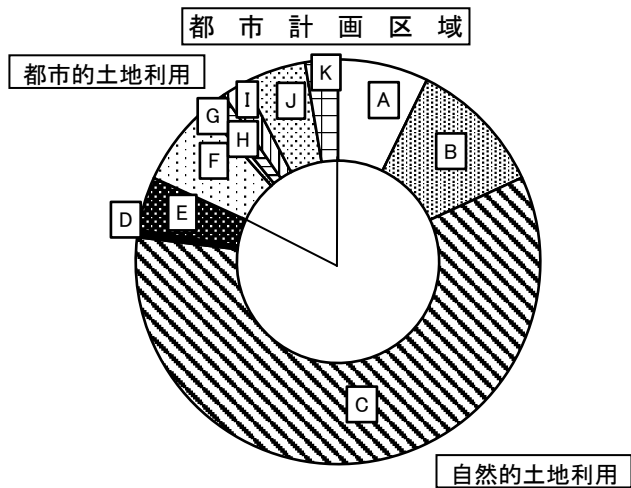
(単位：ha、%)



■土地利用別面積（都市計画区域）

利 用 区 分	都市計画区域	構 成 比
A-田	728.70	7.2
B-畑	1,100.30	10.9
C-山林	5,914.00	58.8
D-水面	59.50	0.6
E-その他自然地	429.70	4.3
F-住宅用地	674.40	6.7
G-商業用地	58.50	0.6
H-工業用地	135.20	1.3
I-公共・公益用地	190.80	1.9
J-道路用地	507.50	5.0
K-その他都市的土地利用	263.40	2.6
合 計	10,062.00	100.0

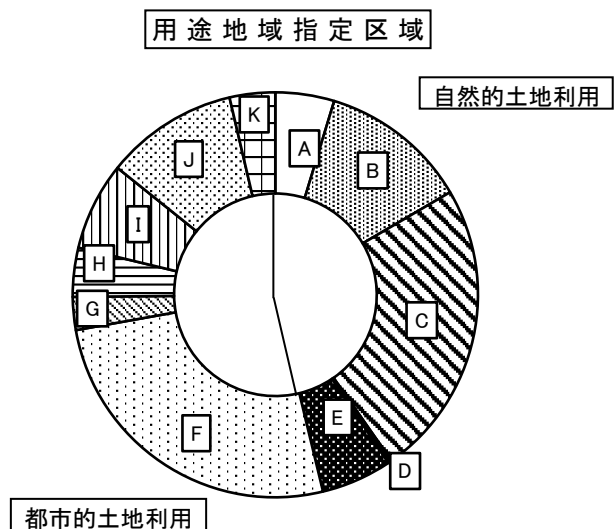
(単位：ha、%)



■土地利用別面積（用途地域指定区域）

利 用 区 分	用途地域指定区域	構 成 比
A-田	22.20	4.7
B-畑	56.30	11.9
C-山林	112.40	23.7
D-水面	1.50	0.3
E-その他自然地	26.70	5.6
F-住宅用地	123.20	26.0
G-商業用地	12.40	2.6
H-工業用地	18.50	3.9
I-公共・公益用地	33.40	7.0
J-道路用地	50.20	10.6
K-その他都市的土地利用	17.20	3.6
合 計	474.00	100.0

(単位：ha、%)



注：構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

C0304 宅地開発状況

都市計画区域における平成28年から令和2年までの5年間で3,000㎡以上の開発行為は4件あり、面積の合計は30,443㎡となっている。開発用途の内訳は商業1件、工業1件、その他2件となっており、開発行為の許可申請件数は近年減少傾向にある。

表3-2 宅地開発状況

資料:開発許可申請書

年 次	都 市 計 画 区 域											
	住 宅		商 業		工 業		農 林 漁 業		そ の 他		合 計	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
平成2年以前	3	40,862	5	53,974	6	144,253	1	5,522	-	-	15	244,611
平成3～7年	5	17,854	6	39,840	1	291,440	-	-	5	33,874	17	383,008
平成8～12年	16	66,550	9	22,906	14	499,382	-	-	7	46,887	46	635,725
平成13～17年	10	512,199	5	103,750	2	18,285	2	39,160	5	108,512	24	781,906
平成18～22年	1	26,200	-	-	4	16,674	-	-	1	6,872	6	49,746
平 成 23 年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,202	1	3,202
平 成 24 年	-	-	-	-	2	12,116	-	-	-	-	2	12,116
平 成 25 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 26 年	1	7,974	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7,974
平 成 27 年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	17,712	1	17,712
平 成 28 年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7,672	1	7,672
平 成 29 年	-	-	-	-	1	9,041	-	-	-	-	1	9,041
平 成 30 年	-	-	1	7,032	-	-	-	-	1	6,698	2	13,730
令 和 元 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令 和 2 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

C0305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用状況は平成28年から令和2年までの5年間で341件、面積169,678.31㎡であり、そのうち用途地域指定区域が62件、面積が26,336.50㎡、用途地域指定外区域が279件、面積が143,341.81㎡となっている。転用の目的別で見ると、用途地域指定区域では住宅用地への転用件数が最も多く、用途地域指定外区域はその他への転用件数が最も多くなっている。都市計画区域全体では、住宅用地の転用件数は全体の40%、転用面積は全体の31%となっている。

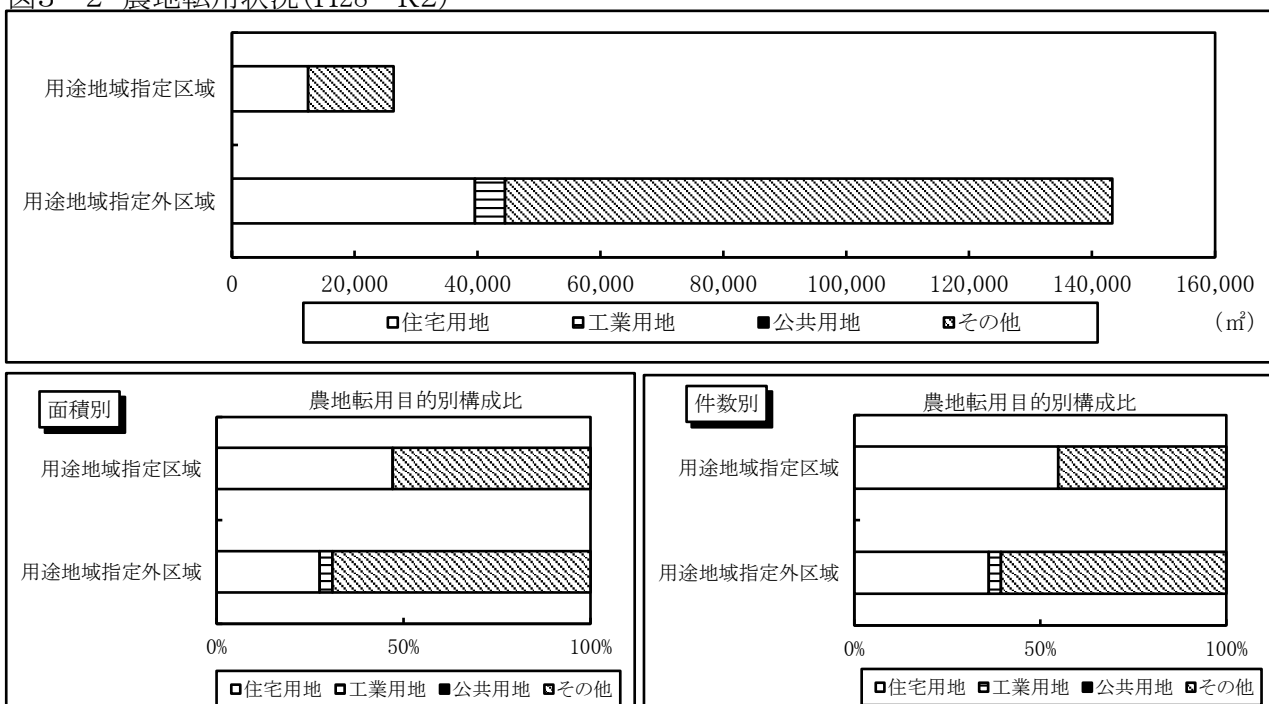
表3-3 農地転用状況

(単位:件、㎡)

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年度の 農地面積 (ha)	転用率 (%)
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
指 用 定 途 区 域	H28	2	340.00	-	-	-	-	4	1,273.75	6	1,613.75	81.2	0.2
	H29	7	1,985.00	-	-	-	-	6	3,309.00	13	5,294.00	81.0	0.7
	H30	6	1,244.00	-	-	-	-	6	2,294.00	12	3,538.00	80.5	0.4
	R元	8	3,575.00	-	-	-	-	5	2,068.00	13	5,643.00	80.1	0.7
	R2	11	5,275.75	-	-	-	-	7	4,972.00	18	10,247.75	79.5	1.3
	合計	34	12,419.75	-	-	-	-	28	13,916.75	62	26,336.50		3.2
指 用 定 途 外 区 域	H28	13	4,260.07	6	3,034.47	-	-	17	3,259.52	36	10,554.06	1,764.9	0.1
	H29	20	7,306.05	-	-	-	-	40	25,295.00	60	32,601.05	1,763.8	0.2
	H30	23	11,214.00	1	854.00	-	-	15	10,556.00	39	22,624.00	1,760.5	0.1
	R元	12	4,600.00	-	-	-	-	14	11,465.70	26	16,065.70	1,758.2	0.1
	R2	33	12,194.00	2	1,004.00	-	-	83	48,299.00	118	61,497.00	1,756.6	0.4
	合計	101	39,574.12	9	4,892.47	-	-	169	98,875.22	279	143,341.81		0.8
都 市 計 画 区 域	H28	15	4,600.07	6	3,034.47	-	-	21	4,533.27	42	12,167.81	1,846.1	0.1
	H29	27	9,291.05	-	-	-	-	46	28,604.00	73	37,895.05	1,844.9	0.2
	H30	29	12,458.00	1	854.00	-	-	21	12,850.00	51	26,162.00	1,841.1	0.1
	R元	20	8,175.00	-	-	-	-	19	13,533.70	39	21,708.70	1,838.5	0.1
	R2	44	17,469.75	2	1,004.00	-	-	90	53,271.00	136	71,744.75	1,836.3	0.4
	合計	135	51,993.87	9	4,892.47	-	-	197	112,791.97	341	169,678.31		0.9

資料:農地法第4・5条等による許可交付書

図3-2 農地転用状況(H28~R2)



C0307 新築動向

平成28年から令和2年にかけての都市計画区域における新築件数(表3-4-1、-2)は335件で、敷地面積が389,284.00㎡、建築面積が50,357.21㎡、延べ床面積が69,254.64㎡である。用途別の件数の比率は住宅が85.1%、商業が1.8%、工業が2.7%、その他が10.4%となっている。

用途地域指定区域の新築状況については、件数105件のうち住宅が95件(90.5%)を占めている。敷地面積は168,392.98㎡、建築面積は21,487.83㎡、延べ床面積は31,278.85㎡であり、平均建蔽率、容積率はそれぞれ12.8%、18.6%になっている。

用途地域指定区域の新築件数を地区別にみると、110:塚平・原ノ茶屋・富士見ヶ丘・若宮が11件で最も多く、建物の用途別の比率は、ほとんどの地区において住宅の占める割合が高い。用地地域指定外区域で最も新築件数が多かったのは、201:広原1の31件であった。

表3-4-1 地区別新築状況

(単位:㎡、%)

地区名	新築件数					敷地面積 合計	平均敷地面積	建築面積 合計	平均 建蔽率	延床面積 合計	平均 容積率
	合計	住宅	商業	工業	その他						
101:富士見1-1	5	4			1	4,545.24	909.05	1,170.92	25.76	2,063.78	45.41
102:瀬沢新田1-1	4	4				1,822.33	455.58	337.56	18.52	615.11	33.75
103:富士見1-2	6	6				2,132.72	355.45	638.78	29.95	1,127.11	52.85
104:桜ヶ丘	9	9				2,882.18	320.24	699.89	24.28	992.90	34.45
105:瀬沢新田1-2	2	2				863.49	431.75	189.30	21.92	283.12	32.79
106:富里1-1	9	7			2	10,962.43	1,218.05	1,000.81	9.13	1,227.54	11.20
107:富士見1-3	4	4				1,631.81	407.95	269.69	16.53	495.47	30.36
108:瀬沢新田1-3	4	3			1	1,496.72	374.18	343.78	22.97	391.55	26.16
109:神戸1-1	2			1	1	113,890.70	56,945.35	10,827.24	9.51	15,078.83	13.24
110:塚平・原ノ茶屋・富士見ヶ丘・若宮	11	11				4,669.12	424.47	1,170.28	25.06	1,814.70	38.87
111:富士見1-4	5	3	1		1	5,920.67	1,184.13	1,152.90	19.47	1,408.66	23.79
112:富士見1-5	2	2				583.25	291.63	162.29	27.83	160.64	27.54
113:富士見1-6	1	1				124.99	124.99	52.17	41.74	98.73	78.99
114:富士見1-7	1	1				345.94	345.94	76.04	21.98	142.68	41.24
115:富士見1-8	3	3				847.12	282.37	324.90	38.35	507.02	59.85
116:富士見1-9	1				1	172.35	172.35	37.50	21.76	37.50	21.76
117:富里1-2	4	4				1,834.09	458.52	359.69	19.61	514.18	28.03
118:富里1-3	5	4	1			1,343.42	268.68	455.79	33.93	576.56	42.92
119:富里1-4	1	1				294.29	294.29	65.11	22.12	122.55	41.64
120:富里1-5	3	3				1,164.32	388.11	183.37	15.75	335.61	28.82
121:富士見台	8	8				3,211.91	401.49	637.92	19.86	1,455.59	45.32
122:瀬沢1-1	0					-	-	-	-	-	-
123:富士見1-10	3	3				1,101.23	367.08	191.55	17.39	330.29	29.99
124:高森1-1	3	3				1,388.05	462.68	222.53	16.03	271.37	19.55
125:高森1-2	1	1				380.20	380.20	63.76	16.77	109.31	28.75
126:高森1-3	5	5				3,689.48	737.90	564.33	15.30	662.72	17.96
127:信濃境1-1	1	1				493.13	493.13	98.09	19.89	166.07	33.68
128:信濃境1-2	0					-	-	-	-	-	-
129:信濃境1-3	0					-	-	-	-	-	-
130:池袋1-1	0					-	-	-	-	-	-
131:上蔦木・信濃境	2	2				601.80	300.90	191.64	31.84	289.26	48.07
用途地域指定区域	105	95	2	1	7	168,392.98	1,603.74	21,487.83	12.8	31,278.85	18.6

資料:建築確認申請(平成28～令和2年)

表3-4-2 地区別新築状況

(単位:㎡、%)

地 区 名	新 築 件 数					敷 地 面 積 合 計	平均敷地 面 積	建 築 面 積 合 計	平 均 建 蔽 率	延 床 面 積 合 計	平 均 容 積 率
	合 計	住 宅	商 業	工 業	そ の 他						
201:広原1	31	26			5	53,875.14	1,737.91	2,821.85	5.24	3,601.09	6.68
202:立沢2-1	11	11				5,394.49	490.41	1,065.87	19.76	1,455.41	26.98
203:立沢2-2	0					-	-	-	-	-	-
204:立沢2-3	4	4				1,622.14	405.54	465.88	28.72	510.93	31.50
205:立沢2-4	8	6	1		1	4,551.73	568.97	509.14	11.19	839.46	18.44
206:乙事2-1	4	3			1	1,797.63	449.41	291.23	16.20	440.89	24.53
207:乙事2-2	6	4		2		10,139.80	1,689.97	1,920.35	18.94	2,292.42	22.61
208:小六	4	4				3,097.49	774.37	377.47	12.19	557.91	18.01
209:高森2-1	4	3			1	19,484.30	4,871.08	3,909.09	20.06	5,778.48	29.66
210:広原2	21	18	1		2	19,483.63	927.79	1,870.90	9.60	2,192.97	11.26
211:葛窪	5	2		1	2	4,566.63	913.33	492.62	10.79	586.68	12.85
212:桜ヶ丘・瀬沢新田	10	7		1	2	14,485.35	1,448.54	2,640.02	18.23	2,733.86	18.87
213:瀬沢新田2-1	1	1				943.85	943.85	69.56	7.37	139.12	14.74
214:乙事2-4	11	11				7,889.90	717.26	1,019.33	12.92	1,255.30	15.91
215:南原山	17	12	1	2	2	14,089.24	828.78	1,509.17	10.71	2,357.37	16.73
216:富ヶ丘・富士見・南原山	9	8			1	5,197.00	577.44	1,045.02	20.11	1,870.45	35.99
217:富士見2-1	7	7				2,051.45	293.06	467.46	22.79	720.35	35.11
218:瀬沢新田2-2	0					-	-	-	-	-	-
219:瀬沢新田2-3	2	2				995.54	497.77	132.07	13.27	161.04	16.18
220:乙事2-3	0					-	-	-	-	-	-
221:烏帽子2-1	5	5				4,999.68	999.94	485.66	9.71	537.57	10.75
222:信濃境・高森	3	3				1,785.61	595.20	285.69	16.00	358.47	20.08
223:高森2-2	0					-	-	-	-	-	-
224:先達	4	4				2,827.15	706.79	409.06	14.47	473.36	16.74
225:富士見富原	9	6		1	2	4,947.90	549.77	1,233.04	24.92	1,543.43	31.19
226:神戸2-1	1			1		861.11	861.11	197.41	22.93	223.47	25.95
227:神戸2-2	0					-	-	-	-	-	-
228:神戸2-2	0					-	-	-	-	-	-
229:神戸2-3	9	7			2	3,293.68	365.96	665.39	20.20	954.08	28.97
230:栗生	3	3				1,512.09	504.03	265.59	17.56	342.33	22.64
231:大平	4	2	1		1	8,104.01	2,026.00	1,207.13	14.90	1,193.59	14.73
232:瀬沢・富士見台	1				1	829.10	829.10	250.40	30.20	333.45	40.22
233:机2-1	1	1				231.19	231.19	59.35	25.67	113.23	48.98
234:机2-2	2	2				578.22	289.11	120.19	20.79	215.85	37.33
235:木ノ間2-1	0					-	-	-	-	-	-
236:平岡	0					-	-	-	-	-	-
237:烏帽子2-2	0					-	-	-	-	-	-
238:神代	0					-	-	-	-	-	-
239:上蔦木2-1	0					-	-	-	-	-	-
240:上蔦木2-2	1	1				335.84	335.84	81.95	24.40	133.43	39.73
241:下蔦木	1	1				701.99	701.99	56.31	8.02	56.31	8.02
242:池袋・信濃境	2	1			1	3,064.87	1,532.44	326.88	10.67	387.75	12.65
243:池袋2-1	1	1				284.00	284.00	65.71	23.14	119.12	41.94
244:田端	6	6				5,119.11	853.19	409.49	8.00	724.30	14.15
245:原ノ茶屋・松目	4	2			2	1,559.92	389.98	298.46	19.13	356.69	22.87
246:若宮	7	6			1	4,457.61	636.80	733.92	16.46	860.20	19.30
247:原ノ茶屋	0					-	-	-	-	-	-
248:塚平・富士見	6	6				2,571.98	428.66	468.42	18.21	826.31	32.13
249:とちの木	0					-	-	-	-	-	-
250:木ノ間2-2	2	2				868.90	434.45	177.48	20.43	209.79	24.14
251:横吹	1				1	1,016.34	1,016.34	264.75	26.05	264.75	26.05
252:瀬沢2-1	1	1				395.54	395.54	105.90	26.77	156.09	39.46
253:先能	0					-	-	-	-	-	-
254:休戸	0					-	-	-	-	-	-
255:花場	0					-	-	-	-	-	-
256:釜無	0					-	-	-	-	-	-
257:入笠山	1	1				879.87	879.87	94.17	10.70	98.49	11.19
用 途 地 域 指 定 外 区 域	230	190	4	8	28	220,891.02	960.40	28,869.38	13.1	37,975.79	17.2
都 市 計 画 区 域	335	285	6	9	35	389,284.00	1,162.04	50,357.21	12.9	69,254.64	17.8

資料:建築確認データ(平成28～令和2年)

図3-3-1 地区別新築状況(用途地域指定区域)

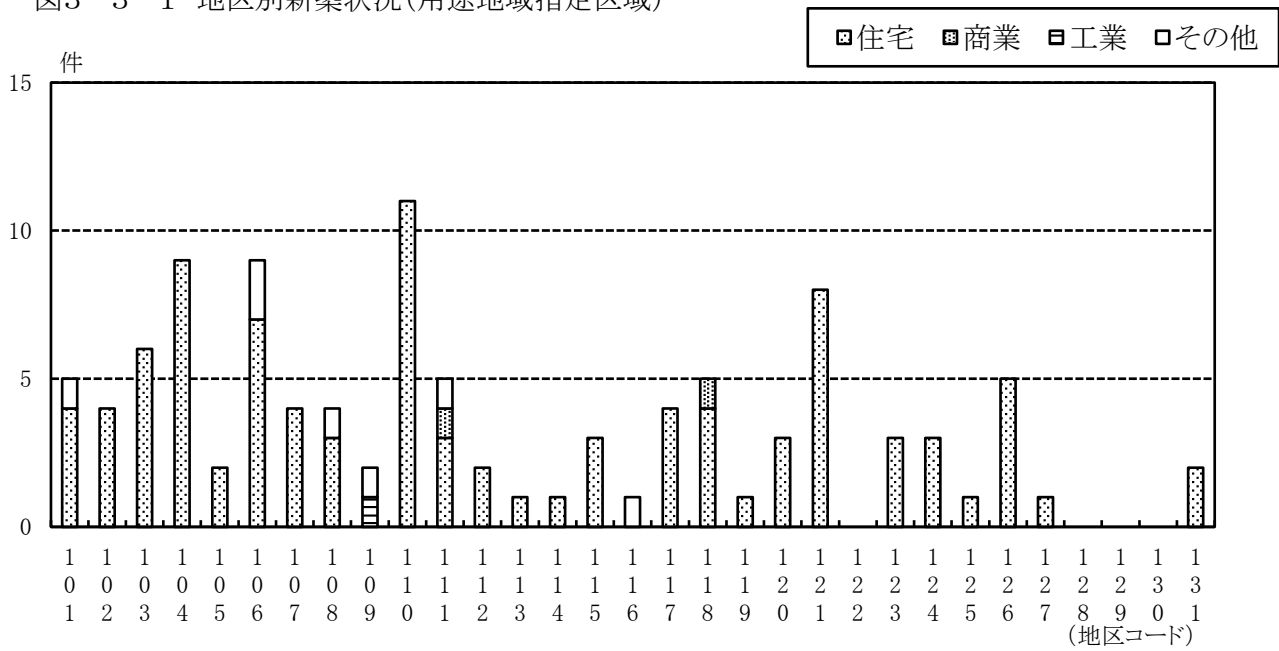


図3-3-2 地区別新築状況(用途地域指定外区域)

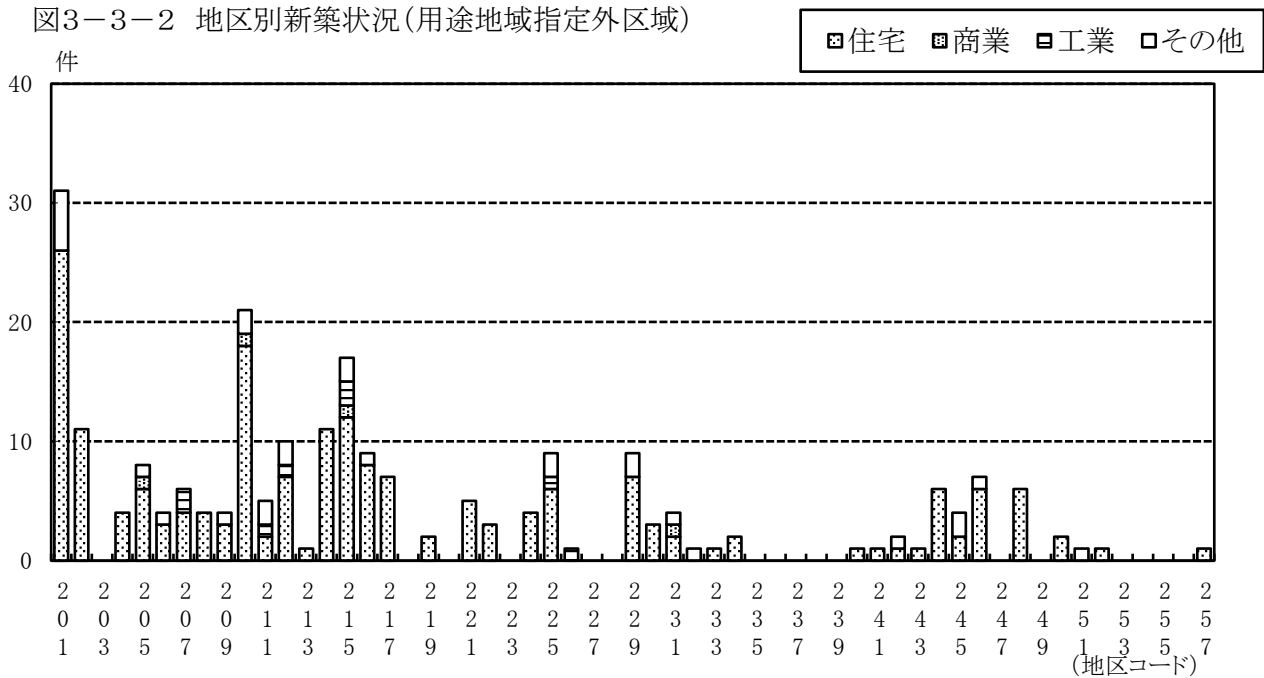
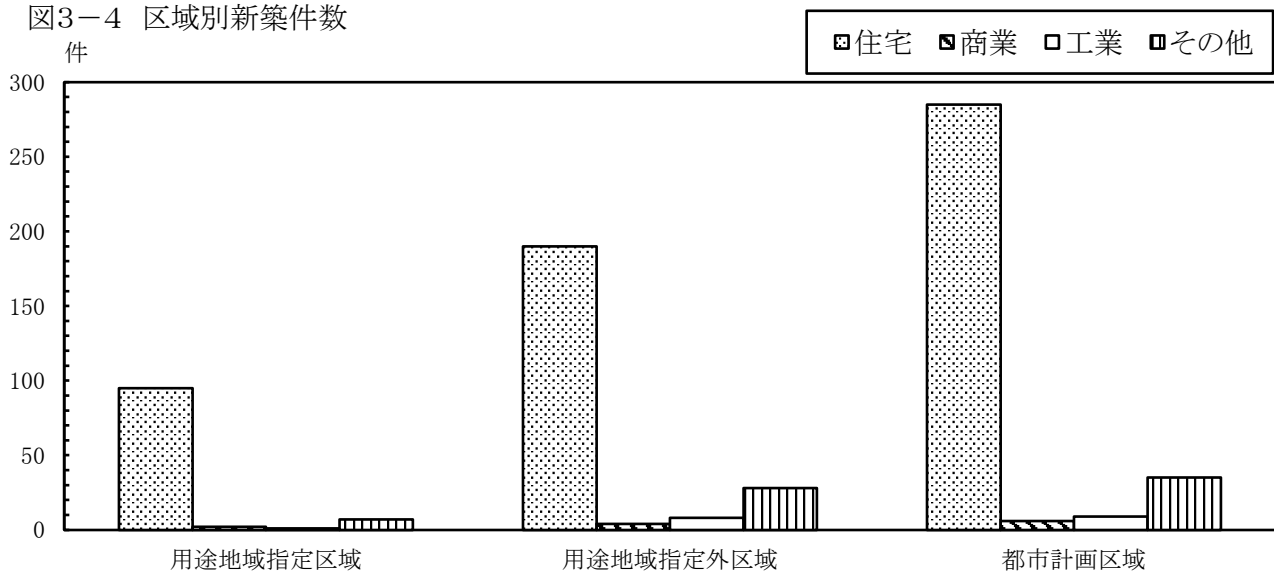


図3-4 区域別新築件数



C0308 条例・協定

表3-5-1 都市計画に関する条例・要綱等

決定主体	条 例 ・ 要 綱 等 の 名 称	公 布 ・ 決 定 年 月 日		対象範囲	概 要 ・ 趣 旨 等
		当 初	最 終		
富士見町	富士見町都市計画審議会条例	平成12年 3月17日 条例第9号	平成14年 12月19日 条例第27号	都市計画 区 域	都市計画行政の円滑な運営を図る
〃	富士見町都市計画に関する基本方針等策定協議会設置要綱	平成30年 3月19日 告示第36号	-	都市計画 区 域	富士見町都市計画に関する基本方針等策定協議会を設置する
〃	富士見町都市計画に関する基本方針等庁内検討委員会設置要綱	平成30年 3月19日 告示第37号	-	都市計画 区 域	富士見町都市計画に関する基本方針等庁内検討委員会を設置する。
〃	富士見町公園の設置及び管理に関する条例	平成11年 3月19日 条例第5号	平成30年 6月19日 条例第17号	都市公園 及びその 他の公園	都市公園の設置、管理等に必要な事項を定める
〃	富士見町中高層建築物指導要綱	平成3年 3月25日 告示第8号	平成7年 11月6日 告示第48号	都市計画 区 域	中高層の建築物を建設しようとする者に対し、適切な指導と周辺住民の理解を求めることを目的とする
〃	富士見町建築協定条例	平成5年 1月28日 条例第5号	-	都市計画 区 域	建築物に関する協定の実施に関し必要な事項を定める
〃	富士見町土地区画整理事業助成要綱	平成4年 9月18日 告示第37号	-	当該事業の施行地区の 面積が3ha以上のもの	土地区画整理事業の施行者に対し技術援助又は補助金の交付をすることについて必要な事項を定める
長 野 県	長野県附属機関条例	令和2年 3月19日 条例第3号	令和3年 3月25日 条例第3号	行政区域	長野県都市計画審議会：執行機関の附属機関の設置並びにその組織及び運営に関し必要な事項を定める組織及び運営に関し必要な事項を定める
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	平成16年 3月29日 条例第23号	令和3年 12月20日 条例第36号	行政区域	開発許可等の基準に関し必要な事項を定める
〃	国道及び県道の沿道区域決定の基準に関する条例	昭和28年 6月10日 条例第34号	-	行政区域	道路法(昭和27年法律第180号)第44条の規定に基づく国道及び県道の沿道区域の基準を定める
〃	長野県建築基準条例	昭和46年 7月13日 条例第40号	令和2年 3月19日 条例第20号	行政区域	建築基準法規定により、必要な事項を定める
〃	長野県景観条例	平成 4年 3月19日 条例第22号	平成29年 3月23日 条例第4号	行政区域	き景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定める
〃	長野県景観育成住民協定認定要綱	平成 4年 8月17日 告示第559号	令和 3年 2月12日 告示第57号	行政区域	景観育成住民協定の認定に関し必要な事項を定める
〃	屋外広告物条例	平成 5年 10月18日 条例第23号	令和 2年 12月21日 告示第41号	行政区域	屋外広告物の表示の場所及び方法並びに屋外広告物を掲出する物件の設置及び維持の規制に関し、必要な事項を定める

資料:建設課

表3-5-2 建築協定・緑地協定

協 定 の 名 称	決定年月日	協 定 の 内 容
富ヶ丘団地建築協定	H5.2.24 H15.1.22一部変更	建ぺい率、容積率、高さ、屋根、塀、広告物、建物の用途等に関する制限規制を設けたもの。
あんずの里葛窪地区 景観住民協定	H11.4.20	塀、植え込み、広告物、電柱及び建物の形態・色等に関する制限規制を設けたもの。

資料:建設課

表3-5-3 都市地域(用途地域指定区域・用途地域指定外区域面積)

用途地域 指定外 地 域	用 途 地 域 指 定 区 域 ha									
	総 面 積	第 1 種 低 層 住 居 専 用 地 域	第 2 種 低 層 住 居 専 用 地 域	第 1 種 中 高 層 住 居 専 用 地 域	第 2 種 中 高 層 住 居 専 用 地 域	第 1 種 住 居 地 域	第 2 種 住 居 地 域	準 住 居 地 域	田 園 住 居 地 域	近 隣 商 業 地 域
9588	474	68	0	9	0	263	2.7	6.6	0	11
		商 業 地 域	準 工 業 地	工 業 地 域	工 業 専 用 地	そ の 他				
		4	87	9	14	0				

資料:建設課

4. 建 物

C0401-2 建物構造別現況

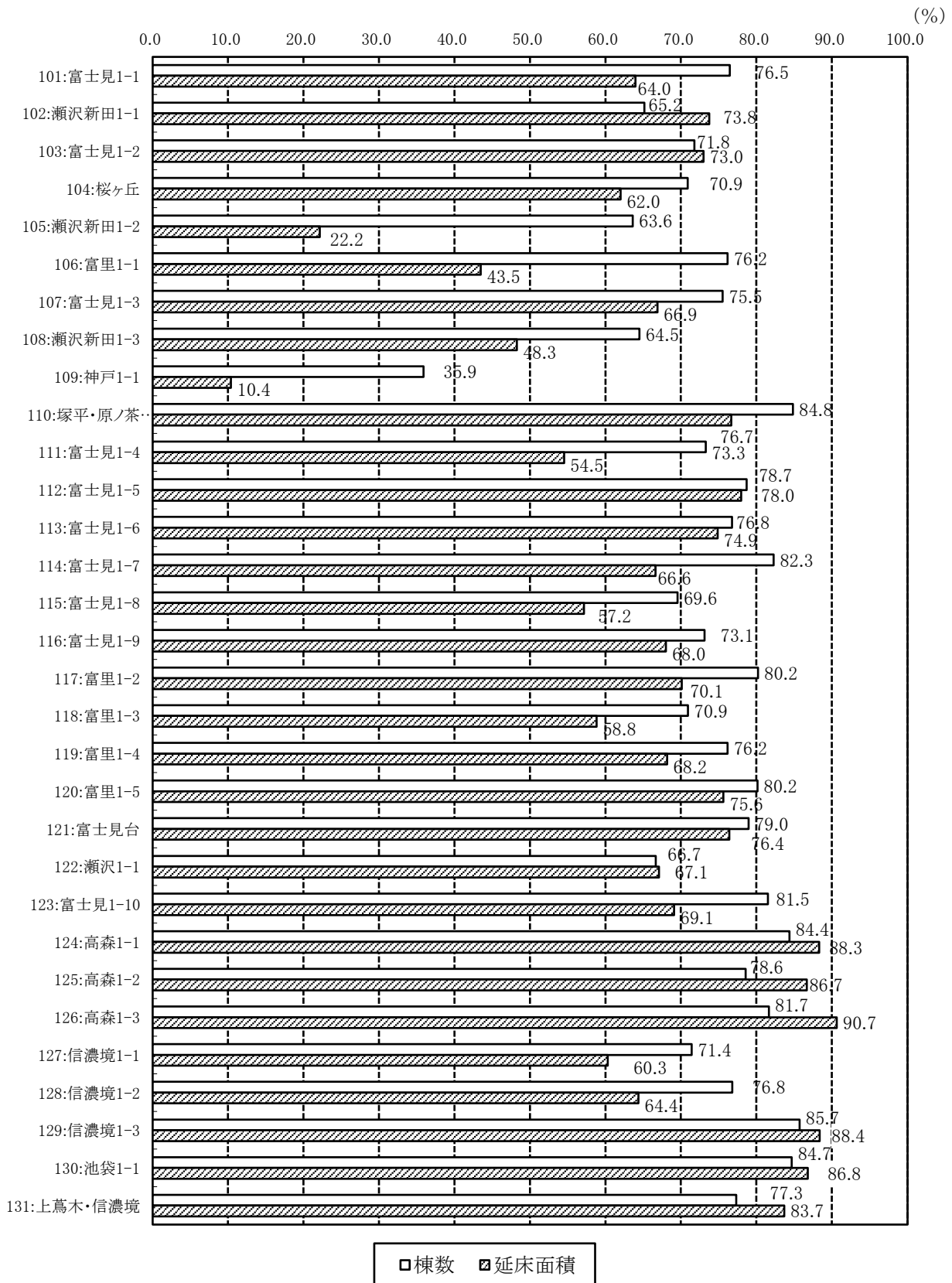
本町の用途地域指定区域における木造建物の棟数は3,552棟、延床面積は313,060.33㎡であり、用途地域指定区域全建物の棟数では76.0%、延床面積では62.3%を占めている。

表4-1 地区別木造率現況(用途地域指定区域)

地区名	全建物棟数	全建物延床面積	木 造 建 物			
			棟数	比 率	延床面積	比 率
	棟	㎡	棟	%	㎡	%
101: 富 士 見 1-1	119	14,092.45	91	76.5	9,016.56	64.0
102: 瀬 沢 新 田 1-1	66	5,910.22	43	65.2	4,358.89	73.8
103: 富 士 見 1-2	241	25,352.20	173	71.8	18,511.42	73.0
104: 桜 ケ 丘	323	36,177.35	229	70.9	22,431.14	62.0
105: 瀬 沢 新 田 1-2	77	24,467.13	49	63.6	5,426.33	22.2
106: 富 里 1-1	189	31,139.19	144	76.2	13,542.23	43.5
107: 富 士 見 1-3	94	9,675.77	71	75.5	6,473.92	66.9
108: 瀬 沢 新 田 1-3	93	11,410.35	60	64.5	5,506.55	48.3
109: 神 戸 1-1	103	32,587.87	37	35.9	3,388.13	10.4
110: 塚平・原ノ茶屋・ 富士見ヶ丘・若宮	422	42,912.49	358	84.8	32,903.78	76.7
111: 富 士 見 1-4	176	20,151.97	129	73.3	10,987.54	54.5
112: 富 士 見 1-5	141	10,637.63	111	78.7	8,294.70	78.0
113: 富 士 見 1-6	112	8,653.89	86	76.8	6,479.99	74.9
114: 富 士 見 1-7	113	11,230.25	93	82.3	7,483.04	66.6
115: 富 士 見 1-8	92	12,983.26	64	69.6	7,420.11	57.2
116: 富 士 見 1-9	93	8,887.34	68	73.1	6,044.05	68.0
117: 富 里 1-2	187	17,575.79	150	80.2	12,326.17	70.1
118: 富 里 1-3	313	32,599.69	222	70.9	19,176.35	58.8
119: 富 里 1-4	105	8,131.77	80	76.2	5,544.19	68.2
120: 富 里 1-5	126	12,809.56	101	80.2	9,687.04	75.6
121: 富 士 見 台	314	27,704.38	248	79.0	21,165.72	76.4
122: 瀬 沢 1-1	18	1,489.74	12	66.7	999.43	67.1
123: 富 士 見 1-10	195	18,319.32	159	81.5	12,661.21	69.1
124: 高 森 1-1	173	12,177.56	146	84.4	10,753.58	88.3
125: 高 森 1-2	140	10,555.92	110	78.6	9,151.05	86.7
126: 高 森 1-3	109	8,631.01	89	81.7	7,825.10	90.7
127: 信 濃 境 1-1	105	9,585.46	75	71.4	5,781.77	60.3
128: 信 濃 境 1-2	69	7,163.64	53	76.8	4,612.75	64.4
129: 信 濃 境 1-3	126	9,941.19	108	85.7	8,786.32	88.4
130: 池 袋 1-1	111	8,537.32	94	84.7	7,410.61	86.8
131: 上 蔦 木・信濃境	128	10,647.00	99	77.3	8,910.66	83.7
用途地域指定区域	4,673	502,138.71	3,552	76.0	313,060.33	62.3

資料: 固定資産課税データ

図4-1 地区別建物木造比率(用途地域指定区域)



C0401-3 地区別建蔽率現況

用途地域指定区域における宅地面積は1,710,299.54㎡で、用途地域全面積(474.0ha)の36.1%を占めており、建築面積は353,405.32㎡で平均ネット建蔽率は20.7%である。

地区別の建蔽率については、富士見駅周辺の商業地域が含まれる115:富士見1-8、114:富士見1-7と信濃境駅周辺の127:信濃境1-1が他に比べ高く、それぞれ36.0%、35.4%、30.9%である。一方、建蔽率が低い地区では、第1種低層住居専用地域が含まれる128:信濃境1-2、第一種住居地域の130:池袋1-1が他に比べ低めの値となっている。

表4-2 地区別建蔽率現況

地区名	ネット建蔽率			前回建蔽率	建蔽率の増減	グロス建蔽率	
	宅地面積合計 (㎡)	建築面積合計 (㎡)	建蔽率 %(A)	(B) %	(A) - (B) %	地区面積 (ha)	建蔽率 (%)
101:富士見1-1	41,838.86	8,668.06	20.7	18.9	1.8	23.6	3.7
102:瀬沢新田1-1	19,147.57	4,015.81	21.0	20.2	0.8	14.0	2.9
103:富士見1-2	81,303.53	16,741.54	20.6	20.0	0.6	20.4	8.2
104:桜ヶ丘	108,250.34	25,712.92	23.8	22.4	1.4	15.1	17.0
105:瀬沢新田1-2	52,066.24	11,687.10	22.4	18.0	4.4	11.8	9.9
106:富里1-1	104,091.27	22,491.42	21.6	22.2	△ 0.6	17.3	13.0
107:富士見1-3	30,670.64	6,414.04	20.9	19.2	1.7	7.8	8.2
108:瀬沢新田1-3	34,425.45	9,627.60	28.0	25.7	2.3	22.2	4.3
109:神戸1-1	133,844.99	29,788.48	22.3	23.8	△ 1.5	27.2	11.0
110:塚平・原ノ茶屋・富士見ヶ丘・若宮	185,329.62	29,211.64	15.8	15.5	0.3	74.6	3.9
111:富士見1-4	76,214.93	15,404.14	20.2	17.9	2.3	15.4	10.0
112:富士見1-5	39,450.11	7,773.28	19.7	17.5	2.2	6.7	11.6
113:富士見1-6	32,490.51	6,511.66	20.0	18.8	1.2	12.6	5.2
114:富士見1-7	17,765.82	6,292.47	35.4	30.2	5.2	4.5	14.0
115:富士見1-8	20,603.82	7,416.53	36.0	36.0	△ 0.0	3.0	24.7
116:富士見1-9	22,875.17	5,599.02	24.5	24.2	0.3	3.0	18.7
117:富里1-2	46,453.24	12,034.69	25.9	25.1	0.8	8.3	14.5
118:富里1-3	80,495.57	22,540.95	28.0	24.2	3.8	13.7	16.5
119:富里1-4	25,820.75	5,836.66	22.6	19.2	3.4	5.8	10.1
120:富里1-5	41,492.07	8,461.61	20.4	19.6	0.8	9.2	9.2
121:富士見台	93,604.32	19,465.51	20.8	18.4	2.4	18.3	10.6
122:瀬沢1-1	6,037.72	1,193.90	19.8	18.9	0.9	7.9	1.5
123:富士見1-10	61,735.44	12,606.17	20.4	17.7	2.7	12.6	10.0
124:高森1-1	61,545.23	9,333.71	15.2	14.0	1.2	28.3	3.3
125:高森1-2	52,068.08	8,131.29	15.6	14.7	0.9	21.1	3.9
126:高森1-3	44,669.73	6,512.01	14.6	14.4	0.2	23.8	2.7
127:信濃境1-1	22,098.87	6,837.16	30.9	26.5	4.4	4.2	16.3
128:信濃境1-2	38,368.56	5,282.98	13.8	12.6	1.2	8.7	6.1
129:信濃境1-3	31,881.73	7,624.28	23.9	22.1	1.8	7.3	10.4
130:池袋1-1	49,461.46	6,346.44	12.8	12.7	0.1	14.8	4.3
131:上葛木・信濃境	54,197.90	7,842.25	14.5	14.5	△ 0.0	10.8	7.3
用途地域指定区域	1,710,299.54	353,405.32	20.7	19.5	1.2	474.0	7.5

資料:固定資産課税データ

C0401-4 地区別容積率現況

用途地域指定区域における延べ床面積は502,138.71㎡で平均ネット容積率は29.4%である。

地区別の容積率は、富士見駅周辺の商業地域に含まれる114:富士見1-7、115:富士見1-8が他に比べ高く、それぞれ63.2%、63.0%である。一方、容積率が他に比べ低い地区では、第一種住居地域の130:池袋1-1、第1種低層住居専用地域が含まれる128:信濃境1-2が他に比べ低めの値となっており、それぞれ17.3%、18.7%である。

表4-3 地区別容積率現況

地区名	ネット容積率			前回容積率 (B) %	容積率の増減 (A) - (B) %	グロス容積率	
	宅地面積合計 (㎡)	延べ床面積合計 (㎡)	容積率 % (A)			地区面積 (ha)	容積率 (%)
101:富士見1-1	41,838.86	14,092.45	33.7	27.9	5.8	23.6	6.0
102:瀬沢新田1-1	19,147.57	5,910.22	30.9	28.4	2.5	14.0	4.2
103:富士見1-2	81,303.53	25,352.20	31.2	29.9	1.3	20.4	12.4
104:桜ヶ丘	108,250.34	36,177.35	33.4	31.6	1.8	15.1	24.0
105:瀬沢新田1-2	52,066.24	24,467.13	47.0	26.3	20.7	11.8	20.7
106:富里1-1	104,091.27	31,139.19	29.9	31.1	△ 1.2	17.3	18.0
107:富士見1-3	30,670.64	9,675.77	31.5	27.8	3.7	7.8	12.4
108:瀬沢新田1-3	34,425.45	11,410.35	33.1	30.5	2.6	22.2	5.1
109:神戸1-1	133,844.99	32,587.87	24.3	25.7	△ 1.4	27.2	12.0
110:塚平・原ノ茶屋・富士見ヶ丘・若宮	185,329.62	42,912.49	23.2	22.1	1.1	74.6	5.8
111:富士見1-4	76,214.93	20,151.97	26.4	23.0	3.4	15.4	13.1
112:富士見1-5	39,450.11	10,637.63	27.0	23.5	3.5	6.7	15.9
113:富士見1-6	32,490.51	8,653.89	26.6	24.0	2.6	12.6	6.9
114:富士見1-7	17,765.82	11,230.25	63.2	53.7	9.5	4.5	25.0
115:富士見1-8	20,603.82	12,983.26	63.0	63.9	△ 0.9	3.0	43.3
116:富士見1-9	22,875.17	8,887.34	38.9	38.6	0.3	3.0	29.6
117:富里1-2	46,453.24	17,575.79	37.8	35.4	2.4	8.3	21.2
118:富里1-3	80,495.57	32,599.69	40.5	35.0	5.5	13.7	23.8
119:富里1-4	25,820.75	8,131.77	31.5	25.7	5.8	5.8	14.0
120:富里1-5	41,492.07	12,809.56	30.9	29.7	1.2	9.2	13.9
121:富士見台	93,604.32	27,704.38	29.6	25.4	4.2	18.3	15.1
122:瀬沢1-1	6,037.72	1,489.74	24.7	24.1	0.6	7.9	1.9
123:富士見1-10	61,735.44	18,319.32	29.7	25.2	4.5	12.6	14.5
124:高森1-1	61,545.23	12,177.56	19.8	18.3	1.5	28.3	4.3
125:高森1-2	52,068.08	10,555.92	20.3	18.9	1.4	21.1	5.0
126:高森1-3	44,669.73	8,631.01	19.3	18.9	0.4	23.8	3.6
127:信濃境1-1	22,098.87	9,585.46	43.4	35.3	8.1	4.2	22.8
128:信濃境1-2	38,368.56	7,163.64	18.7	17.5	1.2	8.7	8.2
129:信濃境1-3	31,881.73	9,941.19	31.2	28.8	2.4	7.3	13.6
130:池袋1-1	49,461.46	8,537.32	17.3	17.4	△ 0.1	14.8	5.8
131:上蔦木・信濃境	54,197.90	10,647.00	19.6	19.1	0.5	10.8	9.9
用途地域指定区域	1,710,299.54	502,138.71	29.4	26.9	2.5	474.0	10.6

資料:固定資産課税データ

図4-2 地区別ネット建蔽率現況

(%)

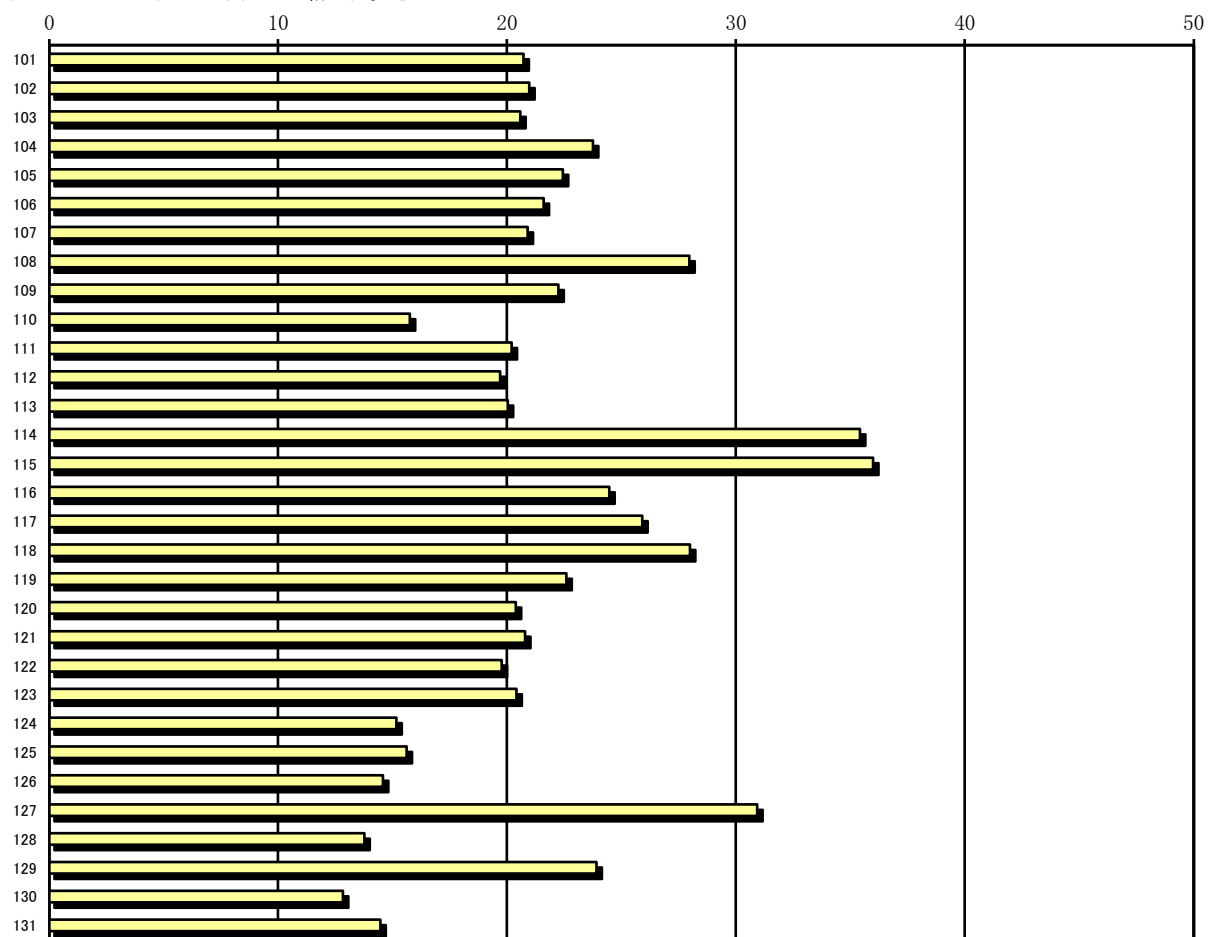
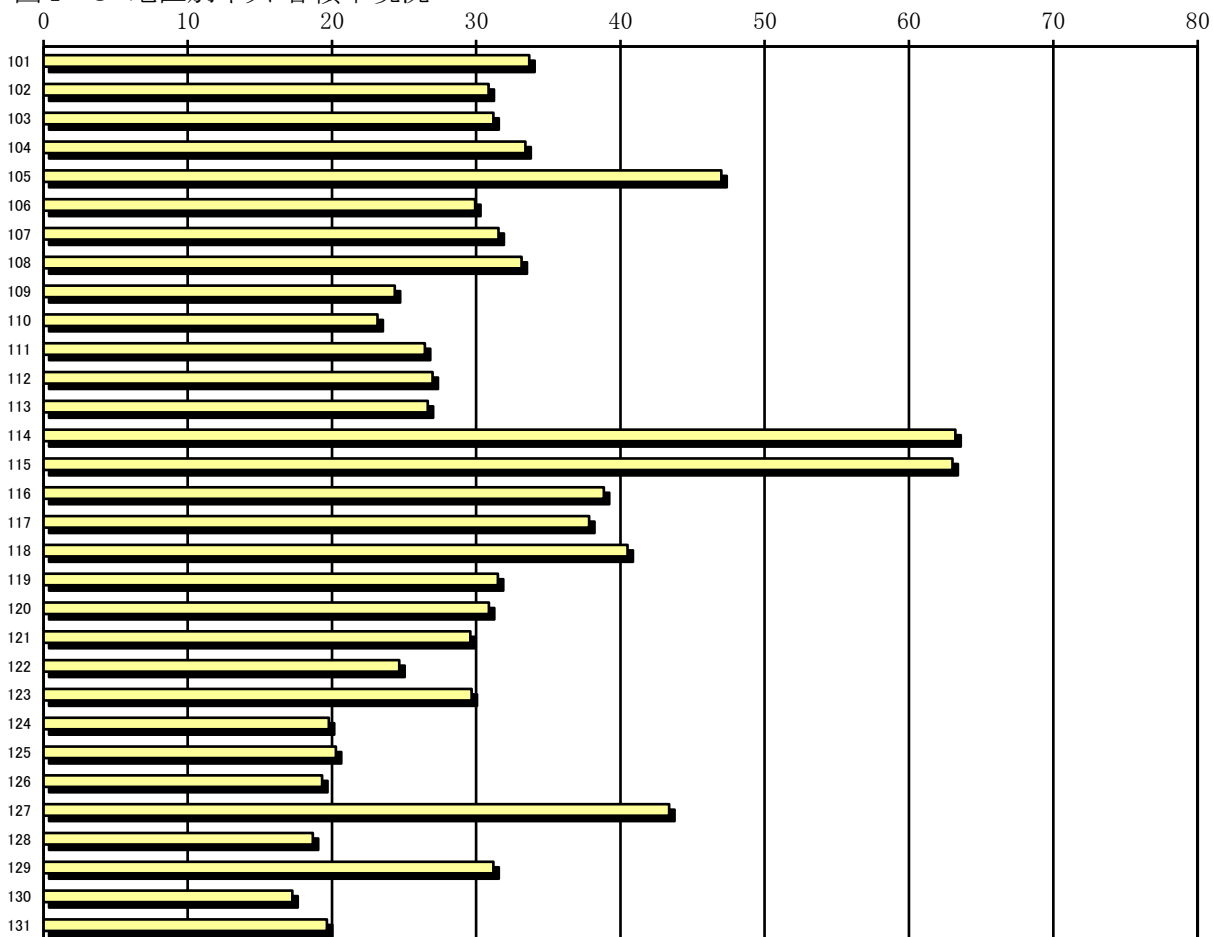


図4-3 地区別ネット容積率現況

(%)



C0401-5 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域における建物延べ床面積は502,138.71㎡であり、建物の用途別では住宅が340,885.29㎡で全体の67.9%を占めており、次いで専用工場・倉庫が61,661.34㎡(12.3%)、専用店舗・事務所が38,712.30㎡(7.7%)、その他が27,006.01㎡(5.4%)、店舗・事務所併用住宅が21,811.19㎡(4.3%)などとなっている。

地区別では、ほとんどの地区において住宅の占める割合が多くなっているが、地区の一部が工業専用地域、準工業地域、商業地域、近隣商業地域に指定されているところでは専用工場・倉庫、店舗・事務所併用住宅、専用店舗・事務所の占める割合が多くなっている。106:富里1-1は専用店舗・事務所の占める割合が最も高く、30.1%となっている。工業専用地域を含む109:神戸1-1は専用工場・倉庫の占める割合が最も高く79.2%となっている。

図4-4 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

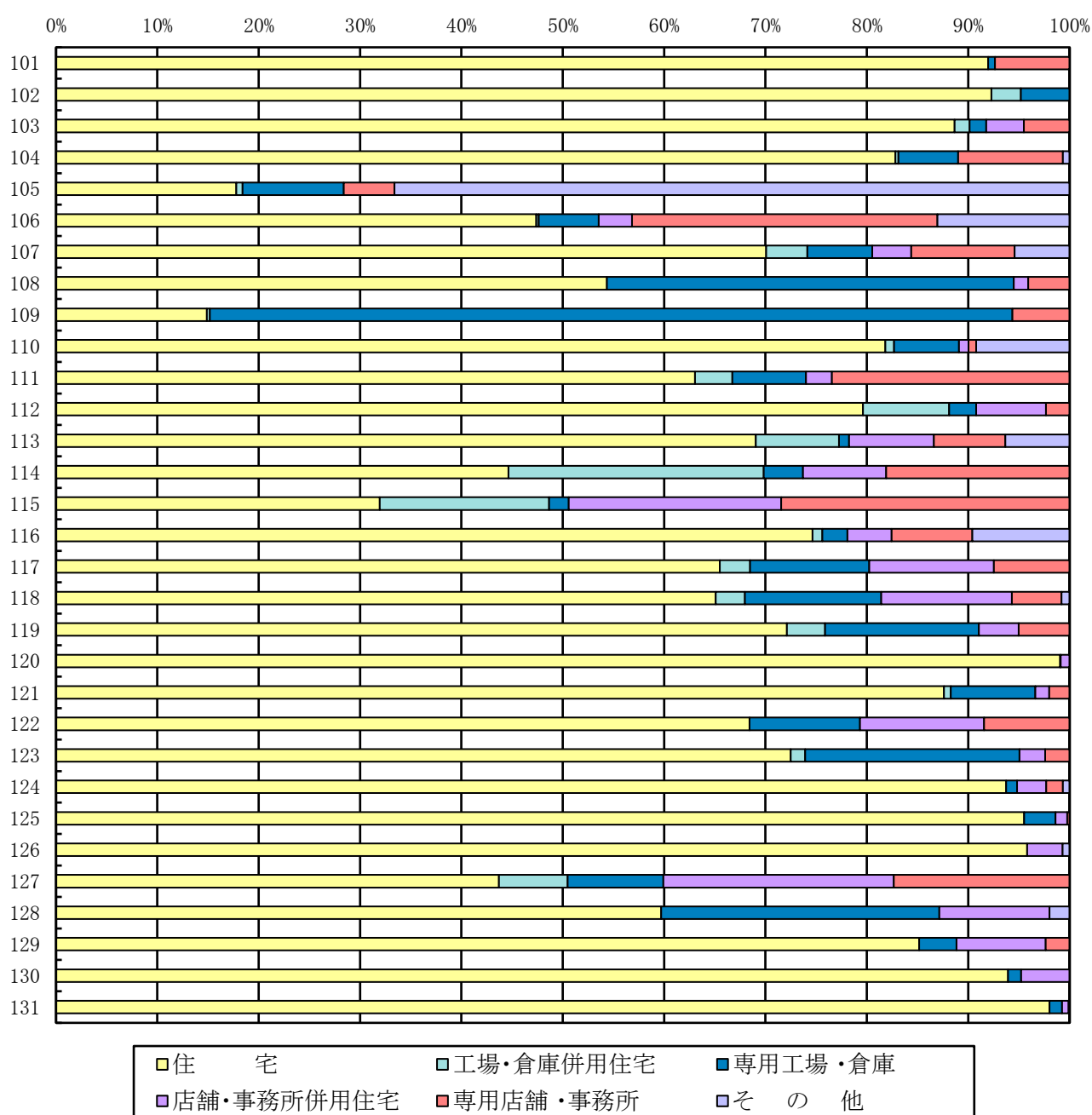


表4-4 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

		住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専 用 工 場 ・ 倉 庫	店舗・事務所 併用住宅	専 用 店 舗 ・ 事 務 所	そ の 他	合 計
101:富士見1-1	面積(㎡)	12,962.76	0.00	92.59	0.00	1,037.10	0.00	14,092.45
	構成比(%)	92.0	0.0	0.7	0.0	7.4	0.0	100.0
102:瀬沢新田1-1	面積(㎡)	5,454.19	171.62	284.41	0.00	0.00	0.00	5,910.22
	構成比(%)	92.3	2.9	4.8	0.0	0.0	0.0	100.0
103:富士見1-2	面積(㎡)	22,476.44	378.44	412.86	939.78	1,144.68	0.00	25,352.20
	構成比(%)	88.7	1.5	1.6	3.7	4.5	0.0	100.0
104:桜ヶ丘	面積(㎡)	29,966.88	105.77	2,127.60	0.00	3,740.50	236.60	36,177.35
	構成比(%)	82.8	0.3	5.9	0.0	10.3	0.7	100.0
105:瀬沢新田1-2	面積(㎡)	4,353.70	155.36	2,436.94	0.00	1,228.98	16,292.15	24,467.13
	構成比(%)	17.8	0.6	10.0	0.0	5.0	66.6	100.0
106:富里1-1	面積(㎡)	14,754.57	79.32	1,843.79	1,023.49	9,382.58	4,055.44	31,139.19
	構成比(%)	47.4	0.3	5.9	3.3	30.1	13.0	100.0
107:富士見1-3	面積(㎡)	6,778.78	394.60	618.95	371.68	986.84	524.92	9,675.77
	構成比(%)	70.1	4.1	6.4	3.8	10.2	5.4	100.0
108:瀬沢新田1-3	面積(㎡)	6,202.88	0.00	4,579.81	161.84	465.82	0.00	11,410.35
	構成比(%)	54.4	0.0	40.1	1.4	4.1	0.0	100.0
109:神戸1-1	面積(㎡)	4,853.61	99.63	25,800.46	0.00	1,834.17	0.00	32,587.87
	構成比(%)	14.9	0.3	79.2	0.0	5.6	0.0	100.0
110:塚平・原ノ茶 屋・富士見ヶ丘・若 宮	面積(㎡)	35,110.97	371.55	2,751.75	405.02	321.51	3,951.69	42,912.49
	構成比(%)	81.8	0.9	6.4	0.9	0.7	9.2	100.0
111:富士見1-4	面積(㎡)	12,705.14	743.80	1,461.70	516.11	4,725.22	0.00	20,151.97
	構成比(%)	63.0	3.7	7.3	2.6	23.4	0.0	100.0
112:富士見1-5	面積(㎡)	8,469.47	904.81	282.40	733.69	247.26	0.00	10,637.63
	構成比(%)	79.6	8.5	2.7	6.9	2.3	0.0	100.0
113:富士見1-6	面積(㎡)	5,976.28	709.97	85.94	722.62	610.22	548.86	8,653.89
	構成比(%)	69.1	8.2	1.0	8.4	7.1	6.3	100.0
114:富士見1-7	面積(㎡)	5,014.83	2,826.00	435.77	923.47	2,030.18	0.00	11,230.25
	構成比(%)	44.7	25.2	3.9	8.2	18.1	0.0	100.0
115:富士見1-8	面積(㎡)	4,149.52	2,168.89	249.40	2,722.06	3,693.39	0.00	12,983.26
	構成比(%)	32.0	16.7	1.9	21.0	28.4	0.0	100.0
116:富士見1-9	面積(㎡)	6,633.01	86.77	220.99	386.23	707.17	853.17	8,887.34
	構成比(%)	74.6	1.0	2.5	4.3	8.0	9.6	100.0
117:富里1-2	面積(㎡)	11,513.17	524.24	2,065.23	2,162.82	1,310.33	0.00	17,575.79
	構成比(%)	65.5	3.0	11.8	12.3	7.5	0.0	100.0
118:富里1-3	面積(㎡)	21,219.02	943.08	4,384.46	4,203.12	1,588.73	261.28	32,599.69
	構成比(%)	65.1	2.9	13.4	12.9	4.9	0.8	100.0
119:富里1-4	面積(㎡)	5,863.38	307.04	1,235.21	318.51	407.63	0.00	8,131.77
	構成比(%)	72.1	3.8	15.2	3.9	5.0	0.0	100.0
120:富里1-5	面積(㎡)	12,690.41	0.00	6.00	113.15	0.00	0.00	12,809.56
	構成比(%)	99.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	100.0
121:富士見台	面積(㎡)	24,276.12	180.51	2,309.67	382.20	555.88	0.00	27,704.38
	構成比(%)	87.6	0.7	8.3	1.4	2.0	0.0	100.0
122:瀬沢1-1	面積(㎡)	1,019.60	0.00	162.24	182.14	125.76	0.00	1,489.74
	構成比(%)	68.4	0.0	10.9	12.2	8.4	0.0	100.0
123:富士見1-10	面積(㎡)	13,280.38	260.17	3,874.69	465.13	438.95	0.00	18,319.32
	構成比(%)	72.5	1.4	21.2	2.5	2.4	0.0	100.0
124:高森1-1	面積(㎡)	11,417.16	0.00	130.29	350.62	199.16	80.33	12,177.56
	構成比(%)	93.8	0.0	1.1	2.9	1.6	0.7	100.0
125:高森1-2	面積(㎡)	10,083.76	0.00	325.88	123.14	23.14	0.00	10,555.92
	構成比(%)	95.5	0.0	3.1	1.2	0.2	0.0	100.0
126:高森1-3	面積(㎡)	8,269.96	0.00	0.00	301.22	0.00	59.83	8,631.01
	構成比(%)	95.8	0.0	0.0	3.5	0.0	0.7	100.0
127:信濃境1-1	面積(㎡)	4,188.19	651.01	905.96	2,177.73	1,662.57	0.00	9,585.46
	構成比(%)	43.7	6.8	9.5	22.7	17.3	0.0	100.0
128:信濃境1-2	面積(㎡)	4,278.20	0.00	1,965.97	777.73	0.00	141.74	7,163.64
	構成比(%)	59.7	0.0	27.4	10.9	0.0	2.0	100.0
129:信濃境1-3	面積(㎡)	8,466.68	0.00	366.53	873.36	234.62	0.00	9,941.19
	構成比(%)	85.2	0.0	3.7	8.8	2.4	0.0	100.0
130:池袋1-1	面積(㎡)	8,018.51	0.00	111.81	407.00	0.00	0.00	8,537.32
	構成比(%)	93.9	0.0	1.3	4.8	0.0	0.0	100.0
131:上蔦木・信濃 境	面積(㎡)	10,437.72	0.00	132.04	67.33	9.91	0.00	10,647.00
	構成比(%)	98.0	0.0	1.2	0.6	0.1	0.0	100.0
合 計	面積(㎡)	340,885.29	12,062.58	61,661.34	21,811.19	38,712.30	27,006.01	502,138.71
	構成比(%)	67.9	2.4	12.3	4.3	7.7	5.4	100.0

資料:固定資産課税データ

注:延べ床面積・比率は、小数点第3位、第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

C0401-6 建物年齢別現況

用途地域指定区域の全建物の棟数は4,673棟であり、建物年齢別に割合の多い順番にみると30年以上(S56以前)の旧耐震基準時の建物が2,316棟で49.6%、30年以上(S57以降)の建物が780 棟(16.7%)、25～29年は410棟(8.8%)、20～24年は389棟(8.3%)、15～19年は255棟(5.5%)、10～14年は221棟(4.7%)、5～9年は174棟(3.7%)、0～4年は128棟(2.7%)で全体の約6割以上が30年以上の建物により占められている。

建物年齢を地区別にみると、大部分の地区において30年以上の建物が最も多い割合を占めており、そのうち昭和56年以前の旧耐震基準時の建物が特に高い割合を占めているのは114:富士見1-7、113:富士見1-6で、それぞれ77.0%、73.2%を占めている。

図4-5 地区別建物年齢別現況

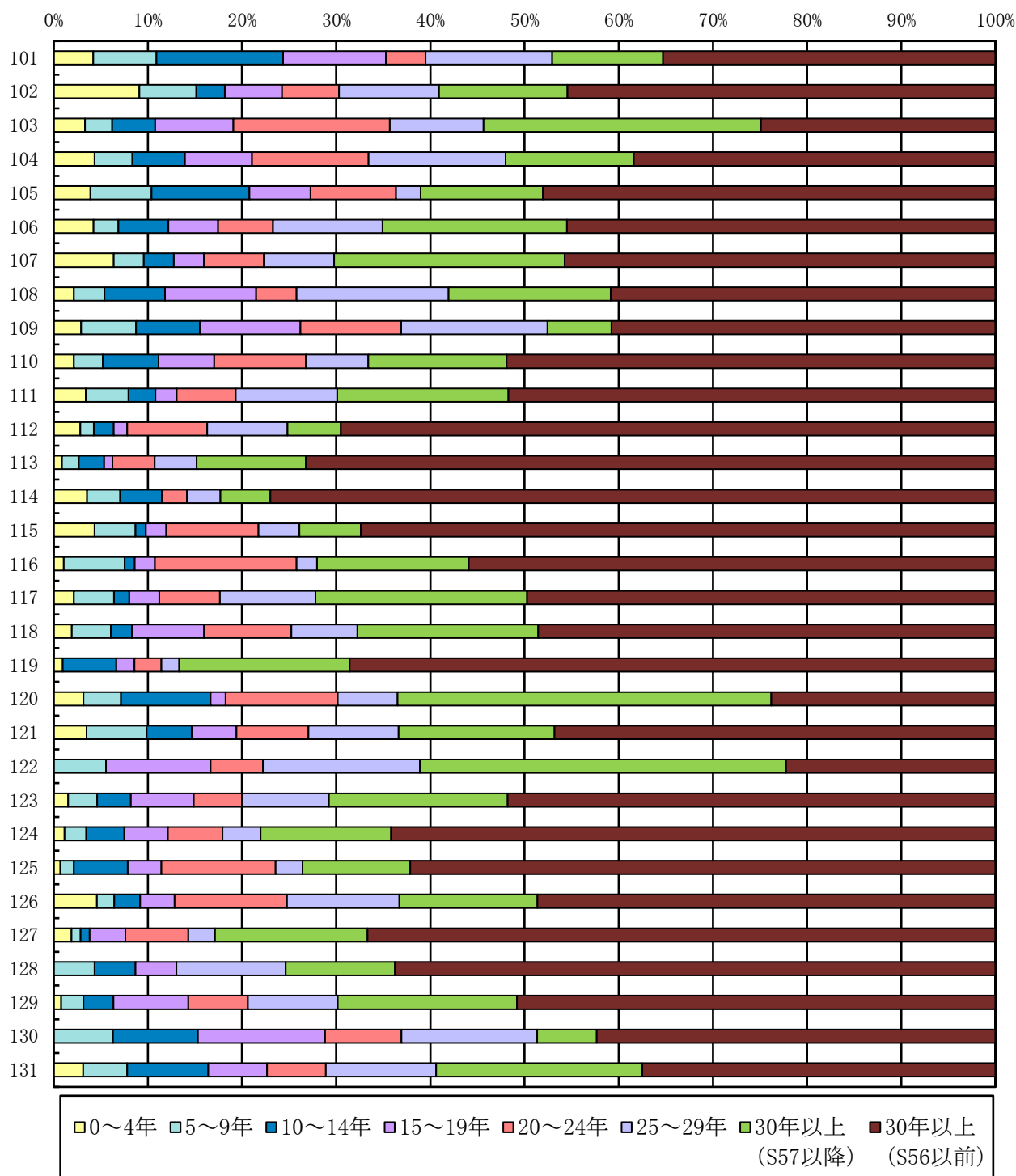


表4-5 地区別建物年齢別現況

地 区 名		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上 (S57以降)	30年以上 (S56以前)	全 建 物 棟 数
101:富士見1-1	棟数(棟)	5	8	16	13	5	16	14	42	119
	構成比(%)	4.2	6.7	13.4	10.9	4.2	13.4	11.8	35.3	100.0
102:瀬沢新田1-1	棟数(棟)	6	4	2	4	4	7	9	30	66
	構成比(%)	9.1	6.1	3.0	6.1	6.1	10.6	13.6	45.5	100.0
103:富士見1-2	棟数(棟)	8	7	11	20	40	24	71	60	241
	構成比(%)	3.3	2.9	4.6	8.3	16.6	10.0	29.5	24.9	100.0
104:桜ヶ丘	棟数(棟)	14	13	18	23	40	47	44	124	323
	構成比(%)	4.3	4.0	5.6	7.1	12.4	14.6	13.6	38.4	100.0
105:瀬沢新田1-2	棟数(棟)	3	5	8	5	7	2	10	37	77
	構成比(%)	3.9	6.5	10.4	6.5	9.1	2.6	13.0	48.1	100.0
106:富里1-1	棟数(棟)	8	5	10	10	11	22	37	86	189
	構成比(%)	4.2	2.6	5.3	5.3	5.8	11.6	19.6	45.5	100.0
107:富士見1-3	棟数(棟)	6	3	3	3	6	7	23	43	94
	構成比(%)	6.4	3.2	3.2	3.2	6.4	7.4	24.5	45.7	100.0
108:瀬沢新田1-3	棟数(棟)	2	3	6	9	4	15	16	38	93
	構成比(%)	2.2	3.2	6.5	9.7	4.3	16.1	17.2	40.9	100.0
109:神戸1-1	棟数(棟)	3	6	7	11	11	16	7	42	103
	構成比(%)	2.9	5.8	6.8	10.7	10.7	15.5	6.8	40.8	100.0
110:塚平・原ノ茶屋・ 富士見ヶ丘・若宮	棟数(棟)	9	13	25	25	41	28	62	219	422
	構成比(%)	2.1	3.1	5.9	5.9	9.7	6.6	14.7	51.9	100.0
111:富士見1-4	棟数(棟)	6	8	5	4	11	19	32	91	176
	構成比(%)	3.4	4.5	2.8	2.3	6.3	10.8	18.2	51.7	100.0
112:富士見1-5	棟数(棟)	4	2	3	2	12	12	8	98	141
	構成比(%)	2.8	1.4	2.1	1.4	8.5	8.5	5.7	69.5	100.0
113:富士見1-6	棟数(棟)	1	2	3	1	5	5	13	82	112
	構成比(%)	0.9	1.8	2.7	0.9	4.5	4.5	11.6	73.2	100.0
114:富士見1-7	棟数(棟)	4	4	5		3	4	6	87	113
	構成比(%)	3.5	3.5	4.4	0.0	2.7	3.5	5.3	77.0	100.0
115:富士見1-8	棟数(棟)	4	4	1	2	9	4	6	62	92
	構成比(%)	4.3	4.3	1.1	2.2	9.8	4.3	6.5	67.4	100.0
116:富士見1-9	棟数(棟)	1	6	1	2	14	2	15	52	93
	構成比(%)	1.1	6.5	1.1	2.2	15.1	2.2	16.1	55.9	100.0
117:富里1-2	棟数(棟)	4	8	3	6	12	19	42	93	187
	構成比(%)	2.1	4.3	1.6	3.2	6.4	10.2	22.5	49.7	100.0
118:富里1-3	棟数(棟)	6	13	7	24	29	22	60	152	313
	構成比(%)	1.9	4.2	2.2	7.7	9.3	7.0	19.2	48.6	100.0
119:富里1-4	棟数(棟)	1		6	2	3	2	19	72	105
	構成比(%)	1.0	0.0	5.7	1.9	2.9	1.9	18.1	68.6	100.0
120:富里1-5	棟数(棟)	4	5	12	2	15	8	50	30	126
	構成比(%)	3.2	4.0	9.5	1.6	11.9	6.3	39.7	23.8	100.0
121:富士見台	棟数(棟)	11	20	15	15	24	30	52	147	314
	構成比(%)	3.5	6.4	4.8	4.8	7.6	9.6	16.6	46.8	100.0
122:瀬沢1-1	棟数(棟)		1		2	1	3	7	4	18
	構成比(%)	0.0	5.6	0.0	11.1	5.6	16.7	38.9	22.2	100.0
123:富士見1-10	棟数(棟)	3	6	7	13	10	18	37	101	195
	構成比(%)	1.5	3.1	3.6	6.7	5.1	9.2	19.0	51.8	100.0
124:高森1-1	棟数(棟)	2	4	7	8	10	7	24	111	173
	構成比(%)	1.2	2.3	4.0	4.6	5.8	4.0	13.9	64.2	100.0
125:高森1-2	棟数(棟)	1	2	8	5	17	4	16	87	140
	構成比(%)	0.7	1.4	5.7	3.6	12.1	2.9	11.4	62.1	100.0
126:高森1-3	棟数(棟)	5	2	3	4	13	13	16	53	109
	構成比(%)	4.6	1.8	2.8	3.7	11.9	11.9	14.7	48.6	100.0
127:信濃境1-1	棟数(棟)	2	1	1	4	7	3	17	70	105
	構成比(%)	1.9	1.0	1.0	3.8	6.7	2.9	16.2	66.7	100.0
128:信濃境1-2	棟数(棟)		3	3	3		8	8	44	69
	構成比(%)	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	11.6	11.6	63.8	100.0
129:信濃境1-3	棟数(棟)	1	3	4	10	8	12	24	64	126
	構成比(%)	0.8	2.4	3.2	7.9	6.3	9.5	19.0	50.8	100.0
130:池袋1-1	棟数(棟)		7	10	15	9	16	7	47	111
	構成比(%)	0.0	6.3	9.0	13.5	8.1	14.4	6.3	42.3	100.0
131:上蔦木・信濃 境	棟数(棟)	4	6	11	8	8	15	28	48	128
	構成比(%)	3.1	4.7	8.6	6.3	6.3	11.7	21.9	37.5	100.0
用 途 地 域 指 定 区 域	棟数(棟)	128	174	221	255	389	410	780	2,316	4,673
	構成比(%)	2.7	3.7	4.7	5.5	8.3	8.8	16.7	49.6	100.0

資料: 固定資産課税データ

注: 比率は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

C0402 大規模小売店舗等の立地状況

本町における大規模小売店舗立地法に基づく届出の状況は、大規模小売店舗が3店舗あり、そのうち2店舗は3,000㎡以上となっている。。

表4－6 大規模小売店舗等の立地状況

大規模小売店舗※1	大規模集客施設※1	開設年	延床面積 (㎡)	施設用途	
				施設名称	分類※2
○		平成4年10月1日	2,680	西友富士見店	スーパー
○		平成10年5月30日	3,819	Jマート富士見店	専(ホームセンター)
○		平成14年5月16日	3,459	めぐりモールふじみ	生協・農協

※1 該当するものに○を記載。(大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設

(床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等)に当てはまるもの)

※2 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」

「ホームセンター・専門店(家具・家電・書籍等)」、「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。

資料:長野県産業労働部産業政策課 大規模小売店舗一覧(令和3年3月31日現在)

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置、内容等

都市機能を維持する都市施設として、本町で都市計画決定されているものは都市計画道路、公共下水道等がある。

都市計画道路は現在8路線6,700mが都市計画決定されており、令和3年3月現在、改良済み延長600m（改良率8.96%）、概成済み延長550mとなっている。

表5－1 都市施設の位置、内容等

決 定 年 月 日	都市施設名称	都 市 計 画 決 定 事 項			事 業 期 間	備 考
H4.7.23	都市計画道路	3.4.1	富 士 見 峠 線	延長 890m 幅員16m		
H4.7.23	都市計画道路	3.4.2	富 士 見 駅 停 車 場 線	延長 270m 幅員16m		
H4.7.23	都市計画道路	3.4.3	富 士 見 駅 北 通 り 線	延長 730m 幅員12m 16m	H19～H21 R2～	改良済458m (600m)
H4.7.23	都市計画道路	3.4.4	富 士 見 駅 南 通 り 線	延長 1,200m 幅員16m		
H4.7.23	都市計画道路	3.4.5	中 学 校 線	延長 850m 幅員16m		
H4.7.23	都市計画道路	3.4.6	丸 山 公 園 線	延長 1,020m 幅員12m		
H4.7.23	都市計画道路	3.5.8	役 場 通 り 線	延長 730m 幅員15m		
H4.7.23	都市計画道路	3.5.10	富 士 見 駅 富 里 線	延長 1,010m 幅員 12m		概成済 550m
H4.7.23	駅前広場	駅 前 広 場 5,200㎡				
H19.12.20	公 共 下 水 道	富士見処理区 365ha 境処理区 202ha				
	諏 訪 湖 流 域 下 水 道	豊田処理区 248ha 豊田終末処理場(計画汚水量 4, 637立米/日)				
		富士見処理区 527ha リバークリーン富士見(計画汚水量 3, 385立米/日)				
		境処理区 239ha リバークリーン釜無(計画汚水量 974立米/日)				
H19.6.11	ごみ焼却場・ 汚物処理場	南諏衛生センター 諏訪南灰溶融施設		種類 汚物処理場 規模 1.97ha し尿 浄化槽汚泥:処理能力 42kl/ 日 粗大ごみ 10t/日		
H31.3.1	ご み 処 理 場	諏訪南リサイクルセンター		面積:約 0.9ha 破砕施設 3.6t/日 選別・圧縮・梱包施設 15.4t/日		

資料:建設課

6. 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

主要道路の平成27年における12時間交通量の最も多い路線(中央自動車道は除く)は、国道20号(富士見3194)の8,373台で、次いで国道20号(富士見3538-3)が5,524台、諏訪南インター線が4,743台、北杜富士見線が4,107台となっている。

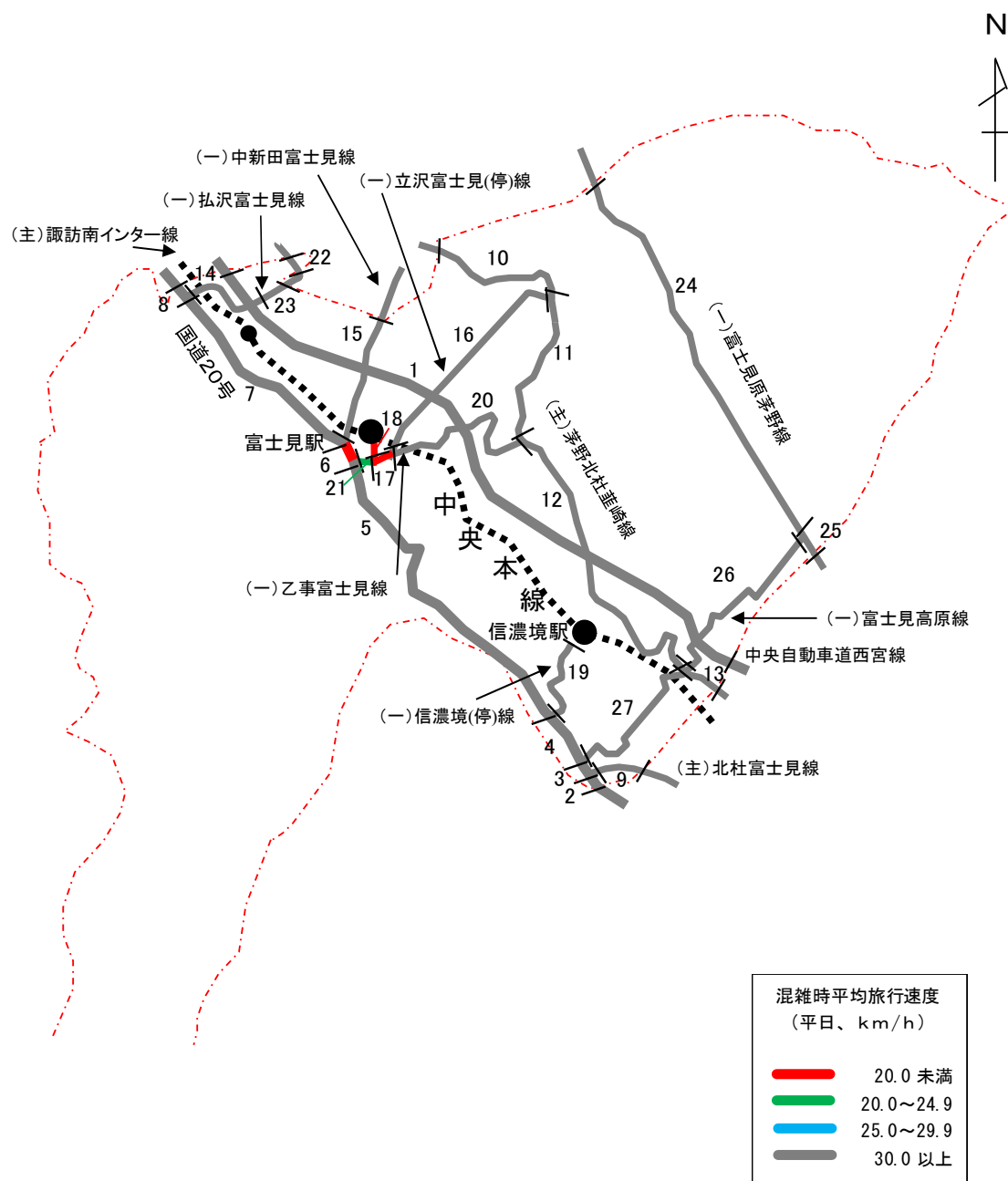
表6-1 主要道路断面交通量

路 線 名	観 測 地 点 名	平 日 12 時 間 交 通 量	平 日 24 時 間 交 通 量	大 型 車 混 入 率	混 雑 度	混雑時 平均旅行 速度	位置図 対応 番号	備 考
		台	台	%		km/h		
中央自動車道西宮線	小淵沢～諏訪南	16,183	24,184	23.3	0.39	94.6	1	路線番号:1100
一般国道20号	諏訪郡富士見町富士見3538-3	5,524	7,699	30.9	0.61	44.3	2	路線番号:20
一般国道20号	諏訪郡富士見町富士見3538-3	5,524	7,699	30.9	0.61	37.6	3	路線番号:20
一般国道20号	諏訪郡富士見町富士見3538-3	5,524	7,699	30.9	0.61	40.4	4	路線番号:20
一般国道20号	諏訪郡富士見町富士見3538-3	5,524	7,699	30.9	0.61	50.0	5	路線番号:20
一般国道20号	諏訪郡富士見町富士見3194	8,373	11,304	18.7	1.11	13.2	6	路線番号:20
一般国道20号	諏訪郡富士見町富士見3194	8,373	11,304	18.7	1.11	42.2	7	路線番号:20
一般国道20号	諏訪郡富士見町富士見3194	8,373	11,304	18.7	1.11	32.6	8	路線番号:20
(主)北杜富士見線		4,107	5,175	15.9	0.56	34.7	9	路線番号:11
(主)茅野北杜葦崎線		1,082	1,288	9.8	0.17	41.6	10	路線番号:17
(主)茅野北杜葦崎線	諏訪郡富士見町乙事5822	646	801	5.7	0.09	45.7	11	路線番号:17
(主)茅野北杜葦崎線	諏訪郡富士見町乙事5822	646	801	5.7	0.09	48.9	12	路線番号:17
(主)茅野北杜葦崎線	諏訪郡富士見町乙事5822	646	801	5.7	0.09	48.8	13	路線番号:17
(主)諏訪南インター線	諏訪郡富士見町富原261-1 (インター出口駐車場)	4,743	5,929	15.5	0.66	37.9	14	路線番号:90
(一)中新田富士見線		2,440	2,977	24.7	0.39	31.4	15	路線番号:189
(一)立沢富士見停車場線	諏訪郡富士見町落合10777	3,886	4,935	3.1	0.46	36.4	16	路線番号:190
(一)立沢富士見停車場線	諏訪郡富士見町落合10777	3,886	4,935	3.1	0.39	18.6	17	路線番号:190
(一)立沢富士見停車場線	諏訪郡富士見町落合10777	3,886	4,935	3.1	0.39	8.6	18	路線番号:190
(一)信濃境停車場線		411	555	15.9	0.07	36.1	19	路線番号:195
(一)乙事富士見線		2,867	3,526	7.4	0.40	36.5	20	路線番号:198
(一)乙事富士見線		2,362	2,882	5.6	0.39	20.8	21	路線番号:198
(一)払沢富士見線		3,956	4,945	11.6	0.49	51.6	22	路線番号:425
(一)払沢富士見線		3,956	4,945	11.6	0.48	33.6	23	路線番号:425
(一)富士見原茅野線	諏訪郡富士見町立沢1-1182(見岳橋横)	1,508	1,795	8.0	0.20	49.6	24	路線番号:484
(一)富士見原茅野線	諏訪郡富士見町立沢1-1182(見岳橋横)	1,508	1,795	8.0	0.20	56.8	25	路線番号:484
(一)富士見高原線						35.5	26	路線番号:485
(一)富士見高原線						33.5	27	路線番号:485

注:斜体の数値は推定値。

資料:平成27年度 全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)

図6-1 混雑時平均旅行速度分布図(平均)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

本町にはJRの駅が3駅ある。各駅の乗車人員の推移をみると、富士見駅については減少傾向にあり、令和2年度の1日平均乗車人員は、富士見駅732人となっている。なお、信濃境駅は平成29年2月より無人駅となっている。

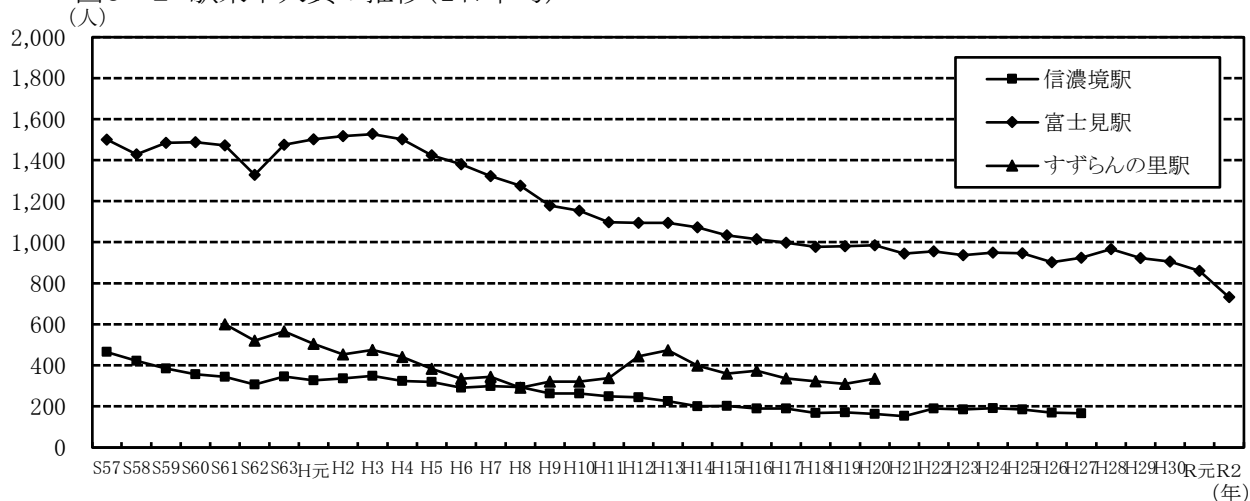
表6-2 主要駅乗車人員(1日平均)

単位:人

年次	信濃境駅	富士見駅	すずらの里駅
昭和57年	465	1,500	-
昭和58年	422	1,429	-
昭和59年	384	1,484	-
昭和60年	356	1,488	昭和60年10月開設
昭和61年	343	1,472	600
昭和62年	306	1,328	520
昭和63年	346	1,475	565
平成元年	327	1,502	504
平成2年	336	1,518	453
平成3年	349	1,528	474
平成4年	324	1,501	441
平成5年	319	1,423	382
平成6年	291	1,380	334
平成7年	299	1,322	343
平成8年	293	1,275	291
平成9年	263	1,178	321
平成10年	262	1,153	321
平成11年	248	1,098	337
平成12年	244	1,095	443
平成13年	225	1,094	473
平成14年	200	1,073	399
平成15年	202	1,033	360
平成16年	189	1,015	373
平成17年	189	997	336
平成18年	168	978	322
平成19年	171	980	309
平成20年	162	985	334
平成21年	153	945	-
平成22年	189	955	-
平成23年	184	936	-
平成24年	191	949	-
平成25年	185	946	-
平成26年	169	902	-
平成27年	166	924	-
平成28年	-	967	-
平成29年	-	922	-
平成30年	-	906	-
令和元年度	-	861	-
令和2年度	-	732	-

資料:統計ふじみ

図6-2 駅乗車人員の推移(1日平均)



7. 地 価

C0701 地価の状況

本町の令和2年における調査地点別地価価格は、商業地域が27,500円/㎡、住宅系地域が10,100～30,200円/㎡、用途地域指定外地域で8,680円/㎡となっている。

地価変動の推移は、平成17年～令和2年にかけて全ての地点において土地価格が下落しているが、下落率は、全ての地区で5年前を下回っている。商業地域で15.6%、住宅系地域で4.9～13.1%、用途地域指定外地域で11.6%価格が下がっている。また、用地区域指定地域内では商業地域の調査地点が価格、下落率ともに最も高くなっている。

表7-1 地価の推移

地 番 又 は 住 居 表 示	年 度	価 格 (円/㎡)	変 化 率 (%)	土 地 利 用 の 状 況	調 査 種 別
富士見字北川道上10775-1 富士見字御射山神戸598番1	H17	15,000	-	都市計画区域・用途地域指定外区域 建ぺい率 60%・容積率 200% 住宅 国道沿いに一般住宅、農家住宅が建ち並ぶ住宅地域	長野県 地価調査
	H22	11,900	△ 20.7		
	H27	9,820	△ 17.5		
	R 2	8,680	△ 11.6		
落合字上ノ原3060-52	H17	14,900	-	第1種低層住居専用地域 建ぺい率 50%・容積率 80% 住宅 中規模一般住宅が建ち並ぶ分譲住宅地域	長野県 地価調査
	H22	12,000	△ 19.5		
	H27	10,800	△ 10.0		
	R 2	10,100	△ 6.5		
落合字南原山9983番35	H22	29,500	-	第1種低層住居専用地域 建ぺい率 50%・容積率 80% 住宅 一般住宅、共同住宅が建ち並びつつある区画整然とした住宅地域	長野県 地価調査
	H27	26,300	△ 10.8		
	R 2	25,000	△ 4.9		
落合字梅沢10127番53	H22	36,900	-	準住居地域 建ぺい率 60%・容積率 200% 事務所 低層の店舗、事業所、一般住宅等が混在する路線商業地域	長野県 地価調査
	H27	32,400	△ 12.2		
	R 2	30,200	△ 6.8		
落合字一ノ沢10727-37	H17	31,200	-	第1種低層住居専用地域 建ぺい率 50%・容積率 80% 住宅 中規模一般住宅が建ち並ぶ新興住宅地域	地 価 公 示
	H22	25,700	△ 17.6		
	H27	22,000	△ 14.4		
	R 2	20,800	△ 5.5		
落合字南原山9984-439	H17	38,900	-	第1種住居地域 建ぺい率 60%・容積率 200% 住宅 一般住宅が建ち並ぶ利便性の良い住宅地域	地 価 公 示
	H22	31,000	△ 20.3		
	H27	25,200	△ 18.7		
	R 2	21,900	△ 13.1		
富士見字南原山4654-122 富士見字一ノ沢3586番8外	H17	54,900	-	商業地域 建ぺい率 80%・容積率 400% 店舗兼住宅 中小規模の小売店舗が建ち並ぶ駅周辺の商業地域	地 価 公 示
	H22	41,300	△ 24.8		
	H27	32,600	△ 21.1		
	R 2	27,500	△ 15.6		

資料:地価公示(各年1月1日)・長野県地価調査(各年7月1日)

8. 自然的環境等

C0802 気象状況

本町の気候は気温の年較差が大きく、年間降水量が少ない典型的な中央高地型の内陸性気候となっている。過去10年間ににおける平均気温は9.7℃、夏の最高気温は33.9℃、冬の最低気温は-17.6℃となっており、気温の較差が大きい。年間降水量は年次により変動があるものの、10年間の平均は1,271.9mmとなっており、全国的に見ても降水量の少ない地域である。

表8－1 気象概況

年	降 水 量 (mm)		降雪量 (cm)	気 温 (℃)			最 多 風 向	最大風速 時 風 向
	総 量	日 最 大 降 水 量		平 均	最 高	最 低		
平成23年	1,306.5	76.5	///	9.2	32.5	-14.8	西北西)	南 西
平成24年	1,307.0	80.0	///	8.9	32.5	-16.8	南南東)	西
平成25年	1,115.0	108.5	///	9.5	33.6	-17.6	西北西)	西
平成26年	1,224.5	70.5	///	8.9	32.9	-15.1	西北西)	西
平成27年	1,185.0	55.0	///	9.9	32.2	-14.5	西北西)	南 南 東
平成28年	1,326.5	49.0	///	10.2	31.8	-16.9	南南東)	南 西
平成29年	1,107.0	78.5	///	9.2	31.3	-14.7	西北西)	西
平成30年	1,418.0	64.0	///	10.4	33.9	-15.0	西北西)	南 南 東
令和元年	1,297.5	149.5	///	10.1	33.5	-12.7	西北西)	南 南 西
令和2年	1,432.0	56.5	///	10.4	33.9	-13.1	西北西)	南

注:/// 欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に示します。

資料: 気象庁 気象統計情報(アメダス)

-) 統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、正常値(資料が欠けていない)と同等に扱います(準正常値)。

観測地点: 原村八ツ手 3855

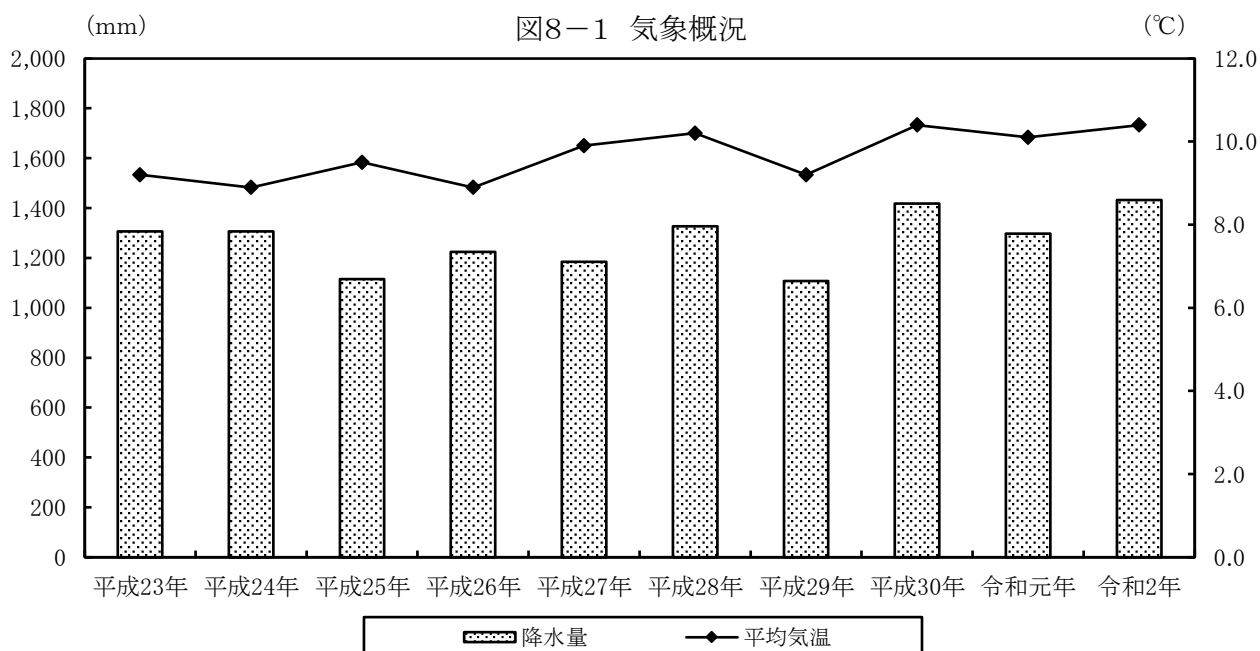


表8-2 気象概要(令和2年)

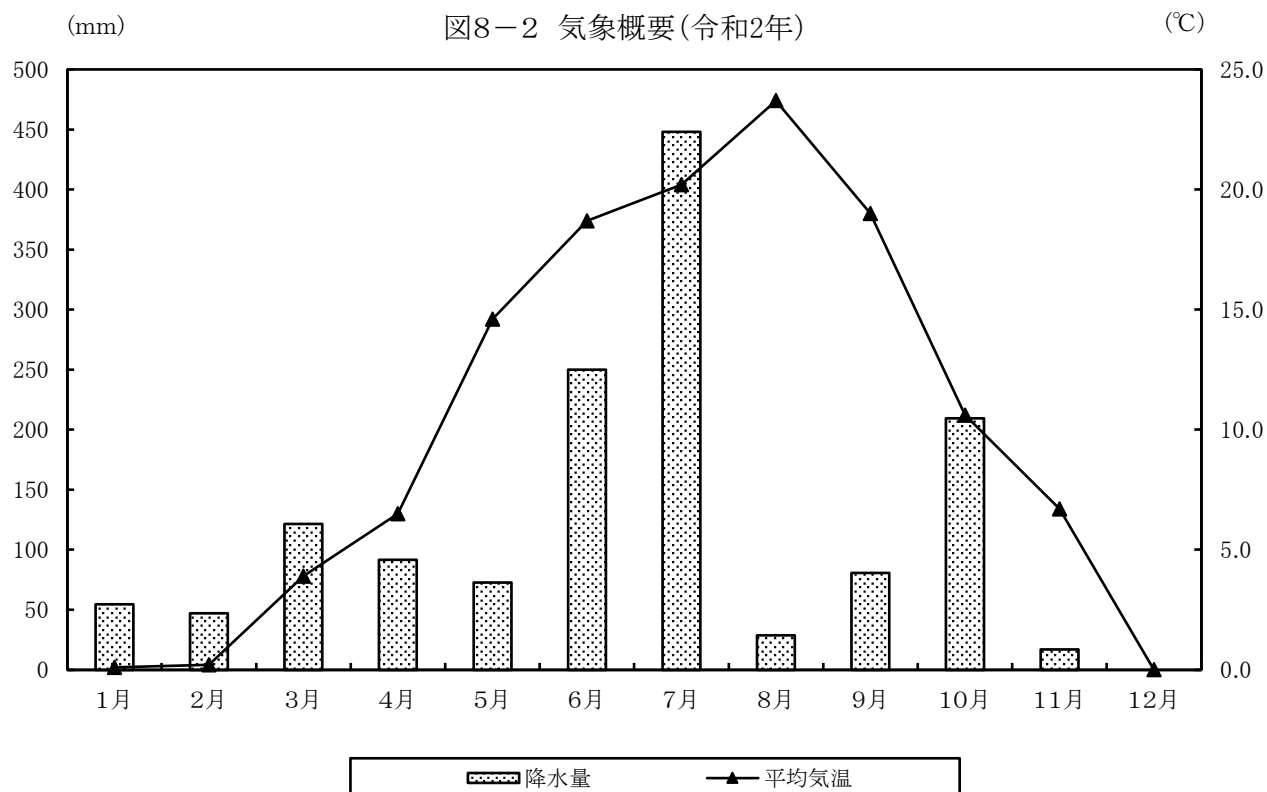
月	降 水 量 (mm)		降雪量 (cm)	気 温 (℃)			最 多 風 向	最大風速 時 風 向
	総 量	日 最 大 降 水 量		平 均	最 高	最 低		
1	54.5	18.0	///	0.1	11.6	-9.2	西北西)	南
2	47.0	20.5	///	0.2	15.6	-13.1	西北西	南 西
3	121.5	40.0	///	3.9	19.8	-9.1	西北西)	西 北 西
4	91.5	32.5	///	6.5	23.3	-4.8	西北西	南 西
5	72.5	33.0	///	14.6	29.3	-0.3	南南東	西 北 西
6	250.0	56.5	///	18.7	29.3	11.0	南南東	南
7	448.0	51.0	///	20.2	30.1	14.5	南南東	南
8	28.5	11.0	///	23.7	33.9	15.6	南南東)	南
9	80.5	31.5	///	19.0	31.2	5.8	南南東	南
10	209.5	45.0	///	10.6	23.7	-1.6	西北西	南
11	17.0	6.5	///	6.7	19.1	-3.8	北西	南 南 西
12	11.5)	10.0)	///	0.2)	13.1)	-10.4)	西北西)	西 南 西

注:/// 欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に示します。

資料:気象庁 気象統計情報(アメダス)

-) 統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、正常値(資料が欠けていない)と同等に扱います(準正常値)。

観測地点:原村八ツ手 3855



C0803 緑の状況

都市計画区域内における現存緑地面積は7,992.6haであり、そのうち山林等が74.3%、農地等が22.9%となっており、この2種類で97.2%を占めている。その他の緑地では水辺が0.8%、水面が0.7%、公共緑地が0.6%、社寺等が0.3%、学校・企業厚生施設等が0.2%などとなっている。

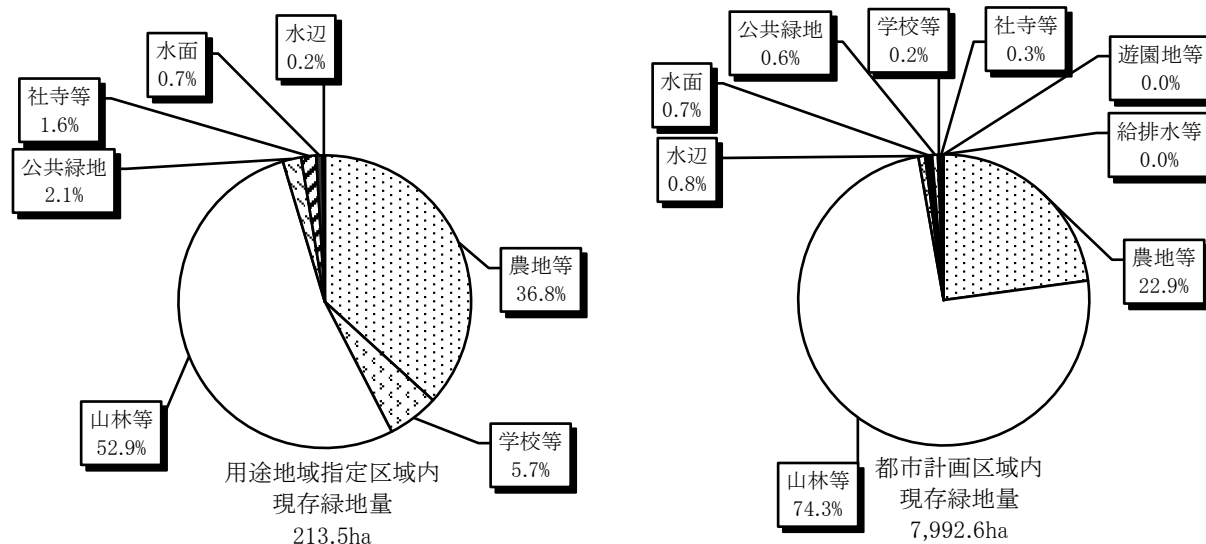
用途地域指定区域における現存緑地面積は213.5haで、都市計画区域の全緑地面積の2.7%を占めている。そのうち山林等が現存緑地全体の52.9%、農地等が36.8%、学校・企業厚生施設等が5.7%、公共緑地が2.1%、社寺等が1.6%などとなっている。

表8-3 現存緑地量の計量

(単位:ha)

区 分		用 途 地 域 指 定 区 域			用途地域指定外区域 (4)	都市計画区域 (3)+(4)=(5)
		人口集中 地区 (1)	(1)を除く 区域 (2)	小 計 (1)+(2)=(3)		
公 共 緑 地	公 園 ・ 緑 地	-	1.3	1.3	20.3	21.6
	広 場 ・ 運 動 場	-	2.0	2.0	26.1	28.1
	墓 園	-	1.1	1.1	0.4	1.5
	そ の 他	-	-	-	-	-
そ の 他 の 緑 地	水 面 : 河 川 ・ 湖 沼 ・ 水 路	-	1.5	1.5	58.0	59.5
	水 辺 : 海 浜 ・ 河 岸 ・ 湖 畔	-	0.5	0.5	59.9	60.4
	山 林 ・ 原 野 等 に 類 す る も の	-	113.0	113.0	5,828.2	5,941.2
	農 地 ・ 牧 草 地 等 に 類 す る も の	-	78.5	78.5	1,750.5	1,829.0
	社寺境内地・墓地等に類するもの	-	3.5	3.5	22.8	26.3
	給排水その他処理施設の 公共公益施設附属緑地	-	-	-	3.8	3.8
	遊園地・私設公園・私設 分区園等に類する民営施設	-	-	-	0.8	0.8
	共同住宅・工場緑地等に類する施設	-	-	-	1.3	1.3
	学校・企業厚生施設等に類する施設	-	12.1	12.1	7.0	19.1
	林業試験場・農業試験場等 に類する試験場等・研究所	-	-	-	-	-
合 計		-	213.5	213.5	7,779.1	7,992.6

図8-3 現存緑地量の計量



9. 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

本町においては、過去10年間に大規模な災害は発生していないが、近年豪雨による災害が増えており、災害への備えが重要視されている。

C0902 防災拠点・避難場所

居住者、滞在者等の生命、身体を安全を確保するために、避難予定場所を地域毎に定めており、災害時の避難場所として、第一次避難所39か所、第二次避難所が15か所指定されている。

消防水利については、貯水槽199か所、消火栓887か所、プール4か所が設置、指定されている。また、ポンプ自動車4台、積載動力ポンプ8台が配備されている。

表9-1 防災拠点・避難場所

避難地区	第一次避難所		第二次避難所	
	名称	収容可能人数	名称	収容可能人数
御射山神戸地区	御射山神戸区公民館	252	ふれあいセンターふじみ 富士見小学校 西山保育園	1,698
栗生地区	栗生集落センター	111		5,969
大平地区	大平区コミュニティセンター	68		1,173
松目地区	松目集落センター	72		
原の茶屋地区	原の茶屋公民館	104		
若宮地区	若宮構造改善センター	100		
木之間地区	木之間区公民館	201		
花場地区	花場区公民館	37		
休戸地区	真澄富士見事業所	2,052		
横吹地区	横吹集落センター	57		
とちの木地区	とちの木集落センター	77		
塚平地区	塚平区公民館	35		
富士見ヶ丘地区	富士見ヶ丘コミュニティーセンター	98		
入笠地区				
富士見地区	富士見区役所	164	富士見中学校 町民センター 第2体育館 コミュニティ・プラザ 富士見保育園 富士見高等学校	9,481
南原山地区	南原山集落センター	139		3,883
富原地区	富原集落センター	45		1,388
富里地区	富里区役所	111		3,360
富士見台地区	富士見台区公民館	147		1,262
桜ヶ丘地区	桜ヶ丘区公民館	102		11,311
富ヶ丘地区				
乙事地区	乙事区役所	267	本郷小学校 本郷保育園	4,536
立沢地区	立沢構造改善センター	227		887
瀬沢新田地区	瀬沢新田集落センター	167		
下蔦木地区	下蔦木集落センター	70	旧落合小学校 落合保育園	3,294
上蔦木地区	上蔦木集落センター	167		355
	道の駅信州蔦木宿	203		
神代地区	神代集落センター	36		
平岡地区	平岡区公民館	39		
机地区	机集落センター	115		
先能地区	先能集落センター	58		
瀬沢地区	瀬沢区公民館	73		

表9-1 防災拠点・避難場所

避難地区	第一次避難所		第二次避難所	
	名称	収容可能人数	名称	収容可能人数
烏帽子地区	烏帽子区公民館	91	境小学校 境保育園	3,825 516
小六地区	小六区公民館	122		
高森地区	高森区公民館	133		
信濃境地区	信濃境区公民館	105		
池袋地区	池袋集落センター	88		
田端地区	田端区公民館	20		
先達地区	先達区公民館	75		
葛窪地区	葛窪転作研修センター	120		
八ヶ岳地区	ジュネス体育館	383		

※体育館3.3 ㎡/人 その他6.6 ㎡/人

資料:防災ガイドブック・地域防災計画

表9-2 消防水利の現況

分団名	ポンプ自動車 (台)	積載動力 ポンプ(台)	可搬動力 ポンプ(台)	貯水槽 (カ所)	消火栓 (カ所)	貯水池 (カ所)	自然水利 (カ所)	プール (カ所)
1	1			12	66			
2		1		17	61			1
3	1			12	90			
4		1		24	132			
5		1		18	75			1
6	1			32	69			1
7		1		19	70			
8		1		14	57			
9		1			42			
10	1			21	105			1
11		1		14	55			
12		1		16	65			
計	4	8		199	887			4

資料:防災ガイドブック・地域防災計画